

都市像 第2編

基本施策 第1章

節 第3節

施策番号 10

社会保障制度の適正な運用

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	月報・年報作成事務					[マ]	事業類型	内部事務				
担当部課	医療保険部保険年金課											
計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-
予算	会計					款				項		
根拠												
事業目的	東京都へ毎月報告している事業月報及び、その年間集計である年報の報告事務を行う。											
人員体制					25年度	26年度	27年度	対前年度				
	一般職員				1.55人	1.45人	1.45人	0.00人				
	任期付職員				0.00人	0.00人	0.00人	0.00人				
	再任用職員				0.00人	0.00人	0.00人	0.00人				
	計				1.55人	1.45人	1.45人	0.00人				
行政コスト	(単位 円)											
事業費					25年度	26年度	27年度	対前年度				
	人件費				0	0	0	0				
	物件費				0	0	0	0				
	委託料				0	0	0	0				
	光熱水費				0	0	0	0				
	賃借料				0	0	0	0				
	その他物件費				0	0	0	0				
	維持補修費				0	0	0	0				
	その他				0	0	0	0				
	計				0	0	0	0				
その他コスト	職員費				12,956,296	11,455,000	11,455,000	0				
	減価償却費				0	0	0	0				
	賞与引当金繰入額				829,595	799,478	804,089	4,611				
	退職給与引当金繰入額				82,716	0	653,801	653,801				
	計				13,868,607	12,254,478	12,912,890	658,412				
行政コスト 計					13,868,607	12,254,478	12,912,890	658,412				
事業費財源	国庫支出金				0	0	0	0				
	都支出金				0	0	0	0				
	市債				0	0	0	0				
	使用料・手数料				0	0	0	0				
	その他				0	0	0	0				
	一般財源				0	0	0	0				
	事業費財源 計				0	0	0	0				
事業費及び事業費財源の主な増減説明												

27年度 目標	法令等に基づき、適正かつ確実に実施する。	26年度末時点 の課題	特になし				
活動実績	月報・年報における国保事業の収支(B・E表)(C・F・V表)作成し報告した。						
27年度評価	達成		次年度の展開		現状維持		
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動 指標						0
	年間経費		円	13,868,607	12,254,478	12,912,890	658,412
利用者1人あたりコスト		円/人					
28年度 目標	法令等に基づき、適正かつ確実に実施する。	27年度末時点 の課題	特になし				
28年度の取組			29年度の計画				
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	後期高齢者医療市町村システムの管理					[マ]	事業類型	内部事務					
担当部課	医療保険部保険年金課												
計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用			まち・ひと・しごと 創生総合戦略		-	-
予算	会計					款				項			
根拠													
事業目的	後期高齢者医療市町村システムの管理												
人員体制					25年度	26年度	27年度	対前年度					
	一般職員				0.20人	0.20人	0.20人	0.00人					
	任期付職員				0.00人	0.00人	0.00人	0.00人					
	再任用職員				0.00人	0.00人	0.00人	0.00人					
	計				0.20人	0.20人	0.20人	0.00人					
行政コスト	(単位 円)												
事業費					25年度	26年度	27年度	対前年度					
	人件費				0	0	0	0					
	物件費				0	0	0	0					
	委託料				0	0	0	0					
	光熱水費				0	0	0	0					
	賃借料				0	0	0	0					
	その他物件費				0	0	0	0					
	維持補修費				0	0	0	0					
	その他				0	0	0	0					
	計				0	0	0	0					
その他コスト	職員費				1,709,831	1,580,000	1,580,000	0					
	減価償却費				0	0	0	0					
	賞与引当金繰入額				107,045	110,273	110,909	636					
	退職給与引当金繰入額				10,673	0	90,179	90,179					
	計				1,827,549	1,690,273	1,781,088	90,815					
行政コスト 計					1,827,549	1,690,273	1,781,088	90,815					
事業費財源	国庫支出金				0	0	0	0					
	都支出金				0	0	0	0					
	市債				0	0	0	0					
	使用料・手数料				0	0	0	0					
	その他				0	0	0	0					
	一般財源				0	0	0	0					
	事業費財源 計				0	0	0	0					
事業費及び事業費財源の主な増減説明													

27年度 目標	東京都後期高齢者医療広域連合と資格・給付・所得・保険料データのやり取りを行うため、後期高齢者医療市町村システムの管理が重要となり、その確認作業を行う。		26年度末時点 の課題	特になし			
活動実績	東京都後期高齢者医療広域連合と資格・給付・所得・保険料データのやり取りを行うため、後期高齢者医療市町村システムの管理が重要となり、その確認作業を行った。						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標						0
	年間経費		円	1,827,549	1,690,273	1,781,088	90,815
	利用者1人あたりコスト		円/人				
28年度 目標	東京都後期高齢者医療広域連合と資格・給付・所得・保険料データのやり取りを行うため、後期高齢者医療市町村システムの管理が重要となり、その確認作業を行う。		27年度末時点 の課題	特になし			
28年度の取組	東京都後期高齢者医療広域連合と資格・給付・所得・保険料データのやり取りを行うため、後期高齢者医療市町村システムの管理が重要となり、その確認作業を行う。		29年度の計画	東京都後期高齢者医療広域連合と資格・給付・所得・保険料データのやり取りを行うため、後期高齢者医療市町村システムの管理が重要となり、その確認作業を行う。			
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	高額療養費・高額介護合算療養費の支給事務					[マ]	事業類型	内部事務				
担当部課	医療保険部保険年金課											
計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-
予算	会計				款				項			
根拠	高齢者の医療の確保に関する法律第84条・第85条											
事業目的	額療養費・高額介護合算療養費の支給事務											
人員体制					25年度	26年度	27年度	対前年度				
					一般職員	1.35人	0.90人	0.90人	0.00人			
					任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人			
					再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人			
					計	1.35人	0.90人	0.90人	0.00人			
行政コスト	(単位 円)											
事業費					25年度	26年度	27年度	対前年度				
					人件費	0	0	0	0			
					物件費	0	0	0	0			
					委託料	0	0	0	0			
					光熱水費	0	0	0	0			
					賃借料	0	0	0	0			
					その他物件費	0	0	0	0			
					維持補修費	0	0	0	0			
					その他	0	0	0	0			
					計	0	0	0	0			
その他コスト					職員費	11,541,361	7,110,000	7,110,000	0			
					減価償却費	0	0	0	0			
					賞与引当金繰入額	722,551	496,228	499,090	2,862			
					退職給与引当金繰入額	72,043	0	405,807	405,807			
					計	12,335,955	7,606,228	8,014,897	408,669			
行政コスト 計					12,335,955	7,606,228	8,014,897	408,669				
事業費財源					国庫支出金	0	0	0	0			
					都支出金	0	0	0	0			
					市債	0	0	0	0			
					使用料・手数料	0	0	0	0			
					その他	0	0	0	0			
					一般財源	0	0	0	0			
					事業費財源 計	0	0	0	0			
事業費及び事業費財源の主な増減説明												

27年度 目標	被保険者から提出された高額療養費・高額介護合算療養費等の支給申請書の確認業務及び広域連合システムへの入力業務を行う。		26年度末時点 の課題	特になし			
活動実績	被保険者から提出された高額療養費・高額介護合算療養費等の支給申請書の確認業務及び広域連合システムへの入力業務を行った。						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動 指標						0
	年間経費		円	12,335,955	7,606,228	8,014,897	408,669
利用者1人あたりコスト		円/人					
28年度 目標	被保険者から提出された高額療養費・高額介護合算療養費等の支給申請書の確認業務及び広域連合システムへの入力業務を行う。		27年度末時点 の課題	特になし			
28年度の取組	被保険者から提出された高額療養費・高額介護合算療養費等の支給申請書の確認業務及び広域連合システムへの入力業務を行う。		29年度の計画				
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	資格業務事務					[マ]	事業類型	内部事務				
担当部課	医療保険部保険年金課											
計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-
予算	会計					款				項		
根拠	高齢者の医療の確保に関する法律施行令第2条											
事業目的	被保険者の資格に関する業務											
人員体制					25年度	26年度	27年度	対前年度				
	一般職員				2.05人	2.05人	2.05人	0.00人				
	任期付職員				0.00人	0.00人	0.00人	0.00人				
	再任用職員				0.00人	0.00人	0.00人	0.00人				
	計				2.05人	2.05人	2.05人	0.00人				
行政コスト	(単位 円)											
事業費					25年度	26年度	27年度	対前年度				
	人件費				0	0	0	0				
	物件費				0	0	0	0				
	委託料				0	0	0	0				
	光熱水費				0	0	0	0				
	賃借料				0	0	0	0				
	その他物件費				0	0	0	0				
	維持補修費				0	0	0	0				
	その他				0	0	0	0				
	計				0	0	0	0				
その他 コスト	職員費				17,525,770	16,195,000	16,195,000	0				
	減価償却費				0	0	0	0				
	賞与引当金繰入額				1,097,207	1,130,296	1,136,815	6,519				
	退職給与引当金繰入額				109,398	0	924,339	924,339				
	計				18,732,375	17,325,296	18,256,154	930,858				
行政コスト 計				18,732,375	17,325,296	18,256,154	930,858					
事業費財源	国庫支出金				0	0	0	0				
	都支出金				0	0	0	0				
	市債				0	0	0	0				
	使用料・手数料				0	0	0	0				
	その他				0	0	0	0				
	一般財源				0	0	0	0				
	事業費財源 計				0	0	0	0				
事業費及び事業費財源の主な増減説明												

27年度 目標	被保険者の資格に関する業務	26年度末時点 の課題	特になし			
活動実績	被保険者の資格に関する業務を行った。負担割合の確認や被保険者証・限度額適用標準負担額現額認定証のひきわたしなど。					
27年度評価	達成	次年度の展開	現状維持			
活動推移		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標					0
	年間経費	円	18,732,375	17,325,296	18,256,154	930,858
	利用者1人あたりコスト	円/人				
28年度 目標	28年度は2年に一度の被保険者証の一斉更新のため適正かつ確実に実施する。	27年度末時点 の課題	特になし			
28年度の取組	法令等に基づき、適正かつ確実に実施する。	29年度の計画	法令等に基づき、適正かつ確実に実施する。			
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】					

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	糖尿病重症化対策					[マ]	事業類型	内部事務					
担当部課	医療保険部保険年金課												
計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用			まち・ひと・しごと 創生総合戦略		-	-
予算	会計					款				項			
根拠	なし												
事業目的	糖尿病発症者及びその予備群を抽出選定し、重症化対策の為、レセプト等の情報を分析する。												
人員体制					25年度	26年度	27年度	対前年度					
	一般職員				0.10人	0.10人	0.10人	0.00人					
	任期付職員				0.00人	0.00人	0.00人	0.00人					
	再任用職員				0.00人	0.00人	0.00人	0.00人					
	計				0.10人	0.10人	0.10人	0.00人					
行政コスト	(単位 円)												
事業費					25年度	26年度	27年度	対前年度					
	人件費				0	0	0	0					
	物件費				0	0	0	0					
	委託料				0	0	0	0					
	光熱水費				0	0	0	0					
	賃借料				0	0	0	0					
	その他物件費				0	0	0	0					
	維持補修費				0	0	0	0					
	その他				0	0	0	0					
	計				0	0	0	0					
その他コスト	職員費				835,890	790,000	790,000	0					
	減価償却費				0	0	0	0					
	賞与引当金繰入額				53,522	55,136	55,454	318					
	退職給与引当金繰入額				5,337	0	45,090	45,090					
	計				894,749	845,136	890,544	45,408					
行政コスト 計					894,749	845,136	890,544	45,408					
事業費財源	国庫支出金				0	0	0	0					
	都支出金				0	0	0	0					
	市債				0	0	0	0					
	使用料・手数料				0	0	0	0					
	その他				0	0	0	0					
	一般財源				0	0	0	0					
	事業費財源 計				0	0	0	0					
事業費及び事業費財源の主な増減説明													

27年度 目標	糖尿病発症者及びその予備群を抽出選定し、重症化対策の為、レセプト等の情報を分析する。	26年度末時点 の課題	特になし			
活動実績	年1回 3名打ち合わせ参加					
27年度評価	やや不十分		次年度の展開	改善		
活動推移		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標					0
	年間経費	円	894,749	845,136	890,544	45,408
	利用者1人あたりコスト	円/人				
28年度 目標		27年度末時点 の課題	個別に指導するためのプロセスが確立できない			
28年度の取組	プロジェクトの存続を検討中		29年度の計画			
庁内評価 (二次評価)	【評価】					

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	八王子駅南口駅前事務所窓口業務					[マ]	事業類型	窓口サービス					
担当部課	医療保険部保険年金課												
計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用			まち・ひと・しごと 創生総合戦略		-	-
予算	会計					款				項			
根拠													
事業目的	民健康保険、国民年金、後期高齢者医療の各種申請・届出について、市民にとって利便性の高い八王子駅南口総合事務所において受付業務を行う。												
人員体制					25年度	26年度	27年度	対前年度					
	一般職員				5.00人	3.00人	3.00人	0.00人					
	任期付職員				1.60人	1.60人	1.60人	0.00人					
	再任用職員				0.80人	2.40人	2.40人	0.00人					
	計				7.40人	7.00人	7.00人	0.00人					
行政コスト	(単位 円)												
事業費					25年度	26年度	27年度	対前年度					
	人件費				0	0	0	0					
	物件費				0	0	0	0					
	委託料				0	0	0	0					
	光熱水費				0	0	0	0					
	賃借料				0	0	0	0					
	その他物件費				0	0	0	0					
	維持補修費				0	0	0	0					
	その他				0	0	0	0					
	計				0	0	0	0					
その他コスト	職員費				46,694,919	37,344,802	41,103,778	3,758,976					
	減価償却費				0	0	0	0					
	賞与引当金繰入額				3,095,939	2,378,157	2,439,470	61,313					
	退職給与引当金繰入額				266,825	0	1,352,691	1,352,691					
	計				50,057,683	39,722,959	44,895,939	5,172,980					
行政コスト 計					50,057,683	39,722,959	44,895,939	5,172,980					
事業費財源	国庫支出金				0	0	0	0					
	都支出金				0	0	0	0					
	市債				0	0	0	0					
	使用料・手数料				0	0	0	0					
	その他				0	0	0	0					
	一般財源				0	0	0	0					
	事業費財源 計				0	0	0	0					
事業費及び事業費財源の主な増減説明													

27年度 目標	国民健康保険、国民年金、後期高齢者医療の各種申請・届出について、市民にとって利便性の高い八王子駅南口総合事務所において受付業務を行う。	26年度末時点 の課題	窓口サービスのあり方とそれに伴う執行体制の見直し。			
活動実績	受付等実績 合計41,337件 月平均3,444件					
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持		
活動推移		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標					0
	年間経費	円	50,057,683	39,722,959	44,895,939	5,172,980
	利用者1人あたりコスト	円/人				
28年度 目標	国民健康保険、国民年金、後期高齢者医療の各種申請・届出について、市民にとって利便性の高い八王子駅南口総合事務所において受付業務を行う。	27年度末時点 の課題	窓口サービスのあり方とそれに伴う執行体制の見直し。			
28年度の取組	窓口サービスのあり方とそれに伴う執行体制の見直しを図る。	29年度の計画				
庁内評価 (二次評価)	【評価】					

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	被保険者への窓口対応					[マ]	事業類型	内部事務			
担当部課	医療保険部保険年金課										
計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用		まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-
予算	会計				款			項			
根拠	高齢者の医療の確保に関する法律施行令第2条										
事業目的	被保険者への窓口対応										
人員体制					25年度	26年度	27年度	対前年度			
	一般職員				0.50人	0.50人	1.00人	0.50人			
	任期付職員				0.00人	0.00人	0.00人	0.00人			
	再任用職員				0.50人	0.50人	0.00人	0.50人			
	計				1.00人	1.00人	1.00人	0.00人			
行政コスト	(単位 円)										
事業費					25年度	26年度	27年度	対前年度			
	人件費				0	0	0	0			
	物件費				0	0	0	0			
	委託料				0	0	0	0			
	光熱水費				0	0	0	0			
	賃借料				0	0	0	0			
	その他物件費				0	0	0	0			
	維持補修費				0	0	0	0			
	その他				0	0	0	0			
	計				0	0	0	0			
その他コスト	職員費				4,865,096	5,136,402	7,900,000	2,763,598			
	減価償却費				0	0	0	0			
	賞与引当金繰入額				359,534	348,724	554,544	205,821			
	退職給与引当金繰入額				26,683	0	450,897	450,897			
	計				5,251,313	5,485,126	8,905,441	3,420,316			
行政コスト 計				5,251,313	5,485,126	8,905,441	3,420,316				
事業費財源	国庫支出金				0	0	0	0			
	都支出金				0	0	0	0			
	市債				0	0	0	0			
	使用料・手数料				0	0	0	0			
	その他				0	0	0	0			
	一般財源				0	0	0	0			
	事業費財源 計				0	0	0	0			
事業費及び事業費財源の主な増減説明											

27年度 目標	被保険者への窓口対応 制度全般の説明・保険料の賦課、徴収方法、 給付金等の説明を行う。	26年度末時点 の課題	特になし				
活動実績	被保険者への窓口対応 制度全般の説明・保険料の賦課、徴収方法、給付金等の説明を行った。						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動 指標						0
	年間経費		円	5,251,313	5,485,126	8,905,441	3,420,316
	利用者1人あたりコスト		円/人				
28年度 目標	被保険者への窓口対応 制度全般の説明・保険料の賦課、徴収方法、 給付金等の説明を行う。	27年度末時点 の課題	特になし				
28年度の取組	被保険者への窓口対応 制度全般の説明・保険料の賦課、徴収方法、 給付金等の説明を行う。	29年度の計画	被保険者への窓口対応 制度全般の説明・保険料の賦課、徴収方法、 給付金等の説明を行う。				
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	頻回受診対策					[マ]	事業類型	内部事務					
担当部課	医療保険部保険年金課												
計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用			まち・ひと・しごと 創生総合戦略		-	-
予算	会計					款				項			
根拠	なし												
事業目的	不必要な受診を抑制し、被保険者の体への負担を軽減させるとともに、適正な医療費の執行を行う。												
人員体制					25年度	26年度	27年度	対前年度					
	一般職員				0.30人	0.30人	0.30人	0.00人					
	任期付職員				0.00人	0.00人	0.00人	0.00人					
	再任用職員				0.00人	0.00人	0.00人	0.00人					
	計				0.30人	0.30人	0.30人	0.00人					
行政コスト	(単位 円)												
事業費					25年度	26年度	27年度	対前年度					
	人件費				0	0	0	0					
	物件費				0	0	0	0					
	委託料				0	0	0	0					
	光熱水費				0	0	0	0					
	賃借料				0	0	0	0					
	その他物件費				0	0	0	0					
	維持補修費				0	0	0	0					
	その他				0	0	0	0					
	計				0	0	0	0					
その他コスト	職員費				2,507,670	2,370,000	2,370,000	0					
	減価償却費				0	0	0	0					
	賞与引当金繰入額				160,567	165,409	166,363	954					
	退職給与引当金繰入額				16,010	0	135,269	135,269					
	計				2,684,247	2,535,409	2,671,632	136,223					
行政コスト 計				2,684,247	2,535,409	2,671,632	136,223						
事業費財源	国庫支出金				0	0	0	0					
	都支出金				0	0	0	0					
	市債				0	0	0	0					
	使用料・手数料				0	0	0	0					
	その他				0	0	0	0					
	一般財源				0	0	0	0					
	事業費財源 計				0	0	0	0					
事業費及び事業費財源の主な増減説明													

27年度 目標	不必要な受診をしている者に対し、勧奨通知や 直接指導などにより抑制を促す。	26年度末時点 の課題	案件が個別のため、効率的な実施を検討する 必要がある。			
活動実績	不必要な受診をしている者に対し、指導などを行った。(27年度勧奨通知発送・指導1件)					
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持		
活動推移		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動 指標					0
	年間経費	円	2,684,247	2,535,409	2,671,632	136,223
	利用者1人あたりコスト	円/人				
28年度 目標	不必要な受診をしている者に対し、勧奨通知や 直接指導などにより抑制を促す。	27年度末時点 の課題	案件が個別のため、効率的な実施を検討する 必要がある。			
28年度の 取組	不必要な受診をしている者に対し、勧奨通知や 直接指導などにより抑制を促す。	29年度の計画				
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】					

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	返納金事務					[マ]	事業類型	内部事務					
担当部課	医療保険部保険年金課												
計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用			まち・ひと・しごと 創生総合戦略		-	-
予算	会計					款				項			
根拠	国民健康保険法・同条例												
事業目的	不当及び不正利得の返還請求事務を行い、適正な給付を行う。												
人員体制					25年度	26年度	27年度	対前年度					
	一般職員				1.32人	1.22人	1.22人	0.00人					
	任期付職員				0.00人	0.00人	0.00人	0.00人					
	再任用職員				0.00人	0.00人	0.00人	0.00人					
	計				1.32人	1.22人	1.22人	0.00人					
行政コスト	(単位 円)												
事業費					25年度	26年度	27年度	対前年度					
	人件費				0	0	0	0					
	物件費				0	0	0	0					
	委託料				0	0	0	0					
	光熱水費				0	0	0	0					
	賃借料				0	0	0	0					
	その他物件費				0	0	0	0					
	維持補修費				0	0	0	0					
	その他				0	0	0	0					
	計				0	0	0	0					
その他コスト	職員費				11,033,749	9,638,000	9,638,000	0					
	減価償却費				0	0	0	0					
	賞与引当金繰入額				706,494	672,664	676,544	3,880					
	退職給与引当金繰入額				70,442	0	550,094	550,094					
	計				11,810,685	10,310,664	10,864,638	553,974					
行政コスト 計					11,810,685	10,310,664	10,864,638	553,974					
事業費財源	国庫支出金				0	0	0	0					
	都支出金				0	0	0	0					
	市債				0	0	0	0					
	使用料・手数料				0	0	0	0					
	その他				0	0	0	0					
	一般財源				0	0	0	0					
	事業費財源 計				0	0	0	0					
事業費及び事業費財源の主な増減説明													

27年度 目標	保険者間調整事務の事務処理の見直し	26年度末時点 の課題	平成27年1月から始まった保険者間調整事務 について、今後効率化を図る必要がある。				
活動実績							
27年度評価	達成		次年度の展開	拡充			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動 指標						0
	年間経費		円	11,810,685	10,310,664	10,864,638	553,974
利用者1人あたりコスト		円/人					
28年度 目標	平成27年1月から始まった保険者間調整事務 について、今後効率化を図る	27年度末時点 の課題	保険者間調整事務の事務処理の見直し				
28年度の 取組	業務の進行・作業行程を見直し、大量のデー タを効率よく処理できるようにする。	29年度の計画					
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	保険料還付事務					[マ]	事業類型	内部事務					
担当部課	医療保険部保険年金課												
計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用			まち・ひと・しごと 創生総合戦略		-	-
予算	会計					款				項			
根拠	高齢者の医療の確保に関する法律第104条												
事業目的	保険料還付事務												
人員体制					25年度	26年度	27年度	対前年度					
	一般職員				1.10人	1.05人	1.05人	0.00人					
	任期付職員				0.00人	0.00人	0.00人	0.00人					
	再任用職員				0.00人	0.00人	0.00人	0.00人					
	計				1.10人	1.05人	1.05人	0.00人					
行政コスト	(単位 円)												
事業費					25年度	26年度	27年度	対前年度					
	人件費				0	0	0	0					
	物件費				0	0	0	0					
	委託料				0	0	0	0					
	光熱水費				0	0	0	0					
	賃借料				0	0	0	0					
	その他物件費				0	0	0	0					
	維持補修費				0	0	0	0					
	その他				0	0	0	0					
	計				0	0	0	0					
その他コスト	職員費				9,404,072	8,295,000	8,295,000	0					
	減価償却費				0	0	0	0					
	賞与引当金繰入額				588,745	578,932	582,271	3,339					
	退職給与引当金繰入額				58,702	0	473,442	473,442					
	計				10,051,519	8,873,932	9,350,713	476,781					
行政コスト 計				10,051,519	8,873,932	9,350,713	476,781						
事業費財源	国庫支出金				0	0	0	0					
	都支出金				0	0	0	0					
	市債				0	0	0	0					
	使用料・手数料				0	0	0	0					
	その他				0	0	0	0					
	一般財源				0	0	0	0					
	事業費財源 計				0	0	0	0					
事業費及び事業費財源の主な増減説明													

27年度 目標	保険料還付事務を適正かつ確実に実施する。	26年度末時点 の課題	特になし			
活動実績	後期高齢者医療保険料の過誤納還付金を返還した。					
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持		
活動推移		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標					0
	年間経費	円	10,051,519	8,873,932	9,350,713	476,781
	利用者1人あたりコスト	円/人				
28年度 目標	保険料還付事務を適正かつ確実に実施する。	27年度末時点 の課題	特になし			
28年度の取組	保険料還付事務を適正かつ確実に実施する。	29年度の計画	保険料還付事務を適正かつ確実に実施する。			
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】					

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	療養費支給適正化事務					[マ]	事業類型	内部事務					
担当部課	医療保険部保険年金課												
計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用			まち・ひと・しごと 創生総合戦略		-	-
予算	会計					款				項			
根拠													
事業目的	療養費支給申請等に対し、適正な給付を行う。												
人員体制					25年度	26年度	27年度	対前年度					
	一般職員				0.68人	0.62人	0.62人	0.00人					
	任期付職員				0.00人	0.00人	0.00人	0.00人					
	再任用職員				0.00人	0.00人	0.00人	0.00人					
	計				0.68人	0.62人	0.62人	0.00人					
行政コスト	(単位 円)												
事業費					25年度	26年度	27年度	対前年度					
	人件費				0	0	0	0					
	物件費				0	0	0	0					
	委託料				0	0	0	0					
	光熱水費				0	0	0	0					
	賃借料				0	0	0	0					
	その他物件費				0	0	0	0					
	維持補修費				0	0	0	0					
	その他				0	0	0	0					
	計				0	0	0	0					
その他コスト	職員費				5,684,053	4,898,000	4,898,000	0					
	減価償却費				0	0	0	0					
	賞与引当金繰入額				363,952	341,846	343,817	1,971					
	退職給与引当金繰入額				36,288	0	279,556	279,556					
	計				6,084,293	5,239,846	5,521,373	281,527					
行政コスト 計					6,084,293	5,239,846	5,521,373	281,527					
事業費財源	国庫支出金				0	0	0	0					
	都支出金				0	0	0	0					
	市債				0	0	0	0					
	使用料・手数料				0	0	0	0					
	その他				0	0	0	0					
	一般財源				0	0	0	0					
	事業費財源 計				0	0	0	0					
事業費及び事業費財源の主な増減説明													

27年度 目標	柔道整復支給申請等のうち、誤りまたは不正な請求と思われるものは、被保険者に対しアンケート等を行う。中でも不正請求していると疑われるものは、直接指導する。		26年度末時点 の課題	案件が個別のため、効率的な実施を検討する必要がある。			
活動実績	支払済みの療養費について返還請求を行うなど、適正な事務処理を行った。						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標						0
	年間経費		円	6,084,293	5,239,846	5,521,373	281,527
	利用者1人あたりコスト		円/人				
28年度 目標	柔道整復支給申請等のうち、誤りまたは不正な請求と思われるものは、被保険者に対しアンケート等を行う。中でも不正請求していると疑われるものは、直接指導する。		27年度末時点 の課題	案件が個別のため、効率的な実施を検討する必要がある。			
28年度の取組	柔道整復支給申請等のうち、誤りまたは不正な請求と思われるものは、被保険者に対しアンケート等を行う。中でも不正請求していると疑われるものは、直接指導する。追加項目として、療養費の請求書とレセプトを突合し、重複診療の有無を調査する。		29年度の計画	柔道整復支給申請等のうち、誤りまたは不正な請求と思われるものは、被保険者に対しアンケート等を行う。中でも不正請求していると疑われるものは、直接指導する。療養費の請求書とレセプトを突合し、重複診療の有無を調査する。			
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	レセプト返戻事務					[マ]	事業類型	内部事務					
担当部課	医療保険部保険年金課												
計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用			まち・ひと・しごと 創生総合戦略		-	-
予算	会計					款				項			
根拠	国民健康保険法・同条例												
事業目的	レセプト請求内容に、疑義または誤りがあるものを、国保連合会または病院に返戻し、適正な給付を行う。												
人員体制					25年度	26年度	27年度	対前年度					
	一般職員				1.66人	1.62人	1.61人	0.01人					
	任期付職員				0.00人	0.00人	0.00人	0.00人					
	再任用職員				0.00人	0.00人	0.00人	0.00人					
	計				1.66人	1.62人	1.61人	0.01人					
行政コスト	(単位 円)												
事業費					25年度	26年度	27年度	対前年度					
	人件費				0	0	0	0					
	物件費				0	0	0	0					
	委託料				0	0	0	0					
	光熱水費				0	0	0	0					
	賃借料				0	0	0	0					
	その他物件費				0	0	0	0					
	維持補修費				0	0	0	0					
	その他				0	0	0	0					
	計				0	0	0	0					
その他コスト	職員費				13,875,776	12,798,000	12,719,000	79,000					
	減価償却費				0	0	0	0					
	賞与引当金繰入額				888,470	893,210	892,816	394					
	退職給与引当金繰入額				88,586	0	725,944	725,944					
	計				14,852,832	13,691,210	14,337,760	646,550					
行政コスト 計				14,852,832	13,691,210	14,337,760	646,550						
事業費財源	国庫支出金				0	0	0	0					
	都支出金				0	0	0	0					
	市債				0	0	0	0					
	使用料・手数料				0	0	0	0					
	その他				0	0	0	0					
	一般財源				0	0	0	0					
	事業費財源 計				0	0	0	0					
事業費及び事業費財源の主な増減説明													

27年度 目標	事業活動を計画どおり実施する。	26年度末時点 の課題	特になし				
活動実績	適切に行うことで、返納金の発生件数を抑えた。 27年度 資格喪失によるレセプト返戻数 9,883件（資格取得前受診・該当者なしを含む）						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動 指標						0
	年間経費		円	14,852,832	13,691,210	14,337,760	646,550
	利用者1人あたりコスト		円/人				
28年度 目標	事業活動を計画どおり実施する。	27年度末時点 の課題	特になし				
28年度の取組	現状維持		29年度の計画				
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	低所得者・離職者対策						事業類型	補助・負担・支援						
担当部課	福祉部生活自立支援課													
計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用				まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算	会計	一般会計			款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	01	社会福祉総務費	
根拠	受験生チャレンジ支援貸付事業実施要綱(東京都)、八王子市低所得者・離職者対策事業(受験生チャレンジ支援貸付窓口の運営)実施要綱													
事業目的	高校受験及び大学受験を目指す子どものいる世帯を対象として、受験料や学習支援の費用の貸付を行うことにより、一定所得以下の世帯の子どもへの支援を目的とする。貸付手続きを(福)八王子社会福祉協議会への委託により実施。													
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員		0.08人		0.08人		0.08人		0.00人					
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	再任用職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	計		0.08人		0.08人		0.08人		0.00人					
行政コスト	(単位 円)													
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費		0		0		0		0					
	物件費		13,520,317		13,521,917		13,500,000		21,917					
	委託料		13,500,000		13,500,000		13,500,000		0					
	光熱水費		0		0		0		0					
	賃借料		0		0		0		0					
	その他物件費		20,317		21,917		0		21,917					
	維持補修費		0		0		0		0					
	その他		5,000		10,000		0		10,000					
	計		13,525,317		13,531,917		13,500,000		31,917					
その他コスト	職員費		815,168		0		632,000		632,000					
	減価償却費		0		0		0		0					
	賞与引当金繰入額		53,243		42,818		44,364		1,546					
	退職給与引当金繰入額		57,991		4,269		36,072		31,803					
	計		926,402		47,087		712,436		665,349					
行政コスト 計		14,451,719		13,579,004		14,212,436		633,432						
事業費財源	国庫支出金		0		0		0		0					
	都支出金		13,525,000		13,531,000		13,500,000		31,000					
	市債		0		0		0		0					
	使用料・手数料		0		0		0		0					
	その他		0		0		0		0					
	一般財源		317		917		0		917					
	事業費財源 計		13,525,317		13,531,917		13,500,000		31,917					
事業費及び事業費財源の主な増減説明														

27年度 目標	本制度には償還免除の規定があり、利用者の多くに該当する見込みがあるため制度の周知を図るとともに、平成27年度から生活自立支援課へ移行することで、生活困窮者等への総合的な支援の一環として、平成26年度を上回る利用促進を図る。	26年度末時点 の課題	本制度には償還免除の規定があり、利用者の多くに該当する見込みがある。平成27年度から生活自立支援課へ移行したことで、生活困窮者等への総合的な支援の一環として、さらなる利用促進が課題となる。				
活動実績	<p>【貸付実績】</p> 学習塾等受講料(中学生) 233件 学習塾等受講料(高校生) 81件 高校受験料 163件 大学受験料 109件 合計 586件	【相談件数】 2,200件	広報活動の一環として、中学校長会での制度説明と市内中学3年生全員へリーフレットを配布を行った。また、夏季講習や受験シーズンに合わせて広報へ記事を掲載し、制度周知及び利用の促進を図った。				
27年度評価	達成	次年度の展開	現状維持				
活動推移		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度	
	活動指標	利用者数(貸付件数)	件	570	556	586	30
		年間経費	円	14,451,719	13,579,004	14,212,436	633,432
		利用者1人あたりコスト	円/人	25,353.89	24,422.67	24,253.30	169.37
28年度 目標	貸付件数 550件以上	27年度末時点 の課題	28年度から基準が見直されるため、前年度と同程度の貸付件数を達成するためには、さらに広く周知を行う必要がある。				
28年度の取組	支援を必要とする家庭に必要な情報が届くようにするため、広報、チラシ配布など、これまでの周知活動に加え、ひとり親家庭支援情報メールマガジン「はち エール」への情報発信など、積極的な周知活動に努める。	29年度の計画	支援を必要とする世帯への情報提供を確実に実施する。				
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	後期高齢者医療特別会計への繰出金					事業類型	内部事務					
担当部課	医療保険部保険年金課											
計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-
予算	会計	一般会計		款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	01	社会福祉総務費
根拠	高齢者の医療の確保に関する法律第99条等											
事業目的	後期高齢者医療制度事業の運営にあたり、必要な経費について一般会計から繰出す。											
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度			
	一般職員		0.00人		0.06人		0.06人		0.00人			
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人			
	再任用職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人			
	計		0.00人		0.06人		0.06人		0.00人			
行政コスト	(単位 円)											
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度			
	人件費		0		0		0		0			
	物件費		0		0		0		0			
	委託料		0		0		0		0			
	光熱水費		0		0		0		0			
	賃借料		0		0		0		0			
	その他物件費		0		0		0		0			
	維持補修費		0		0		0		0			
	その他		4,674,000,000		5,161,000,000		5,157,000,000		4,000,000			
	計		4,674,000,000		5,161,000,000		5,157,000,000		4,000,000			
その他コスト	職員費		0		474,000		474,000		0			
	減価償却費		0		0		0		0			
	賞与引当金繰入額		0		33,082		33,270		188			
	退職給与引当金繰入額		0		0		27,054		27,054			
	計		0		507,082		534,324		27,242			
行政コスト 計		4,674,000,000		5,161,507,082		5,157,534,324		3,972,758				
事業費財源	国庫支出金		0		0		0		0			
	都支出金		459,682,019		548,258,111		578,038,602		29,780,491			
	市債		0		0		0		0			
	使用料・手数料		0		0		0		0			
	その他		0		0		0		0			
	一般財源		4,214,317,981		4,612,741,889		4,578,961,398		33,780,491			
	事業費財源 計		4,674,000,000		5,161,000,000		5,157,000,000		4,000,000			
事業費及び事業費財源の主な増減説明	被保険者の伸びが繰出金に大きく影響している。 平均被保険者数 平成26年度55,390人 平成26年度57,703人 平成27年度60,762人 繰出金の主なものは療養給付費繰出金(医療費の1/12を市が負担するもの。高確法によるもの)											

27年度 目標	法令・広域連合との規約に基づき、適正かつ確実に実施する。	26年度末時点 の課題	法令・広域連合との規約に基づき、適正かつ確実に実施する。			
活動実績	療養給付費負担分・保険基盤安定負担分・事務費分(東京都後期高齢者医療広域連合の事務費)・保険料軽減措置負担分・職員給与費分・健康診査費分					
27年度評価	達成	次年度の展開	現状維持			
活動推移		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標					0
	年間経費	円	4,674,000,000	5,161,507,082	5,157,534,324	3,972,758
	利用者1人あたりコスト	円/人				
28年度 目標	法令・広域連合との規約に基づき、適正かつ確実に実施する。	27年度末時点 の課題	法令・広域連合との規約に基づき、適正かつ確実に実施する。			
28年度の取組	法令・広域連合との規約に基づき、適正かつ確実に実施する。	29年度の計画	法令・広域連合との規約に基づき、適正かつ確実に実施する。			
庁内評価 (二次評価)	【評価】					

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	国民健康保険事業特別会計への繰出金					事業類型	内部事務							
担当部課	医療保険部保険年金課													
計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用			まち・ひと・しごと 創生総合戦略		-	-	
予算	会計	一般会計			款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	01	社会福祉総務費	
根拠	国民健康保険法、厚生労働省保険局発出文書													
事業目的	国民健康保険事業の運営に際し、必要な経費について一般会計から繰出すもの。													
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	再任用職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	計		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
行政コスト	(単位 円)													
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費		0		0		0		0					
	物件費		0		0		0		0					
	委託料		0		0		0		0					
	光熱水費		0		0		0		0					
	賃借料		0		0		0		0					
	その他物件費		0		0		0		0					
	維持補修費		0		0		0		0					
	その他		8,700,000,000		8,359,000,000		9,619,000,000		1,260,000,000					
	計		8,700,000,000		8,359,000,000		9,619,000,000		1,260,000,000					
その他コスト	職員費		0		0		0		0					
	減価償却費		0		0		0		0					
	賞与引当金繰入額		0		0		0		0					
	退職給与引当金繰入額		0		0		0		0					
	計		0		0		0		0					
行政コスト 計		8,700,000,000		8,359,000,000		9,619,000,000		1,260,000,000						
事業費財源	国庫支出金		125,904,809		141,556,946		385,835,880		244,278,934					
	都支出金		725,362,904		982,879,673		1,115,037,765		132,158,092					
	市債		0		0		0		0					
	使用料・手数料		0		0		0		0					
	その他		0		0		0		0					
	一般財源		7,848,732,287		7,234,563,381		8,118,126,355		883,562,974					
	事業費財源 計		8,700,000,000		8,359,000,000		9,619,000,000		1,260,000,000					
事業費及び事業費財源の主な増減説明														

27年度 目標	国民健康保険事業の運営にあたり、必要な経費について一般会計から繰出す。	26年度末時点 の課題	特になし			
活動実績	法定繰出・・・保険基盤安定分(保険税軽減分・保険者支援分)、職員給与費等分、出産育児一時金分 法定外繰出・・・その他分					
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持		
活動推移		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標					0
	年間経費	円	8,700,000,000	8,359,000,000	9,619,000,000	1,260,000,000
	利用者1人あたりコスト	円/人				
28年度 目標	国民健康保険事業の運営にあたり、必要な経費について一般会計から繰出す。	27年度末時点 の課題	特になし			
28年度の取組	法令等に基づき、適正かつ確実に実施する。	29年度の計画				
庁内評価 (二次評価)	【評価】					

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	老人保健事業						事業類型	内部事務								
担当部課	医療保険部保険年金課															
計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用			まち・ひと・しごと 創生総合戦略		-	-			
予算	会計		一般会計		款	03	民生費		項	02	老人福祉費		目	01	老人保護費	
根拠	老人保健法															
事業目的	後期高齢者医療制度開始前の老人保健制度時の償還分及び支払基金へ支払う審査支払手数料															
人員体制					25年度	26年度	27年度	対前年度								
	一般職員				0.02人	0.02人	0.02人	0.00人								
	任期付職員				0.00人	0.00人	0.00人	0.00人								
	再任用職員				0.00人	0.00人	0.00人	0.00人								
	計				0.02人	0.02人	0.02人	0.00人								
行政コスト	(単位 円)															
事業費					25年度	26年度	27年度	対前年度								
	人件費				0	0	0	0								
	物件費				84	42	64	22								
	委託料				0	0	0	0								
	光熱水費				0	0	0	0								
	賃借料				0	0	0	0								
	その他物件費				84	42	64	22								
	維持補修費				0	0	0	0								
	その他				551,000	532,000	237,500	294,500								
	計				551,084	532,042	237,564	294,478								
その他コスト	職員費				156,586	158,000	158,000	0								
	減価償却費				0	0	0	0								
	賞与引当金繰入額				10,704	11,027	11,090	63								
	退職給与引当金繰入額				1,068	0	9,018	9,018								
	計				168,358	169,027	178,108	9,081								
行政コスト 計				719,442	701,069	415,672	285,397									
事業費財源	国庫支出金				0	0	0	0								
	都支出金				0	0	0	0								
	市債				0	0	0	0								
	使用料・手数料				0	0	0	0								
	その他				551,000	250,000	0	250,000								
	一般財源				84	282,042	237,564	44,478								
	事業費財源 計				551,084	532,042	237,564	294,478								
事業費及び事業費財源の主な増減説明																

27年度 目標	特になし	26年度末時点 の課題	特になし			
活動実績	第三者行為の償還金及び第三者行為に係る審査支払手数料を支払った。					
27年度評価	達成	次年度の展開	縮小			
活動推移		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標					0
	年間経費	円	719,442	701,069	415,672	285,397
	利用者1人あたりコスト	円/人				
28年度 目標	特になし	27年度末時点 の課題	特になし			
28年度の取組	特になし	29年度の計画	特になし			
庁内評価 (二次評価)	【評価】					

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	介護保険事業						事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	福祉部介護保険課												
計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用				まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-
予算	会計	一般会計			款	03	民生費	項	02	老人福祉費	目	01	老人保護費
根拠	<small>障害者ホームヘルプサービス利用者に対する助成事業実施要綱(国制度) 八王子市社会福祉法人等による生計困難者等に対する介護保険サービスに係る利用者負担額軽減制度事業実施要綱(国事業) 八王子市介護保険サービス提供事業者による生計困難者等に対する利用者負担額軽減制度事業実施要綱(都単独業)</small>												
事業目的	訪問介護サービス等を利用する低所得者のうち、障害者施策によるホームヘルプサービスを利用していた者等に対し、法 施行に伴う利用者負担の激変緩和の観点から、保険給付による訪問介護の利用者負担額の一部を助成し、もって高齢者及 び障害者の保健医療の向上及び福祉の増進を図る事を目的とする。 また、低所得で特に生計が困難である者及び生活保護受給者の介護保険利用者負担について、介護保険サービス提供事 業者及び国・都・市が、その一部を軽減することにより、介護保険サービスの利用促進を図る。												
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度				
	一般職員		0.90人		0.60人		0.63人		0.03人				
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	再任用職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	計		0.90人		0.60人		0.63人		0.03人				
行政コスト	(単位 円)												
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度				
	人件費		0		0		0		0				
	物件費		0		0		0		0				
	委託料		0		0		0		0				
	光熱水費		0		0		0		0				
	賃借料		0		0		0		0				
	その他物件費		0		0		0		0				
	維持補修費		0		0		0		0				
	その他		3,357,248		3,285,423		3,074,001		211,422				
計		3,357,248		3,285,423		3,074,001		211,422					
その他 コスト	職員費		7,046,345		4,740,000		4,977,000		237,000				
	減価償却費		0		0		0		0				
	賞与引当金繰入額		481,700		330,818		349,363		18,545				
	退職給与引当金繰入額		48,029		0		284,065		284,065				
	計		7,576,074		5,070,818		5,610,428		539,610				
行政コスト 計		10,933,322		8,356,241		8,684,429		328,188					
事業費財源	国庫支出金		0		0		0		0				
	都支出金		1,844,000		1,838,000		1,704,000		134,000				
	市債		0		0		0		0				
	使用料・手数料		0		0		0		0				
	その他		0		0		0		0				
	一般財源		1,513,248		1,447,423		1,370,001		77,422				
	事業費財源 計		3,357,248		3,285,423		3,074,001		211,422				
事業費及び事業費財源の主な増減説明													

27年度 目標	低所得の高齢者が介護サービスを利用することを促進する。	26年度末時点 の課題	生活困窮者、障害者のために必要な事業であり、今後も市の施策として継続していく必要がある。事務処理体制については工夫の余地がないか検討する。				
活動実績	ホームヘルプサービス自己負担軽減措置 対象者0人 社会福祉法人等に対する利用者負担額軽減制度補助金 23法人 交付額2,654,046円 それ以外の事業者に対する利用者負担額軽減制度補助金 35法人 交付額419,955円						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動 指標	利用者数	延人	1,284	1,249	1,145	104
	年間経費		円	10,933,322	8,356,241	8,684,429	328,188
	利用者1人あたりコスト		円/人	8,515	6,690	7,585	894
28年度 目標	低所得の高齢者が介護サービスを利用することを促進する。	27年度末時点 の課題	生活困窮者、障害者のために必要な事業であり、今後も市の施策として継続していく必要がある。事務処理体制については工夫の余地がないか検討する。				
28年度の取組	対象者には更新の案内を行い手続きを促している。また事業者に対しては機会をとらえ参加を働きかけ、対象事業者数の拡大に努めている。	29年度の計画	低所得の高齢者が必要な介護サービスを利用できる体制を確保する。				
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	セーフティネット支援対策等実施推進						事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	福祉部生活自立支援課、生活福祉総務課、生活福祉地区第一課、生活福祉地区第二課												
計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用				まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	
予算	会計	一般会計			款	03	民生費	項	04	生活保護費	目	01	生活保護総務費
根拠	生活保護法、八王子市就労促進事業実施要綱、八王子市被保護者等居宅生活安定化自立支援事業実施要綱、高齢者支援事業実施要綱他												
事業目的	生活保護の適正な運営の確保や生活保護受給者の自立・就労支援等を目的に各種事業を実施する。												
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度				
	一般職員		18.87人		18.24人		21.84人		3.60人				
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.50人		0.50人				
	再任用職員		1.60人		2.18人		2.05人		0.13人				
	計		20.47人		20.42人		24.39人		3.97人				
行政コスト	(単位 円)												
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度				
	人件費		117,322,652		109,319,089		104,151,150		5,167,939				
	物件費		109,247,281		121,557,814		152,505,928		30,948,114				
	委託料		69,390,940		80,326,713		101,452,187		21,125,474				
	光熱水費		0		0		0		0				
	賃借料		0		0		6,200		6,200				
	その他物件費		39,856,341		41,231,101		51,047,541		9,816,440				
	維持補修費		15,750		16,200		16,848		648				
	その他		0		232,200		314,729		82,529				
	計		226,585,683		231,125,303		256,988,655		25,863,352				
その他コスト	職員費		152,726,583		150,841,748		183,913,417		33,071,669				
	減価償却費		0		0		0		0				
	賞与引当金繰入額		10,393,801		10,375,341		12,551,764		2,176,423				
	退職給与引当金繰入額		1,006,997		0		9,847,591		9,847,591				
	計		164,127,381		161,217,089		206,312,772		45,095,683				
行政コスト 計		390,713,064		392,342,392		463,301,427		70,959,035					
事業費財源	国庫支出金		33,225,000		13,967,000		70,402,000		56,435,000				
	都支出金		81,632,000		94,288,000		0		94,288,000				
	市債		0		0		0		0				
	使用料・手数料		600		800		600		200				
	その他		0		0		0		0				
	一般財源		111,728,083		122,869,503		186,586,055		63,716,552				
	事業費財源 計		226,585,683		231,125,303		256,988,655		25,863,352				
事業費及び事業費財源の主な増減説明	国庫、都の支出金の増減は、生活困窮者自立支援法と改正生活保護法の施行にともない、補助金体系の変更があったことによる。												

27年度 目標	・適正な事業実施 ・平成27年度より、就労支援等の事業が、生活困窮者と生活保護受給者を一体的に実施することになるので、効果・効率的な事業運営に努める。	26年度末時点 の課題	平成27年4月からの生活困窮者自立支援法と改正生活保護法の施行に伴い、就労支援等の事業を、生活困窮者と生活保護受者に対して、一体的に実施することになるので、その仕組みづくりが必要。				
活動実績	医療適正推進や収入資産状況把握等充実など、生活保護制度の適正な運営の確保のための各種事業と、就労支援をはじめ、生活保護受給者の自立を促進するための各種相談・支援を行った。						
	平成27年度実績 ・就労支援員 支援対象者数873名(生活保護受給者 586名、生活困窮者等 287名) 就労決定者数413名(生活保護受給者 275名、生活困窮者等 138名) 就労による保護廃止68件 ・診療報酬明細点検件数 248,848件						
27年度評価	達成		次年度の展開		現状維持		
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	被保護世帯数 (各年度末)	世帯	8,030	8,047	7,869	178
		年間経費	円	390,713,064	392,342,392	463,301,427	70,959,035
		1世帯あたりコスト	円/世帯	48,656.67	48,756.36	58,876.79	10,120.43
28年度 目標	生活福祉4課をはじめ関係機関との連携を深め、支援対象者の自立の促進を図るとともに、生活保護の適正実施に努める。		27年度末時点 の課題	支援対象者は複合的な課題を抱えており、一つの課のみで課題を解決することが出来ないため、より一層他課や他機関との連携を強化する必要がある。			
28年度の取組	生活福祉4課をはじめ関係機関との連携を深め、就労支援や最近増加している高齢世帯の生活保護受給世帯への支援など、対象者に応じた自立の促進を図るとともに、生活保護の適正実施に努める。		29年度の計画	さらなる効果的・効率的な事業実施を検討しながら、引き続き事業の適正実施に取り組む。			
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	生活保護法による扶助						事業類型	補助・負担・支援						
担当部課	福祉部 生活福祉課地区第一課・生活福祉課地区第二課・生活福祉総務課													
計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用				まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算	会計	一般会計			款	03	民生費	項	04	生活保護費	目	02	扶助費	
根拠	生活保護法による扶助													
事業目的	日本国憲法第二十五条に規定する理念に基き、国が生活に困窮するすべての国民に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的とする。													
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員		50.18人		47.82人		57.39人		9.57人					
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	再任用職員		3.24人		3.77人		2.48人		1.29人					
	計		53.42人		51.59人		59.87人		8.28人					
行政コスト	(単位 円)													
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費		0		0		0		0					
	物件費		0		0		0		0					
	委託料		0		0		0		0					
	光熱水費		0		0		0		0					
	賃借料		0		0		0		0					
	その他物件費		0		0		0		0					
	維持補修費		0		0		0		0					
	その他		20,280,860,989		20,021,669,618		19,819,221,915		202,447,703					
計		20,280,860,989		20,021,669,618		19,819,221,915		202,447,703						
その他コスト	職員費		351,543,726		391,925,451		463,066,243		71,140,792					
	減価償却費		0		0		0		0					
	賞与引当金繰入額		20,592,368		19,450,694		32,203,146		12,752,452					
	退職給与引当金繰入額		2,009,193		0		25,876,979		25,876,979					
	計		374,145,287		411,376,145		521,146,368		109,770,223					
行政コスト 計		20,655,006,276		20,433,045,763		20,340,368,283		92,677,480						
事業費財源	国庫支出金		15,985,401,000		14,857,514,000		14,552,281,000		305,233,000					
	都支出金		1,075,665,236		928,697,000		0		928,697,000					
	市債		0		0		0		0					
	使用料・手数料		0		0		0		0					
	その他		289,096,703		240,738,621		286,178,141		45,439,520					
	一般財源		2,930,698,050		3,994,719,997		4,980,762,774		986,042,777					
	事業費財源 計		20,280,860,989		20,021,669,618		19,819,221,915		202,447,703					
事業費及び事業費財源の主な増減説明	例年国庫負担金において多額の返還が生じていたため、国庫負担金見積もりを減らしたため。													

27年度 目標	・中核市移行後のより適正な組織の確立 ・要綱・要領等による適正な運営 ・適正な財源確保	26年度末時点 の課題	中核市移行後のより適正な組織の確立				
活動実績	困窮のため最低限度の生活を維持することのできない者に対して、最低限度生活維持に必要なものの範囲内において扶助の種類に応じ、金銭給付又は現物給付の方法により行われた。						
27年度評価	達成		次年度の展開	改善			
活動推移		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度	
	活動指標	被保護世帯数	世帯	8,030	8,047	7,869	178
		年間経費	円	20,655,006,276	20,433,045,763	20,340,368,283	92,677,480
		生活保護受給1世帯あたりコスト	円/世帯	2,572,229.92	2,539,212.84	2,584,873.34	45,660.49
28年度 目標	適正な人員配置、財源確保。要領、要綱等による適正な運営。	27年度末時点 の課題	事業活動は計画どおり実施できたが、人員配置が国の基準を満たしていない。				
28年度の取組	・要綱・要領等による適正な運営 ・適正な財源確保	29年度の計画	要領・要綱による適正な運営				
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	被保護者自立促進(法外援護)						事業類型	補助・負担・支援						
担当部課	福祉部生活福祉地区第一課・生活福祉地区第二課・生活福祉総務課													
計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用				まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算	会計	一般会計			款	03	民生費	項	04	生活保護費	目	02	扶助費	
根拠	八王子市被保護者自立促進事業実施要綱													
事業目的	被保護者又は被保護世帯に対して、その自立支援に要する経費の一部を支給することにより、もって本人及び世帯の自立を図ることを目的とする。													
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員		1.24人		1.37人		1.23人		0.14人					
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	再任用職員		0.04人		0.06人		0.06人		0.00人					
	計		1.28人		1.43人		1.29人		0.14人					
行政コスト	(単位 円)													
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費		0		0		0		0					
	物件費		0		0		0		0					
	委託料		0		0		0		0					
	光熱水費		0		0		0		0					
	賃借料		0		0		0		0					
	その他物件費		0		0		0		0					
	維持補修費		0		0		0		0					
	その他		2,854,104		1,995,066		2,094,994		99,928					
計		2,854,104		1,995,066		2,094,994		99,928						
その他コスト	職員費		9,831,463		11,060,847		9,980,565		1,080,282					
	減価償却費		0		0		0		0					
	賞与引当金繰入額		671,030		764,134		691,231		72,903					
	退職給与引当金繰入額		66,173		0		554,603		554,603					
	計		10,568,666		11,824,981		11,226,399		598,582					
行政コスト 計		13,422,770		13,820,047		13,321,393		498,654						
事業費財源	国庫支出金		0		0		0		0					
	都支出金		2,854,104		1,995,066		0		1,995,066					
	市債		0		0		0		0					
	使用料・手数料		0		0		0		0					
	その他		0		0		0		0					
	一般財源		0		0		2,094,994		2,094,994					
	事業費財源 計		2,854,104		1,995,066		2,094,994		99,928					
事業費及び事業費財源の主な増減説明	中核市移行に伴い都補助金から一般財源へ													

27年度 目標	要領、要綱等による適正な運営	26年度末時点 の課題	・着実な事業の実施 ・中核市移行により本市の事業となることから、 継続するだけでなく、要綱及び実施要領の見直しが必要である。				
活動実績	実施件数 24年度114件 25年度104件 26年度87件 27年度61件						
27年度評価	達成		次年度の展開	改善			
活動推移		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度	
	活動 指標	実績件数	件	104	87	61	26
		年間経費	円	13,422,770	13,820,047	13,321,393	498,654
		利用者1人あたりコスト	円/人	129,065.10	158,851.11	218,383.49	59,532.38
28年度 目標	事業活動を計画どおり実施	27年度末時点 の課題	要綱及び実施要領の見直しが必要である。				
28年度の取組	計画どおり給付を実施している。 事業内容等については、課内でPTを立ち上げ、必要性等について検討している。	29年度の計画	要綱及び実施要領による適正な運営				
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	生活保護世帯健全育成(法外援護)						事業類型	補助・負担・支援						
担当部課	福祉部 生活福祉地区第一課・生活福祉地区第二課・生活福祉総務課													
計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用				まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算	会計	一般会計			款	03	民生費	項	04	生活保護費	目	02	扶助費	
根拠	八王子市被保護児童・生徒に対する健全育成事業実施要綱(都補助対象事業)													
事業目的	生活保護を受けている児童・生徒に対して各種経費を支給することにより、当該児童・生徒の健全育成及びその世帯の自立助長を図ることを目的とする。													
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員		2.80人		2.75人		3.35人		0.60人					
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.03人		0.03人					
	再任用職員		0.00人		0.00人		0.12人		0.12人					
	計		2.80人		2.75人		3.50人		0.75人					
行政コスト	(単位 円)													
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費		0		0		0		0					
	物件費		0		0		0		0					
	委託料		0		0		0		0					
	光熱水費		0		0		0		0					
	賃借料		0		0		0		0					
	その他物件費		0		0		0		0					
	維持補修費		0		0		0		0					
	その他		16,285,000		14,194,000		13,253,000		941,000					
計		16,285,000		14,194,000		13,253,000		941,000						
その他コスト	職員費		21,921,960		21,958,155		24,753,915		2,795,760					
	減価償却費		0		0		0		0					
	賞与引当金繰入額		1,498,625		1,523,555		1,883,697		360,142					
	退職給与引当金繰入額		149,420		0		1,510,504		1,510,504					
	計		23,570,005		23,481,710		28,148,116		4,666,406					
行政コスト 計		39,855,005		37,675,710		41,401,116		3,725,406						
事業費財源	国庫支出金		0		0		0		0					
	都支出金		16,285,000		14,194,000		13,253,000		941,000					
	市債		0		0		0		0					
	使用料・手数料		0		0		0		0					
	その他		0		0		0		0					
	一般財源		0		0		0		0					
	事業費財源 計		16,285,000		14,194,000		13,253,000		941,000					
事業費及び事業費財源の主な増減説明	対象児童・生徒の変動													

27年度 目標	要領、要綱等による適正な運営	26年度末時点 の課題	着実な事業の実施				
活動実績	支給対象延人員 24年度2,956人 25年度2,868人 26年度2,516人 27年度2,321人						
27年度評価	達成	次年度の展開	現状維持				
活動推移		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度	
	活動 指標	支給者延人数	人	2,868	2,516	2,321	195
		年間経費	円	39,855,005	37,675,710	41,401,116	3,725,406
		支給者1人あたりコスト	円/人	13,896.45	14,974.45	17,837.62	2,863.17
28年度 目標	要領、要綱等による適正な運営	27年度末時点 の課題	着実な事業の実施				
28年度の取組	着実な事業の実施	29年度の計画	要領、要綱等による適正な運営				
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	国民年金事務						事業類型	窓口サービス								
担当部課	医療保険部保険年金課															
計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用			まち・ひと・しごと 創生総合戦略		-	-			
予算	会計		一般会計		款	03	民生費		項	05	国民年金費		目	01	国民年金総務費	
根拠	国民年金法、国民年金法施行令ほか															
事業目的	日本国憲法第二十五条第二項に規定する理念に基き、老齢、障害又は死亡によって国民生活の安定がそなわれることを国民の共同連帯によって防止し、もって健全な国民生活の維持及び向上に寄与することを目的とする。															
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度							
	一般職員		10.00人		10.00人		10.00人		0.00人							
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人							
	再任用職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人							
	計		10.00人		10.00人		10.00人		0.00人							
行政コスト	(単位 円)															
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度							
	人件費		8,552,113		8,574,590		8,584,624		10,034							
	物件費		10,693,862		17,463,186		15,750,022		1,713,164							
	委託料		6,519,817		13,370,265		11,337,503		2,032,762							
	光熱水費		0		0		0		0							
	賃借料		0		0		0		0							
	その他物件費		4,174,045		4,092,921		4,412,519		319,598							
	維持補修費		0		0		0		0							
	その他		1,044,076		218,626		0		218,626							
	計		20,290,051		26,256,402		24,334,646		1,921,756							
その他コスト	職員費		78,292,720		79,000,000		79,000,000		0							
	減価償却費		0		0		0		0							
	賞与引当金繰入額		5,352,230		5,513,640		5,545,440		31,800							
	退職給与引当金繰入額		533,650		0		4,508,970		4,508,970							
	計		84,178,600		84,513,640		89,054,410		4,540,770							
行政コスト 計		104,468,651		110,770,042		113,389,056		2,619,014								
事業費財源	国庫支出金		20,290,051		26,256,402		24,334,646		1,921,756							
	都支出金		0		0		0		0							
	市債		0		0		0		0							
	使用料・手数料		0		0		0		0							
	その他		0		0		0		0							
	一般財源		0		0		0		0							
	事業費財源 計		20,290,051		26,256,402		24,334,646		1,921,756							
事業費及び事業費財源の主な増減説明																

27年度 目標	1. 制度改正への適切な対応 2. 統一的な窓口対応による市民サービスの向上 3. 時間外勤務の平準化	26年度末時点 の課題	障害基礎年金の請求に係る受付や相談は専門性が高く、有資格者(社会保険労務士)あるいは同等の知識・経験を有する窓口嘱託員による対応が望ましいのだが、本市の窓口体制は処理件数に見合っておらず、待ち時間が長くなりがちで十分な市民サービスを提供できないでいる。			
活動実績	[平成27年度国民年金事務費交付金等決算見込額報告書から] ・年間被保険者数 1,058,943人 ・年間平均被保険者数 88,245人 ・住所変更取扱件数 17,407件 ・年間平均福祉年金受給権者数 7人 ・特定障害者数 49人 ・来訪相談 32,451件 ・電話相談 21,857件 ・文書相談(電子メール含む) 33件					
27年度評価	達成	次年度の展開	現状維持			
活動推移		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標					0
	年間経費	円	104,468,651	110,770,042	113,389,056	2,619,014
	利用者1人あたりコスト	円/人				
28年度 目標	1. 制度改正への適切な対応 2. 統一的な窓口対応による市民サービスの向上 3. 時間外勤務の平準化	27年度末時点 の課題	障害基礎年金の請求に係る受付や相談は専門性が高く、有資格者(社会保険労務士)あるいは同等の知識・経験を有する窓口嘱託員による対応が望ましいのだが、本市の窓口体制は処理件数に見合っておらず、待ち時間が長くなりがちで十分な市民サービスを提供できないでいる。			
28年度の取組	27年度の取組を踏まえた更なる改善を行う。	29年度の計画				
庁内評価 (二次評価)	【評価】					

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	給付・資格事務						事業類型	内部事務						
担当部課	医療保険部保険年金課													
計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用			まち・ひと・しごと 創生総合戦略		-	-	
予算	会計	国民健康保険事業特別会計			款	01	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費	
根拠	国民健康保険法・同条例													
事業目的	国民健康保険の被保険者資格の管理及び保険給付													
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員		11.13人		11.89人		12.48人		0.59人					
	任期付職員		0.70人		0.70人		0.00人		0.70人					
	再任用職員		1.40人		0.70人		0.00人		0.70人					
	計		13.23人		13.29人		12.48人		0.81人					
行政コスト	(単位 円)													
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費		34,048,647		33,485,637		37,331,158		3,845,521					
	物件費		117,867,363		77,791,189		94,140,966		16,349,777					
	委託料		46,683,002		37,230,247		27,305,388		9,924,859					
	光熱水費		0		0		0		0					
	賃借料		0		0		0		0					
	その他物件費		71,184,361		40,560,942		66,835,578		26,274,636					
	維持補修費		0		0		0		0					
	その他		69,405		0		370,579		370,579					
計		151,985,415		111,276,826		131,842,703		20,565,877						
その他コスト	職員費		102,208,163		98,273,761		98,592,000		318,239					
	減価償却費		0		0		0		0					
	賞与引当金繰入額		6,342,259		6,833,038		6,920,710		87,672					
	退職給与引当金繰入額		593,954		0		5,627,196		5,627,196					
	計		109,144,376		105,106,799		111,139,906		6,033,107					
行政コスト 計		261,129,791		216,383,625		242,982,609		26,598,984						
事業費財源	国庫支出金		0		3,854,000		10,127,000		6,273,000					
	都支出金		7,421,000		540,000		20,739,000		20,199,000					
	市債		0		0		0		0					
	使用料・手数料		0		0		0		0					
	その他		0		0		0		0					
	一般会計繰入金		144,564,415		106,882,826		100,976,703		5,906,123					
	事業費財源 計		151,985,415		111,276,826		131,842,703		20,565,877					
事業費及び事業費財源の主な増減説明														

27年度 目標	適正かつ効率的に事業を執行する	26年度末時点 の課題	平成30年度からの国保事業の都道府県化に向けた大幅なシステム改修及び、体制の変更等			
活動実績	国民健康保険の被保険者資格を管理するとともに、保険給付に係る事務を行った。					
27年度評価	達成	次年度の展開	現状維持			
活動推移		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標					0
	年間経費	円	261,129,791	216,383,625	242,982,609	26,598,984
	利用者1人あたりコスト	円/人				
28年度 目標	適正かつ効率的に事業を執行する	27年度末時点 の課題	平成30年度からの国保事業の都道府県化に向けた大幅なシステム改修及び、体制の変更等			
28年度の取組	適正かつ効率的に事業を執行する	29年度の計画				
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】					

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	国民健康保険総務管理事務						事業類型	内部事務					
担当部課	医療保険部保険年金課												
計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算	会計	国民健康保険事業特別会計			款	01	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費
根拠													
事業目的	国民健康保険システム(Wiz LIFE)のソフトウェアパッケージ保守を行う。 国民健康保険システムにおける番号制度対応・共通基盤連携に向けた調査設計												
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度				
	一般職員		0.10人		0.20人		0.10人		0.10人				
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	再任用職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	計		0.10人		0.20人		0.10人		0.10人				
行政コスト	(単位 円)												
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度				
	人件費		0		0		0		0				
	物件費		50,639,400		62,370,000		110,700,000		48,330,000				
	委託料		50,639,400		62,370,000		110,700,000		48,330,000				
	光熱水費		0		0		0		0				
	賃借料		0		0		0		0				
	その他物件費		0		0		0		0				
	維持補修費		0		0		0		0				
	その他		0		0		0		0				
計		50,639,400		62,370,000		110,700,000		48,330,000					
その他コスト	職員費		835,890		1,580,000		790,000		790,000				
	減価償却費		0		0		0		0				
	賞与引当金繰入額		53,522		110,273		55,454		54,819				
	退職給与引当金繰入額		5,337		0		45,090		45,090				
	計		894,749		1,690,273		890,544		799,729				
行政コスト 計		51,534,149		64,060,273		111,590,544		47,530,271					
事業費財源	国庫支出金		6,326,000		8,249,000		5,506,000		2,743,000				
	都支出金		0		0		0		0				
	市債		0		0		0		0				
	使用料・手数料		0		0		0		0				
	その他		0		0		0		0				
	一般会計繰入金		44,313,400		54,121,000		105,194,000		51,073,000				
	事業費財源 計		50,639,400		62,370,000		110,700,000		48,330,000				
事業費及び事業費財源の主な増減説明													

27年度 目標	国民健康保険システムの保守管理は、事業運営のために不可欠である。 番号制度対応・共通基盤連携に向け、国が示すスケジュールに基づき実施する。	26年度末時点 の課題	国民健康保険システムの保守管理は、事業運営のために不可欠である。 番号制度対応・共通基盤連携に向け、国が示すスケジュールに基づき実施する。			
活動実績	国民健康保険システム(Wiz LIFE)のソフトウェアパッケージ保守を適正に行った。 国民健康保険システムにおける番号制度対応・共通基盤連携に向け、国が示す事業実施に向けたスケジュールに基づき実施した。					
27年度評価	達成	次年度の展開	現状維持			
活動推移		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標					0
	年間経費	円	51,534,149	64,060,273	111,590,544	47,530,271
	利用者1人あたりコスト	円/人				
28年度 目標	国民健康保険システムの保守管理は、事業運営のために不可欠である。 番号制度対応・共通基盤連携に向け、国が示すスケジュールに基づき実施する。	27年度末時点 の課題	国民健康保険システムの保守管理は、事業運営のために不可欠である。 番号制度対応・共通基盤連携に向け、国が示すスケジュールに基づき実施する。			
28年度の取組	国民健康保険システムの保守管理は、事業運営のために不可欠である。 番号制度対応・共通基盤連携に向け、国が示すスケジュールに基づき実施する。	29年度の計画				
庁内評価 (二次評価)	【評価】					

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	国民健康保険運営協議会事務						事業類型	調査・企画立案						
担当部課	医療保険部保険年金課													
計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用			まち・ひと・しごと 創生総合戦略		-	-	
予算	会計	国民健康保険事業特別会計			款	01	総務費	項	01	総務管理費	目	02	運営協議会費	
根拠	国民健康保険法、八王子市国民健康保険条例、八王子市国民健康保険運営協議会規則													
事業目的	国民健康保険の直接の関係者である被保険者、保険医又は保険薬剤師の代表と中立的な立場としての公益代表、さらに被用者保険等の保険者代表を構成員とし、国民健康保険事業の運営に関する重要事項を審議する。													
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員		0.55人		0.55人		0.55人		0.00人					
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	再任用職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	計		0.55人		0.55人		0.55人		0.00人					
行政コスト	(単位 円)													
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費		486,000		352,000		463,000		111,000					
	物件費		86,367		46,882		89,912		43,030					
	委託料		0		0		0		0					
	光熱水費		0		0		0		0					
	賃借料		0		0		0		0					
	その他物件費		86,367		46,882		89,912		43,030					
	維持補修費		0		0		0		0					
	その他		0		0		0		0					
	計		572,367		398,882		552,912		154,030					
その他コスト	職員費		4,597,396		4,345,000		4,345,000		0					
	減価償却費		0		0		0		0					
	賞与引当金繰入額		294,373		303,250		304,999		1,749					
	退職給与引当金繰入額		29,351		0		247,993		247,993					
	計		4,921,120		4,648,250		4,897,992		249,742					
行政コスト 計		5,493,487		5,047,132		5,450,904		403,772						
事業費財源	国庫支出金		0		0		0		0					
	都支出金		0		0		0		0					
	市債		0		0		0		0					
	使用料・手数料		0		0		0		0					
	その他		0		0		0		0					
	一般会計繰入金		572,367		398,882		552,912		154,030					
	事業費財源 計		572,367		398,882		552,912		154,030					
事業費及び事業費財源の主な増減説明														

27年度 目標	<p>諮問事項が発生した場合に必要なに応じて開催する。</p> <p>国民健康保険運営協議会委員14名(被保険者代表4名、保険医・保険薬剤師代表4名、公益代表4名、被用者保険等保険者代表2名)</p>	26年度末時点 の課題	国民健康保険事業の運営に関する重要事項を審議ため、国民健康保険法で設置が義務付けられている。				
活動実績	平成27年度開催回数 3回						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標						0
	年間経費		円	5,493,487	5,047,132	5,450,904	403,772
利用者1人あたりコスト		円/人					
28年度 目標	<p>諮問事項が発生した場合に必要なに応じて開催する。</p> <p>国民健康保険運営協議会委員14名(被保険者代表4名、保険医・保険薬剤師代表4名、公益代表4名、被用者保険等保険者代表2名)</p>	27年度末時点 の課題	国民健康保険事業の運営に関する重要事項を審議ため、国民健康保険法で設置が義務付けられている。				
28年度の取組	国民健康保険事業の運営に関する重要事項を審議ため、国民健康保険法で設置が義務付けられている。		29年度の計画				
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	趣旨普及経費						事業類型	普及啓発・情報提供・相談					
担当部課	医療保険部保険年金課												
計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用			まち・ひと・しごと 創生総合戦略		-	-
予算	会計	国民健康保険事業特別会計			款	01	総務費	項	01	総務管理費	目	03	趣旨普及費
根拠													
事業目的	国民健康保険のしくみや保険給付内容の説明及び趣旨普及 ジェネリック医薬品の普及促進												
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度				
	一般職員		0.66人		0.66人		0.66人		0.00人				
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	再任用職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	計		0.66人		0.66人		0.66人		0.00人				
行政コスト	(単位 円)												
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度				
	人件費		0		0		0		0				
	物件費		1,351,905		1,617,061		2,068,968		451,907				
	委託料		0		0		0		0				
	光熱水費		0		0		0		0				
	賃借料		0		0		0		0				
	その他物件費		1,351,905		1,617,061		2,068,968		451,907				
	維持補修費		0		0		0		0				
	その他		0		0		0		0				
	計		1,351,905		1,617,061		2,068,968		451,907				
その他コスト	職員費		5,516,874		5,214,000		5,214,000		0				
	減価償却費		0		0		0		0				
	賞与引当金繰入額		353,247		363,900		365,999		2,099				
	退職給与引当金繰入額		35,221		0		297,592		297,592				
	計		5,905,342		5,577,900		5,877,591		299,691				
行政コスト 計		7,257,247		7,194,961		7,946,559		751,598					
事業費財源	国庫支出金		175,580		590,000		711,000		121,000				
	都支出金		592,000		640,000		553,000		87,000				
	市債		0		0		0		0				
	使用料・手数料		0		0		0		0				
	その他		0		0		0		0				
	一般会計繰入金		584,325		387,061		804,968		417,907				
	事業費財源 計		1,351,905		1,617,061		2,068,968		451,907				
事業費及び事業費財源の主な増減説明													

27年度 目標	「国民健康保険のしおり」を作成し、新規加入者や希望者に窓口で配布する。 ジェネリック医薬品の普及促進		26年度末時点 の課題	国民健康保険の保険者の責務として必要な事業である。			
活動実績	国民健康保険のしおり 21,000部作成・配布 ジェネリック医薬品の普及促進 実績額 767,580円						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標						0
	年間経費		円	7,257,247	7,194,961	7,946,559	751,598
	利用者1人あたりコスト		円/人				
28年度 目標	「国民健康保険のしおり」を作成し、新規加入者や希望者に窓口で配布する。 ジェネリック医薬品の普及促進		27年度末時点 の課題	国民健康保険の保険者の責務として必要な事業である。			
28年度の取組	国民健康保険の保険者の責務として必要な事業である。		29年度の計画				
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	東京都国民健康保険団体連合会負担金					事業類型	内部事務						
担当部課	医療保険部保険年金課												
計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算	会計	国民健康保険事業特別会計			款	01	総務費	項	01	総務管理費	目	04	連合会負担金
根拠	東京都国民健康保険団体連合会規約、東京都国民健康保険団体連合会会員負担金規程												
事業目的	国保の保険者が、共同にその目的を達成するために設立された東京都国民健康保険団体連合会の会員として、その会費を負担する。												
人員体制			25年度	26年度	27年度	対前年度							
	一般職員		0.10人	0.10人	0.10人	0.00人							
	任期付職員		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人							
	再任用職員		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人							
	計		0.10人	0.10人	0.10人	0.00人							
行政コスト	(単位 円)												
事業費			25年度	26年度	27年度	対前年度							
	人件費		0	0	0	0							
	物件費		0	0	0	0							
	委託料		0	0	0	0							
	光熱水費		0	0	0	0							
	賃借料		0	0	0	0							
	その他物件費		0	0	0	0							
	維持補修費		0	0	0	0							
	その他		9,348,448	9,237,498	9,033,185	204,313							
	計		9,348,448	9,237,498	9,033,185	204,313							
その他コスト	職員費		835,890	790,000	790,000	0							
	減価償却費		0	0	0	0							
	賞与引当金繰入額		53,522	55,136	55,454	318							
	退職給与引当金繰入額		5,337	0	45,090	45,090							
	計		894,749	845,136	890,544	45,408							
行政コスト 計			10,243,197	10,082,634	9,923,729	158,905							
事業費財源	国庫支出金		0	0	0	0							
	都支出金		0	0	0	0							
	市債		0	0	0	0							
	使用料・手数料		0	0	0	0							
	その他		0	0	0	0							
	一般会計繰入金		9,348,448	9,237,498	9,033,185	204,313							
	事業費財源 計		9,348,448	9,237,498	9,033,185	204,313							
事業費及び事業費財源の主な増減説明													

27年度 目標	国保の保険者が、共同にその目的を達成するために設立された東京都国民健康保険団体連合会の会員として、その会費を負担する。	26年度末時点 の課題	診療報酬の審査支払機関としての国民健康保険団体連合会は、保険事業の安定的で効率的な運営に必要である。			
活動実績	負担金実績 9,033,185円					
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持		
活動推移		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標					0
	年間経費	円	10,243,197	10,082,634	9,923,729	158,905
	利用者1人あたりコスト	円/人				
28年度 目標	国保の保険者が、共同にその目的を達成するために設立された東京都国民健康保険団体連合会の会員として、その会費を負担する。	27年度末時点 の課題	診療報酬の審査支払機関としての国民健康保険団体連合会は、保険事業の安定的で効率的な運営に必要である。			
28年度の取組	診療報酬の審査支払機関としての国民健康保険団体連合会は、保険事業の安定的で効率的な運営に必要である。	29年度の計画				
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】					

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	国民健康保険税賦課徴収事務						事業類型	賦課徴収					
担当部課	医療保険部保険年金課・保険収納課												
計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用				まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-
予算	会計	国民健康保険事業特別会計			款	01	総務費	項	02	徴税費	目	01	徴税費
根拠	国民健康保険法・同条例、地方税法、国税徴収法												
事業目的	国民健康保険税の歳入確保及び納税者の公平性の確保												
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度				
	一般職員		25.55人		25.65人		24.65人		1.00人				
	任期付職員		0.25人		0.25人		0.00人		0.25人				
	再任用職員		0.60人		0.30人		0.00人		0.30人				
	計		26.40人		26.20人		24.65人		1.55人				
行政コスト	(単位 円)												
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度				
	人件費		45,666,881		45,813,936		46,633,036		819,100				
	物件費		174,780,777		104,985,453		105,047,003		61,550				
	委託料		108,585,901		48,349,163		47,759,159		590,004				
	光熱水費		0		0		0		0				
	賃借料		0		0		0		0				
	その他物件費		66,194,876		56,636,290		57,287,844		651,554				
	維持補修費		206,650		155,136		219,088		63,952				
	その他		138,420		121,970		223,174		101,204				
	計		220,792,728		151,076,495		152,122,301		1,045,806				
その他コスト	職員費		216,281,093		204,213,382		194,735,000		9,478,382				
	減価償却費		0		0		0		0				
	賞与引当金繰入額		13,827,869		14,244,666		13,669,509		575,157				
	退職給与引当金繰入額		1,363,477		0		11,114,612		11,114,612				
	計		231,472,439		218,458,048		219,519,121		1,061,074				
行政コスト 計		452,265,167		369,534,543		371,641,422		2,106,880					
事業費財源	国庫支出金		0		4,062,000		1,512,000		2,550,000				
	都支出金		0		2,491,000		3,995,000		1,504,000				
	市債		0		0		0		0				
	使用料・手数料		0		0		0		0				
	その他		22,100		2,100		19,300		17,200				
	一般会計繰入金		220,770,628		144,521,395		146,596,001		2,074,606				
	事業費財源 計		220,792,728		151,076,495		152,122,301		1,045,806				
事業費及び事業費財源の主な増減説明													

27年度 目標	収入率 現年分 92.0% 滞納繰越分 23.0%	26年度末時点 の課題	1 収入率の更なる向上の実現を図る。特に現年分の収入に関する取組強化。 2 収納環境(コンビニ収納)が未整備であり、25市とサービスの格差を生じている。				
活動実績	(保険年金課) 資格の届出受付と所得把握。所得把握に基づく国民健康保険税の算定と、納税通知書の作成。 (保険収納課) 国民健康保険税の未納者に対する督促や各種催告の実施、口座振替の促進を行った。また、担税力がありながら納税意欲のない未納者に対しては、滞納処分を行った。「自動電話催告システム」で現年未納者を中心に催告するとともに対象者をしぼった集中的な催告を行うことで、収入率は現年分が90.3%(前年比0.4%上昇)、滞納繰越分が26.1%(前年比3.4%上昇)となった。						
27年度評価	達成	次年度の展開	拡充				
活動推移		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度	
	活動指標	収入率	%	89	90		90
		年間経費	円	452,265,167	369,534,543	371,641,422	2,106,880
		利用者1人あたりコスト	円/人	5,067,964.67	4,113,709.70		
28年度 目標	現年収入率92.5% 滞納繰越収入率25.5%	27年度末時点 の課題	収入率の更なる向上				
28年度の取組	29年度からのコンビニ収納開始に向け、システム改修等の準備作業に取り組む。合わせて30年度からの広域化に向けたシステム改修等の準備を図る。	29年度の計画	30年度からの広域化に向けた体制整備に取り組む。				
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	一般被保険者療養給付費					事業類型	窓口サービス							
担当部課	医療保険部保険年金課													
計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用			まち・ひと・しごと 創生総合戦略		-	-	
予算	会計	国民健康保険事業特別会計			款	02	保険給付費	項	01	療養諸費	目	01	一般被保険者療養給付費	
根拠	国民健康保険法													
事業目的	一般被保険者の診療に対し、保険給付費として保険者負担となる療養の給付を行う。													
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員		0.10人		0.10人		0.12人		0.02人					
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	再任用職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	計		0.10人		0.10人		0.12人		0.02人					
行政コスト	(単位 円)													
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費		0		0		0		0					
	物件費		0		0		0		0					
	委託料		0		0		0		0					
	光熱水費		0		0		0		0					
	賃借料		0		0		0		0					
	その他物件費		0		0		0		0					
	維持補修費		0		0		0		0					
	その他		32,831,667,121		34,070,753,229		34,686,321,483		615,568,254					
計		32,831,667,121		34,070,753,229		34,686,321,483		615,568,254						
その他コスト	職員費		835,890		790,000		948,000		158,000					
	減価償却費		0		0		0		0					
	賞与引当金繰入額		53,522		55,136		66,545		11,409					
	退職給与引当金繰入額		5,337		0		54,108		54,108					
	計		894,749		845,136		1,068,653		223,517					
行政コスト 計		32,832,561,870		34,071,598,365		34,687,390,136		615,791,771						
事業費財源	国庫支出金		5,729,717,761		6,523,577,243		6,701,879,065		178,301,822					
	都支出金		1,598,716,175		1,784,522,684		1,783,872,129		650,555					
	市債		0		0		0		0					
	使用料・手数料		0		0		0		0					
	その他		24,684,721,206		24,772,793,888		26,200,570,289		1,427,776,401					
	一般会計繰入金		818,511,979		989,859,414		0		989,859,414					
	事業費財源 計		32,831,667,121		34,070,753,229		34,686,321,483		615,568,254					
事業費及び事業費財源の主な増減説明														

27年度 目標	計画通り事業を進める	26年度末時点 の課題	特になし			
活動実績	事業実績 34,699,001,389円					
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持		
活動推移		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標					0
	年間経費	円	32,832,561,870	34,071,598,365	34,687,390,136	615,791,771
	利用者1人あたりコスト	円/人				
28年度 目標	計画通り事業を進める	27年度末時点 の課題	特になし			
28年度の取組	現状維持		29年度の計画			
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】					

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	退職被保険者等療養給付費						事業類型	窓口サービス						
担当部課	医療保険部保険年金課													
計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用			まち・ひと・しごと 創生総合戦略		-	-	
予算	会計	国民健康保険事業特別会計			款	02	保険給付費	項	01	療養諸費	目	02	退職被保険者等療養給付費	
根拠	国民健康保険法													
事業目的	退職被保険者等の診療に対し、保険給付費として保険者負担となる療養の給付を行う。													
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員		0.10人		0.10人		0.08人		0.02人					
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	再任用職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	計		0.10人		0.10人		0.08人		0.02人					
行政コスト	(単位 円)													
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費		0		0		0		0					
	物件費		0		0		0		0					
	委託料		0		0		0		0					
	光熱水費		0		0		0		0					
	賃借料		0		0		0		0					
	その他物件費		0		0		0		0					
	維持補修費		0		0		0		0					
	その他		2,236,423,249		1,825,489,275		1,391,605,654		433,883,621					
計		2,236,423,249		1,825,489,275		1,391,605,654		433,883,621						
その他コスト	職員費		835,890		790,000		632,000		158,000					
	減価償却費		0		0		0		0					
	賞与引当金繰入額		53,522		55,136		44,364		10,772					
	退職給与引当金繰入額		5,337		0		36,072		36,072					
	計		894,749		845,136		712,436		132,700					
行政コスト 計		2,237,317,998		1,826,334,411		1,392,318,090		434,016,321						
事業費財源	国庫支出金		0		0		0		0					
	都支出金		0		0		0		0					
	市債		0		0		0		0					
	使用料・手数料		0		0		0		0					
	その他		2,236,423,249		1,825,489,275		1,183,198,377		642,290,898					
	一般会計繰入金		0		0		208,407,277		208,407,277					
	事業費財源 計		2,236,423,249		1,825,489,275		1,391,605,654		433,883,621					
事業費及び事業費財源の主な増減説明	退職被保険者該当者数の減少による													

27年度 目標	計画どおり事業を進める	26年度末時点 の課題	特になし			
活動実績	実績額 1,389,682,177円					
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持		
活動推移		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標					0
	年間経費	円	2,237,317,998	1,826,334,411	1,392,318,090	434,016,321
	利用者1人あたりコスト	円/人				
28年度 目標	計画どおり事業を進める	27年度末時点 の課題	特になし			
28年度の取組	現状維持		29年度の計画			
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】					

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	一般被保険者療養費						事業類型	窓口サービス						
担当部課	医療保険部保険年金課													
計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用			まち・ひと・しごと 創生総合戦略		-	-	
予算	会計	国民健康保険事業特別会計			款	02	保険給付費	項	01	療養諸費	目	03	一般被保険者療養費	
根拠	国民健康保険法													
事業目的	一般被保険者の診療に対し、保険給付費として保険者負担となる療養の給付を行う。													
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員		1.55人		1.51人		1.51人		0.00人					
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	再任用職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	計		1.55人		1.51人		1.51人		0.00人					
行政コスト	(単位 円)													
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費		0		0		0		0					
	物件費		0		0		0		0					
	委託料		0		0		0		0					
	光熱水費		0		0		0		0					
	賃借料		0		0		0		0					
	その他物件費		0		0		0		0					
	維持補修費		0		0		0		0					
	その他		462,112,337		438,453,926		399,429,607		39,024,319					
計		462,112,337		438,453,926		399,429,607		39,024,319						
その他コスト	職員費		12,841,571		11,929,000		11,929,000		0					
	減価償却費		0		0		0		0					
	賞与引当金繰入額		695,790		694,719		837,361		142,642					
	退職給与引当金繰入額		69,375		0		680,854		680,854					
	計		13,606,736		12,623,719		13,447,215		823,496					
行政コスト 計		475,719,073		451,077,645		412,876,822		38,200,823						
事業費財源	国庫支出金		77,546,394		79,506,782		74,082,762		5,424,020					
	都支出金		21,472,946		22,826,824		18,211,185		4,615,639					
	市債		0		0		0		0					
	使用料・手数料		0		0		0		0					
	その他		307,811,519		280,934,781		307,135,660		26,200,879					
	一般会計繰入金		55,281,478		55,185,539		0		55,185,539					
	事業費財源 計		462,112,337		438,453,926		399,429,607		39,024,319					
事業費及び事業費財源の主な増減説明														

27年度 目標	計画通り事業を進める	26年度末時点 の課題	特になし				
活動実績	事業実績 400,797,773円						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動 指標						0
	年間経費		円	475,719,073	451,077,645	412,876,822	38,200,823
	利用者1人あたりコスト		円/人				
28年度 目標	計画通り事業を進める	27年度末時点 の課題	特になし				
28年度の取組	現状維持		29年度の計画				
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	退職被保険者等療養費						事業類型	窓口サービス						
担当部課	医療保険部保険年金課													
計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用				まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算	会計	国民健康保険事業特別会計			款	02	保険給付費	項	01	療養諸費	目	04	退職被保険者等療養費	
根拠	国民健康保険法													
事業目的	退職被保険者の診療に対し、保険給付費として保険者負担となる療養の給付を行う。													
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員		0.40人		0.40人		0.31人		0.09人					
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	再任用職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	計		0.40人		0.40人		0.31人		0.09人					
行政コスト	(単位 円)													
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費		0		0		0		0					
	物件費		0		0		0		0					
	委託料		0		0		0		0					
	光熱水費		0		0		0		0					
	賃借料		0		0		0		0					
	その他物件費		0		0		0		0					
	維持補修費		0		0		0		0					
	その他		30,417,117		20,714,158		15,223,539		5,490,619					
計		30,417,117		20,714,158		15,223,539		5,490,619						
その他コスト	職員費		3,343,560		3,160,000		2,449,000		711,000					
	減価償却費		0		0		0		0					
	賞与引当金繰入額		214,089		220,546		171,909		48,637					
	退職給与引当金繰入額		21,346		0		139,778		139,778					
	計		3,578,995		3,380,546		2,760,687		619,859					
行政コスト 計		33,996,112		24,094,704		17,984,226		6,110,478						
事業費財源	国庫支出金		0		0		0		0					
	都支出金		0		0		0		0					
	市債		0		0		0		0					
	使用料・手数料		0		0		0		0					
	その他		30,417,117		20,714,158		12,916,025		7,798,133					
	一般会計繰入金		0		0		2,307,514		2,307,514					
	事業費財源 計		30,417,117		20,714,158		15,223,539		5,490,619					
事業費及び事業費財源の主な増減説明	退職被保険者該当者数の減少による													

27年度 目標	当初予算 17,043千円	26年度末時点 の課題	特になし			
活動実績	実績額 15,223,539円					
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持		
活動推移		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標					0
	年間経費	円	33,996,112	24,094,704	17,984,226	6,110,478
	利用者1人あたりコスト	円/人				
28年度 目標	計画どおり事業を進める	27年度末時点 の課題	特になし			
28年度の取組	現状維持	29年度の計画				
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】					

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	審査支払手数料						事業類型	内部事務						
担当部課	医療保険部保険年金課													
計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用			まち・ひと・しごと 創生総合戦略		-	-	
予算	会計	国民健康保険事業特別会計			款	02	保険給付費	項	01	療養諸費	目	05	審査支払手数料	
根拠														
事業目的	保険者は保険医療機関からの療養の給付に関する請求があったとき、国民健康保険法の規定により審査を行ったうえ、支払をすることとされている。しかし、事務処理が困難であるため、審査支払業務の専門機関である東京都国民健康保険団体連合会に委託し、業務の迅速かつ適正な処理を図るものである。													
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員		0.10人		0.10人		0.10人		0.00人					
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	再任用職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	計		0.10人		0.10人		0.10人		0.00人					
行政コスト	(単位 円)													
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費		0		0		0		0					
	物件費		132,818,808		133,114,272		131,136,138		1,978,134					
	委託料		0		0		0		0					
	光熱水費		0		0		0		0					
	賃借料		0		0		0		0					
	その他物件費		132,818,808		133,114,272		131,136,138		1,978,134					
	維持補修費		0		0		0		0					
	その他		0		0		0		0					
	計		132,818,808		133,114,272		131,136,138		1,978,134					
その他コスト	職員費		835,890		790,000		790,000		0					
	減価償却費		0		0		0		0					
	賞与引当金繰入額		53,522		55,136		55,454		318					
	退職給与引当金繰入額		5,337		0		45,090		45,090					
	計		894,749		845,136		890,544		45,408					
行政コスト 計		133,713,557		133,959,408		132,026,682		1,932,726						
事業費財源	国庫支出金		0		0		0		0					
	都支出金		942,217		1,835,377		487,124		1,348,253					
	市債		0		0		0		0					
	使用料・手数料		0		0		0		0					
	その他		35,378,010		35,979,571		49,588,592		13,609,021					
	一般会計繰入金		96,498,581		95,299,324		81,060,422		14,238,902					
	事業費財源 計		132,818,808		133,114,272		131,136,138		1,978,134					
事業費及び事業費財源の主な増減説明														

27年度 目標	東京都国民健康保険団体連合会に対し、委託する手数料を支払う。 審査手数料 支払手数料 共同電算処理手数料 療養費審査手数料 レセプト電算処理システム手数料	26年度末時点の課題	審査支払業務の迅速かつ適正な処理のために必要な契約に基づく支払であり、有効な代替手段がない。			
活動実績	手数料実績 131,136,138円					
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持		
活動推移		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標					0
	年間経費	円	133,713,557	133,959,408	132,026,682	1,932,726
	利用者1人あたりコスト	円/人				
28年度 目標	東京都国民健康保険団体連合会に対し、委託する手数料を支払う。 審査手数料 支払手数料 共同電算処理手数料 療養費審査手数料 レセプト電算処理システム手数料	27年度末時点の課題	審査支払業務の迅速かつ適正な処理のために必要な契約に基づく支払であり、有効な代替手段がない。			
28年度の取組	審査支払業務の迅速かつ適正な処理のために必要な契約に基づく支払であり、有効な代替手段がない。	29年度の計画				
庁内評価 (二次評価)	【評価】					

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	退職被保険者等高額療養費						事業類型	窓口サービス						
担当部課	医療保険部保険年金課													
計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用			まち・ひと・しごと 創生総合戦略		-	-	
予算	会計	国民健康保険事業特別会計			款	02	保険給付費	項	02	高額療養費	目	02	退職被保険者等高額療養費	
根拠	国民健康保険法													
事業目的	1か月の医療費の自己負担金額が一定の基準額を超えた場合、超えた分を高額療養費として支給する。													
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員		0.93人		1.00人		0.55人		0.45人					
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	再任用職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	計		0.93人		1.00人		0.55人		0.45人					
行政コスト	(単位 円)													
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費		0		0		0		0					
	物件費		0		0		0		0					
	委託料		0		0		0		0					
	光熱水費		0		0		0		0					
	賃借料		0		0		0		0					
	その他物件費		0		0		0		0					
	維持補修費		0		0		0		0					
	その他		290,936,283		244,861,766		196,805,026		48,056,740					
	計		290,936,283		244,861,766		196,805,026		48,056,740					
その他コスト	職員費		7,773,778		7,900,000		4,345,000		3,555,000					
	減価償却費		0		0		0		0					
	賞与引当金繰入額		497,757		551,364		304,999		246,365					
	退職給与引当金繰入額		49,629		0		247,993		247,993					
	計		8,321,164		8,451,364		4,897,992		3,553,372					
行政コスト 計		299,257,447		253,313,130		201,703,018		51,610,112						
事業費財源	国庫支出金		0		0		0		0					
	都支出金		0		0		0		0					
	市債		0		0		0		0					
	使用料・手数料		0		0		0		0					
	その他		290,936,283		244,861,766		166,976,347		77,885,419					
	一般会計繰入金		0		0		29,828,679		29,828,679					
	事業費財源 計		290,936,283		244,861,766		196,805,026		48,056,740					
事業費及び事業費財源の主な増減説明	退職被保険者該当者数の減少による													

27年度 目標	当初予算 192,549千円	26年度末時点 の課題	特になし			
活動実績	実績額 188,368,752円					
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持		
活動推移		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標					0
	年間経費	円	299,257,447	253,313,130	201,703,018	51,610,112
	利用者1人あたりコスト	円/人				
28年度 目標	計画どおり事業を進める	27年度末時点 の課題	特になし			
28年度の取組	現状維持	29年度の計画				
庁内評価 (二次評価)	【評価】					

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	一般被保険者高額介護合算療養費					事業類型	窓口サービス						
担当部課	医療保険部保険年金課												
計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算	会計	国民健康保険事業特別会計			款	02	保険給付費	項	02	高額療養費	目	03	一般被保険者高額介護合算療養費
根拠	国民健康保険法												
事業目的	医療と介護サービス費の高額化に伴い、被保険者の負担を軽減する。												
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度				
	一般職員		0.15人		0.15人		0.15人		0.00人				
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	再任用職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	計		0.15人		0.15人		0.15人		0.00人				
行政コスト	(単位 円)												
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度				
	人件費		0		0		0		0				
	物件費		0		0		0		0				
	委託料		0		0		0		0				
	光熱水費		0		0		0		0				
	賃借料		0		0		0		0				
	その他物件費		0		0		0		0				
	維持補修費		0		0		0		0				
	その他		1,474,813		2,012,265		1,313,882		698,383				
計		1,474,813		2,012,265		1,313,882		698,383					
その他コスト	職員費		1,253,835		1,185,000		1,185,000		0				
	減価償却費		0		0		0		0				
	賞与引当金繰入額		80,283		82,705		83,182		477				
	退職給与引当金繰入額		8,005		0		67,635		67,635				
	計		1,342,123		1,267,705		1,335,817		68,112				
行政コスト 計		2,816,936		3,279,970		2,649,699		630,271					
事業費財源	国庫支出金		258,107		386,252		254,522		131,730				
	都支出金		72,018		110,895		62,567		48,328				
	市債		0		0		0		0				
	使用料・手数料		0		0		0		0				
	その他		1,006,750		1,247,022		996,793		250,229				
	一般会計繰入金		137,938		268,096		0		268,096				
	事業費財源 計		1,474,813		2,012,265		1,313,882		698,383				
事業費及び事業費財源の主な増減説明													

27年度 目標	計画通り事業を進める	26年度末時点 の課題	特になし			
活動実績	事業実績 1,313,882円					
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持		
活動推移		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標					0
	年間経費	円	2,816,936	3,279,970	2,649,699	630,271
	利用者1人あたりコスト	円/人				
28年度 目標	計画通り事業を進める	27年度末時点 の課題	特になし			
28年度の取組	現状維持		29年度の計画			
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】					

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	退職被保険者等高額介護合算療養費					事業類型	窓口サービス						
担当部課	医療保険部保険年金課												
計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算	会計	国民健康保険事業特別会計			款	02	保険給付費	項	02	高額療養費	目	04	退職被保険者等高額介護合算療養費
根拠	国民健康保険法												
事業目的	医療と介護サービス費の高額化に伴い、被保険者の負担を軽減する。												
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度				
	一般職員		0.15人		0.15人		0.08人		0.07人				
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	再任用職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	計		0.15人		0.15人		0.08人		0.07人				
行政コスト	(単位 円)												
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度				
	人件費		0		0		0		0				
	物件費		0		0		0		0				
	委託料		0		0		0		0				
	光熱水費		0		0		0		0				
	賃借料		0		0		0		0				
	その他物件費		0		0		0		0				
	維持補修費		0		0		0		0				
	その他		36,623		2,906		1,531		1,375				
	計		36,623		2,906		1,531		1,375				
その他コスト	職員費		1,253,835		1,185,000		632,000		553,000				
	減価償却費		0		0		0		0				
	賞与引当金繰入額		80,283		82,705		44,364		38,341				
	退職給与引当金繰入額		8,005		0		36,072		36,072				
	計		1,342,123		1,267,705		712,436		555,269				
行政コスト 計		1,378,746		1,270,611		713,967		556,644					
事業費財源	国庫支出金		0		0		0		0				
	都支出金		0		0		0		0				
	市債		0		0		0		0				
	使用料・手数料		0		0		0		0				
	その他		36,623		2,906		1,299		1,607				
	一般会計繰入金		0		0		232		232				
	事業費財源 計		36,623		2,906		1,531		1,375				
事業費及び事業費財源の主な増減説明													

27年度 目標	計画通り事業を進める	26年度末時点 の課題	特になし			
活動実績	実績額 1,531円					
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持		
活動推移		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標					0
	年間経費	円	1,378,746	1,270,611	713,967	556,644
	利用者1人あたりコスト	円/人				
28年度 目標	計画通り事業を進める	27年度末時点 の課題	特になし			
28年度の取組	現状維持		29年度の計画			
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】					

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	一般被保険者移送費					事業類型	窓口サービス							
担当部課	医療保険部保険年金課													
計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用			まち・ひと・しごと 創生総合戦略		-	-	
予算	会計	国民健康保険事業特別会計			款	02	保険給付費	項	03	移送費	目	01	一般被保険者移送費	
根拠	国民健康保険法													
事業目的	被保険者が療養の給付を受けるため、病院または診療所へ移送されたときに支給する。													
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員		0.03人		0.03人		0.03人		0.00人					
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	再任用職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	計		0.03人		0.03人		0.03人		0.00人					
行政コスト	(単位 円)													
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費		0		0		0		0					
	物件費		0		0		0		0					
	委託料		0		0		0		0					
	光熱水費		0		0		0		0					
	賃借料		0		0		0		0					
	その他物件費		0		0		0		0					
	維持補修費		0		0		0		0					
	その他		36,847		3,852		0		3,852					
	計		36,847		3,852		0		3,852					
その他コスト	職員費		250,767		237,000		237,000		0					
	減価償却費		0		0		0		0					
	賞与引当金繰入額		16,057		16,541		16,636		95					
	退職給与引当金繰入額		1,601		0		13,527		13,527					
	計		268,425		253,541		267,163		13,622					
行政コスト 計			305,272		257,393		267,163		9,770					
事業費財源	国庫支出金		6,224		1,129		0		1,129					
	都支出金		1,854		329		0		329					
	市債		0		0		0		0					
	使用料・手数料		0		0		0		0					
	その他		21,176		1,512		0		1,512					
	一般会計繰入金		7,593		882		0		882					
	事業費財源 計		36,847		3,852		0		3,852					
事業費及び事業費財源の主な増減説明														

27年度 目標	計画通り事業を進める	26年度末時点 の課題	特になし				
活動実績	事業実績 0円 不支給決定 1件						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動 指標						0
	年間経費		円	305,272	257,393	267,163	9,770
	利用者1人あたりコスト		円/人				
28年度 目標	計画通り事業を進める	27年度末時点 の課題	特になし				
28年度の取組	現状維持		29年度の計画				
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	退職被保険者移送費					事業類型	窓口サービス						
担当部課	医療保険部保険年金課												
計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算	会計	国民健康保険事業特別会計			款	02	保険給付費	項	03	移送費	目	02	退職被保険者等移送費
根拠	国民健康保険法												
事業目的	被保険者が療養の給付を受けるため、病院または診療所へ移送されたときに支給する												
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度				
	一般職員		0.03人		0.03人		0.03人		0.00人				
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	再任用職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	計		0.03人		0.03人		0.03人		0.00人				
行政コスト	(単位 円)												
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度				
	人件費		0		0		0		0				
	物件費		0		0		0		0				
	委託料		0		0		0		0				
	光熱水費		0		0		0		0				
	賃借料		0		0		0		0				
	その他物件費		0		0		0		0				
	維持補修費		0		0		0		0				
	その他		0		0		0		0				
	計		0		0		0		0				
その他コスト	職員費		250,767		237,000		237,000		0				
	減価償却費		0		0		0		0				
	賞与引当金繰入額		16,057		16,541		16,636		95				
	退職給与引当金繰入額		1,601		0		13,527		13,527				
	計		268,425		253,541		267,163		13,622				
行政コスト 計		268,425		253,541		267,163		13,622					
事業費財源	国庫支出金		0		0		0		0				
	都支出金		0		0		0		0				
	市債		0		0		0		0				
	使用料・手数料		0		0		0		0				
	その他		0		0		0		0				
	一般会計繰入金		0		0		0		0				
	事業費財源 計		0		0		0		0				
事業費及び事業費財源の主な増減説明													

27年度 目標	計画通り事業を進める	26年度末時点 の課題	特になし			
活動実績	実績額 0円					
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持		
活動推移		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標					0
	年間経費	円	268,425	253,541	267,163	13,622
	利用者1人あたりコスト	円/人				
28年度 目標	計画通り事業を進める	27年度末時点 の課題	特になし			
28年度の取組	現状維持		29年度の計画			
庁内評価 (二次評価)	【評価】					

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	出産育児一時金					事業類型	窓口サービス							
担当部課	医療保険部保険年金課													
計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用			まち・ひと・しごと 創生総合戦略		-	-	
予算	会計	国民健康保険事業特別会計			款	02	保険給付費	項	04	出産育児費	目	01	出産育児一時金	
根拠	八王子市国民健康保険条例・八王子市国民健康保険条例施行規則													
事業目的	被保険者が出産した時に、当該被保険者の属する世帯の世帯主に、出産育児一時金を支給する。													
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員		0.60人		0.60人		0.60人		0.00人					
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	再任用職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	計		0.60人		0.60人		0.60人		0.00人					
行政コスト	(単位 円)													
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費		0		0		0		0					
	物件費		0		0		0		0					
	委託料		0		0		0		0					
	光熱水費		0		0		0		0					
	賃借料		0		0		0		0					
	その他物件費		0		0		0		0					
	維持補修費		0		0		0		0					
	その他		286,467,576		248,789,685		247,957,581		832,104					
計		286,467,576		248,789,685		247,957,581		832,104						
その他コスト	職員費		5,015,341		4,740,000		4,740,000		0					
	減価償却費		0		0		0		0					
	賞与引当金繰入額		321,134		330,818		332,726		1,908					
	退職給与引当金繰入額		32,019		0		270,538		270,538					
	計		5,368,494		5,070,818		5,343,264		272,446					
行政コスト 計		291,836,070		253,860,503		253,300,845		559,658						
事業費財源	国庫支出金		0		0		0		0					
	都支出金		930,187		1,506,699		405,265		1,101,434					
	市債		0		0		0		0					
	使用料・手数料		0		0		0		0					
	その他		35,456,320		33,406,373		43,785,453		10,379,080					
	一般会計繰入金		250,081,069		213,876,613		203,766,863		10,109,750					
	事業費財源 計		286,467,576		248,789,685		247,957,581		832,104					
事業費及び事業費財源の主な増減説明														

27年度 目標	計画通り事業を進める	26年度末時点 の課題	特になし			
活動実績	実績額 249,217,581円					
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持		
活動推移		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標					0
	年間経費	円	291,836,070	253,860,503	253,300,845	559,658
	利用者1人あたりコスト	円/人				
28年度 目標	計画通り事業を進める	27年度末時点 の課題	特になし			
28年度の取組	現状維持		29年度の計画			
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】					

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	出産育児一時金支払手数料					事業類型	窓口サービス							
担当部課	医療保険部保険年金課													
計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用			まち・ひと・しごと 創生総合戦略		-	-	
予算	会計	国民健康保険事業特別会計			款	02	保険給付費	項	04	出産育児費	目	02	出産育児一時金支払手数料	
根拠	健康保険法施行令等の一部を改正する政令													
事業目的	直接支払制度に係る出産育児一時金の支払い業務を国保連合会に委託し、手数料を支払う。													
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員		0.00人		0.00人		0.10人		0.10人					
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	再任用職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	計		0.00人		0.00人		0.10人		0.10人					
行政コスト	(単位 円)													
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費		0		0		0		0					
	物件費		116,760		102,060		105,630		3,570					
	委託料		0		0		0		0					
	光熱水費		0		0		0		0					
	賃借料		0		0		0		0					
	その他物件費		116,760		102,060		105,630		3,570					
	維持補修費		0		0		0		0					
	その他		0		0		0		0					
	計		116,760		102,060		105,630		3,570					
その他コスト	職員費		835,890		790,000		790,000		0					
	減価償却費		0		0		0		0					
	賞与引当金繰入額		53,522		55,136		55,454		318					
	退職給与引当金繰入額		5,337		0		45,090		45,090					
	計		894,749		845,136		890,544		45,408					
行政コスト 計		1,011,509		947,196		996,174		48,978						
事業費財源	国庫支出金		0		0		0		0					
	都支出金		0		0		0		0					
	市債		0		0		0		0					
	使用料・手数料		0		0		0		0					
	その他		0		0		0		0					
	一般会計繰入金		116,760		102,060		105,630		3,570					
	事業費財源 計		116,760		102,060		105,630		3,570					
事業費及び事業費財源の主な増減説明														

27年度 目標	計画通り事業を進める	26年度末時点 の課題	特になし			
活動実績	実績額 105,630円					
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持		
活動推移		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標					0
	年間経費	円	1,011,509	947,196	996,174	48,978
	利用者1人あたりコスト	円/人				
28年度 目標	計画通り事業を進める	27年度末時点 の課題	特になし			
28年度の取組	現状維持	29年度の計画				
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】					

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	葬祭費						事業類型	窓口サービス						
担当部課	医療保険部保険年金課													
計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用			まち・ひと・しごと 創生総合戦略		-	-	
予算	会計	国民健康保険事業特別会計			款	02	保険給付費	項	05	葬祭費		目	01	葬祭費
根拠	八王子市国民健康保険条例・八王子市国民健康保険条例施行規則													
事業目的	被保険者が死亡した時に、当該被保険者の葬祭執行者に、葬祭費を支給する。													
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員		0.38人		0.38人		0.38人		0.00人					
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	再任用職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	計		0.38人		0.38人		0.38人		0.00人					
行政コスト	(単位 円)													
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費		0		0		0		0					
	物件費		0		0		0		0					
	委託料		0		0		0		0					
	光熱水費		0		0		0		0					
	賃借料		0		0		0		0					
	その他物件費		0		0		0		0					
	維持補修費		0		0		0		0					
	その他		39,300,000		41,850,000		39,150,000		2,700,000					
計		39,300,000		41,850,000		39,150,000		2,700,000						
その他コスト	職員費		3,176,382		3,002,000		3,002,000		0					
	減価償却費		0		0		0		0					
	賞与引当金繰入額		203,385		209,518		210,727		1,209					
	退職給与引当金繰入額		20,279		0		171,341		171,341					
	計		3,400,046		3,211,518		3,384,068		172,550					
行政コスト 計		42,700,046		45,061,518		42,534,068		2,527,450						
事業費財源	国庫支出金		0		0		0		0					
	都支出金		384,969		797,564		198,024		599,540					
	市債		0		0		0		0					
	使用料・手数料		0		0		0		0					
	その他		14,454,676		15,634,946		20,158,512		4,523,566					
	一般会計繰入金		24,460,355		25,417,490		18,793,464		6,624,026					
	事業費財源 計		39,300,000		41,850,000		39,150,000		2,700,000					
事業費及び事業費財源の主な増減説明														

27年度 目標	計画通り事業を進める	26年度末時点 の課題	特になし			
活動実績	実績額 39,150,000円					
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持		
活動推移		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標					0
	年間経費	円	42,700,046	45,061,518	42,534,068	2,527,450
	利用者1人あたりコスト	円/人				
28年度 目標	計画通り事業を進める	27年度末時点 の課題	特になし			
28年度の取組	現状維持		29年度の計画			
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】					

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	結核・精神医療給付金						事業類型	窓口サービス					
担当部課	医療保険部保険年金課												
計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算	会計	国民健康保険事業特別会計			款	02	保険給付費	項	06	結核・精神医療給付金	目	01	結核・精神医療給付金
根拠	結核予防法・精神保健及び精神障害者福祉に関する法律、八王子市国民健康保険結核・精神医療給付金の支給に関する規則												
事業目的	結核予防法・精神保健及び精神障害者福祉に関する法律の被保険者のうち、市町村民税非課税者に対し、負担の軽減を図る。												
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度				
	一般職員		0.00人		0.20人		0.20人		0.00人				
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	再任用職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	計		0.00人		0.20人		0.20人		0.00人				
行政コスト	(単位 円)												
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度				
	人件費		0		0		0		0				
	物件費		0		0		0		0				
	委託料		0		0		0		0				
	光熱水費		0		0		0		0				
	賃借料		0		0		0		0				
	その他物件費		0		0		0		0				
	維持補修費		0		0		0		0				
	その他		47,250,766		50,850,533		54,931,481		4,080,948				
計		47,250,766		50,850,533		54,931,481		4,080,948					
その他コスト	職員費		1,671,780		1,580,000		1,580,000		0				
	減価償却費		0		0		0		0				
	賞与引当金繰入額		107,045		110,273		110,909		636				
	退職給与引当金繰入額		10,673		0		90,179		90,179				
	計		1,789,498		1,690,273		1,781,088		90,815				
行政コスト 計		49,040,264		52,540,806		56,712,569		4,171,763					
事業費財源	国庫支出金		0		0		0		0				
	都支出金		46,420,669		49,991,046		54,072,050		4,081,004				
	市債		0		0		0		0				
	使用料・手数料		0		0		0		0				
	その他		337,064		333,886		480,307		146,421				
	一般会計繰入金		493,033		525,601		379,124		146,477				
	事業費財源 計		47,250,766		50,850,533		54,931,481		4,080,948				
事業費及び事業費財源の主な増減説明													

27年度 目標	計画通り事業を進める	26年度末時点 の課題	特になし			
活動実績	事業実績 54,938,989円					
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持		
活動推移		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標					0
	年間経費	円	49,040,264	52,540,806	56,712,569	4,171,763
	利用者1人あたりコスト	円/人				
28年度 目標	計画通り事業を進める	27年度末時点 の課題	特になし			
28年度の取組	現状維持		29年度の計画			
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】					

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	後期高齢者支援金					事業類型	内部事務						
担当部課	医療保険部保険年金課												
計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算	会計	国民健康保険事業特別会計			款	03	後期高齢者支援金等	項	01	後期高齢者支援金等	目	01	後期高齢者支援金
根拠	高齢者の医療の確保に関する法律												
事業目的	国民の共同連帯の理念に基づき、後期高齢者に対する適切な医療の給付等を行うために、医療保険者(国保・健保等)が社会保険診療報酬支払基金に対して納付する。												
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度				
	一般職員		0.07人		0.07人		0.07人		0.00人				
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	再任用職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	計		0.07人		0.07人		0.07人		0.00人				
行政コスト	(単位 円)												
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度				
	人件費		0		0		0		0				
	物件費		0		0		0		0				
	委託料		0		0		0		0				
	光熱水費		0		0		0		0				
	賃借料		0		0		0		0				
	その他物件費		0		0		0		0				
	維持補修費		0		0		0		0				
	その他		8,560,621,491		8,588,773,076		8,549,215,385		39,557,691				
	計		8,560,621,491		8,588,773,076		8,549,215,385		39,557,691				
その他コスト	職員費		585,123		553,000		553,000		0				
	減価償却費		0		0		0		0				
	賞与引当金繰入額		37,466		38,595		38,818		223				
	退職給与引当金繰入額		3,736		0		31,563		31,563				
	計		626,325		591,595		623,381		31,786				
行政コスト 計		8,561,247,816		8,589,364,671		8,549,838,766		39,525,905					
事業費財源	国庫支出金		2,994,682,875		2,873,298,131		3,068,839,122		195,540,991				
	都支出金		667,458,000		651,040,000		646,643,000		4,397,000				
	市債		0		0		0		0				
	使用料・手数料		0		0		0		0				
	その他		3,023,043,281		3,663,436,527		3,373,467,782		289,968,745				
	一般会計繰入金		1,875,437,335		1,400,998,418		1,460,265,481		59,267,063				
	事業費財源 計		8,560,621,491		8,588,773,076		8,549,215,385		39,557,691				
事業費及び事業費財源の主な増減説明													

27年度 目標	後期高齢者医療の給付等に要する費用に充てるため、社会保険診療報酬支払基金に対し、高齢者の医療の確保に関する法律第118条の規定に基づき、国の定める基準により後期高齢者支援を納付する。		26年度末時点 の課題	特になし			
活動実績	支援金実績 8,549,215,385円						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標						0
	年間経費		円	8,561,247,816	8,589,364,671	8,549,838,766	39,525,905
	利用者1人あたりコスト		円/人				
28年度 目標	後期高齢者医療の給付等に要する費用に充てるため、社会保険診療報酬支払基金に対し、高齢者の医療の確保に関する法律第118条の規定に基づき、国の定める基準により後期高齢者支援を納付する。		27年度末時点 の課題	特になし			
28年度の取組	法令等に基づき、適正かつ確実に実施する。		29年度の計画				
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	後期高齢者関係事務費拠出金					事業類型	内部事務						
担当部課	医療保険部保険年金課												
計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算	会計	国民健康保険事業特別会計			款	03	後期高齢者支援金等	項	01	後期高齢者支援金等	目	02	後期高齢者関係事務費拠出金
根拠	高齢者の医療の確保に関する法律												
事業目的	後期高齢者医療の給付等に要する費用に充てるため、社会保険診療報酬支払基金に対し、高齢者の医療の確保に関する法律第118条の規定に基づき、国の定める基準により後期高齢者関係事務費拠出金を納付する。												
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度				
	一般職員		0.03人		0.03人		0.03人		0.00人				
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	再任用職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	計		0.03人		0.03人		0.03人		0.00人				
行政コスト	(単位 円)												
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度				
	人件費		0		0		0		0				
	物件費		0		0		0		0				
	委託料		0		0		0		0				
	光熱水費		0		0		0		0				
	賃借料		0		0		0		0				
	その他物件費		0		0		0		0				
	維持補修費		0		0		0		0				
	その他		672,604		591,537		556,416		35,121				
	計		672,604		591,537		556,416		35,121				
その他コスト	職員費		250,767		237,000		237,000		0				
	減価償却費		0		0		0		0				
	賞与引当金繰入額		16,057		16,541		16,636		95				
	退職給与引当金繰入額		1,601		0		13,527		13,527				
	計		268,425		253,541		267,163		13,622				
行政コスト 計		941,029		845,078		823,579		21,499					
事業費財源	国庫支出金		0		0		0		0				
	都支出金		0		0		0		0				
	市債		0		0		0		0				
	使用料・手数料		0		0		0		0				
	その他		0		0		0		0				
	一般会計繰入金		672,604		591,537		556,416		35,121				
	事業費財源 計		672,604		591,537		556,416		35,121				
事業費及び事業費財源の主な増減説明													

27年度 目標	後期高齢者医療の給付等に要する費用に充てるため、社会保険診療報酬支払基金に対し、高齢者の医療の確保に関する法律第118条の規定に基づき、国の定める基準により後期高齢者関係事務費拠出金を納付する。	26年度末時点 の課題	特になし			
活動実績	事務費拠出金実績 556,416円					
27年度評価	達成	次年度の展開	現状維持			
活動推移		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標					0
	年間経費	円	941,029	845,078	823,579	21,499
	利用者1人あたりコスト	円/人				
28年度 目標	後期高齢者医療の給付等に要する費用に充てるため、社会保険診療報酬支払基金に対し、高齢者の医療の確保に関する法律第118条の規定に基づき、国の定める基準により後期高齢者関係事務費拠出金を納付する。	27年度末時点 の課題	特になし			
28年度の取組	法令等に基づき、適正かつ確実に実施する。	29年度の計画				
庁内評価 (二次評価)	【評価】					

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	前期高齢者納付金						事業類型	内部事務					
担当部課	医療保険部保険年金課												
計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算	会計	国民健康保険事業特別会計			款	04	前期高齢者納付金等	項	01	前期高齢者納付金等	目	01	前期高齢者納付金
根拠	高齢者の医療の確保に関する法律												
事業目的	療制度改革の一環として、保険者間で費用負担の調整をするため、平成20年度から原則として退職者医療制度を廃止し(平成26年度までは一部継続)、それに替わる財政調整制度として、前期高齢者納付金等を創設した。												
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度				
	一般職員		0.07人		0.07人		0.07人		0.00人				
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	再任用職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	計		0.07人		0.07人		0.07人		0.00人				
行政コスト	(単位 円)												
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度				
	人件費		0		0		0		0				
	物件費		0		0		0		0				
	委託料		0		0		0		0				
	光熱水費		0		0		0		0				
	賃借料		0		0		0		0				
	その他物件費		0		0		0		0				
	維持補修費		0		0		0		0				
	その他		8,355,732		6,241,629		5,416,450		825,179				
	計		8,355,732		6,241,629		5,416,450		825,179				
その他コスト	職員費		585,123		553,000		553,000		0				
	減価償却費		0		0		0		0				
	賞与引当金繰入額		37,466		38,595		38,818		223				
	退職給与引当金繰入額		3,736		0		31,563		31,563				
	計		626,325		591,595		623,381		31,786				
行政コスト 計		8,982,057		6,833,224		6,039,831		793,393					
事業費財源	国庫支出金		0		0		0		0				
	都支出金		0		0		0		0				
	市債		0		0		0		0				
	使用料・手数料		0		0		0		0				
	その他		0		0		0		0				
	一般会計繰入金		8,355,732		6,241,629		5,416,450		825,179				
	事業費財源 計		8,355,732		6,241,629		5,416,450		825,179				
事業費及び事業費財源の主な増減説明													

27年度 目標	前期高齢者(65歳以上75歳未満)の加入者に係る給付費及び後期高齢者支援金について、保険者間の前期高齢者の偏在による負担の不均衡を調整するため、各保険者(国保・健保など)が全国平均の前期高齢者加入率を基準とした、加入者数に応じて社会保険診療報酬支払基金に納付する。	26年度末時点 の課題	特になし			
活動実績	納付金実績 5,416,450円					
27年度評価	達成		次年度の展開		現状維持	
活動推移		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標					0
	年間経費	円	8,982,057	6,833,224	6,039,831	793,393
	利用者1人あたりコスト	円/人				
28年度 目標	前期高齢者(65歳以上75歳未満)の加入者に係る給付費及び後期高齢者支援金について、保険者間の前期高齢者の偏在による負担の不均衡を調整するため、各保険者(国保・健保など)が全国平均の前期高齢者加入率を基準とした、加入者数に応じて社会保険診療報酬支払基金に納付する。	27年度末時点 の課題	特になし			
28年度の取組	法令等に基づき、適正かつ確実に実施する。	29年度の計画				
庁内評価 (二次評価)	【評価】					

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	前期高齢者関係事務費拠出金						事業類型	内部事務						
担当部課	医療保険部保険年金課													
計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用			まち・ひと・しごと 創生総合戦略		-	-	
予算	会計	国民健康保険事業特別会計			款	04	前期高齢者納付金等	項	01	前期高齢者納付金等	目	02	前期高齢者関係事務費拠出金	
根拠	高齢者の医療の確保に関する法律													
事業目的	医療制度改革の一環として、保険者間で費用負担の調整をするため、平成20年度から原則として退職者医療制度を廃止し(平成26年度までは一部継続)、それに替わる財政調整制度として、前期高齢者納付金等が創設された。													
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員		0.03人		0.03人		0.03人		0.00人					
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	再任用職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	計		0.03人		0.03人		0.03人		0.00人					
行政コスト	(単位 円)													
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費		0		0		0		0					
	物件費		0		0		0		0					
	委託料		0		0		0		0					
	光熱水費		0		0		0		0					
	賃借料		0		0		0		0					
	その他物件費		0		0		0		0					
	維持補修費		0		0		0		0					
	その他		672,604		591,537		572,313		19,224					
	計		672,604		591,537		572,313		19,224					
その他コスト	職員費		250,767		237,000		237,000		0					
	減価償却費		0		0		0		0					
	賞与引当金繰入額		16,057		16,541		16,636		95					
	退職給与引当金繰入額		1,601		0		13,527		13,527					
	計		268,425		253,541		267,163		13,622					
行政コスト 計		941,029		845,078		839,476		5,602						
事業費財源	国庫支出金		0		0		0		0					
	都支出金		0		0		0		0					
	市債		0		0		0		0					
	使用料・手数料		0		0		0		0					
	その他		0		0		0		0					
	一般会計繰入金		672,604		591,537		572,313		19,224					
	事業費財源 計		672,604		591,537		572,313		19,224					
事業費及び事業費財源の主な増減説明														

27年度 目標	前期高齢者(65歳以上75歳未満)の加入者に係る給付費及び後期高齢者支援金について、保険者間の前期高齢者の偏在による負担の不均衡を調整する為、各保険者(国保・健保など)が全国平均の前期高齢者加入率を基準とした、加入者数に応じて社会保険診療報酬支払基金に納付する。	26年度末時点 の課題	特になし			
活動実績	事務費拠出金実績 572,313円					
27年度評価	達成		次年度の展開		現状維持	
活動推移		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標					0
	年間経費	円	941,029	845,078	839,476	5,602
	利用者1人あたりコスト	円/人				
28年度 目標	前期高齢者(65歳以上75歳未満)の加入者に係る給付費及び後期高齢者支援金について、保険者間の前期高齢者の偏在による負担の不均衡を調整する為、各保険者(国保・健保など)が全国平均の前期高齢者加入率を基準とした、加入者数に応じて社会保険診療報酬支払基金に納付する。	27年度末時点 の課題	特になし			
28年度の取組	法令等に基づき、適正かつ確実に実施する。	29年度の計画				
庁内評価 (二次評価)	【評価】					

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	老人保健事務費拠出金						事業類型	内部事務					
担当部課	医療保険部保険年金課												
計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算	会計	国民健康保険事業特別会計			款	05	老人保健拠出金	項	01	老人保健拠出金	目	01	老人保健事務費拠出金
根拠	(旧)老人保健法												
事業目的	老人保健制度は後期高齢者医療制度の開始により平成19年度で終了しているが、過年度精算に係る事務費を 社会保険診療報酬支払基金へ拠出する。												
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度				
	一般職員		0.03人		0.03人		0.03人		0.00人				
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	再任用職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	計		0.03人		0.03人		0.03人		0.00人				
行政コスト	(単位 円)												
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度				
	人件費		0		0		0		0				
	物件費		0		0		0		0				
	委託料		0		0		0		0				
	光熱水費		0		0		0		0				
	賃借料		0		0		0		0				
	その他物件費		0		0		0		0				
	維持補修費		0		0		0		0				
	その他		289,557		270,253		270,253		0				
	計		289,557		270,253		270,253		0				
その他 コスト	職員費		250,767		237,000		237,000		0				
	減価償却費		0		0		0		0				
	賞与引当金繰入額		16,057		16,541		16,636		95				
	退職給与引当金繰入額		1,601		0		13,527		13,527				
	計		268,425		253,541		267,163		13,622				
行政コスト 計		557,982		523,794		537,416		13,622					
事業費財源	国庫支出金		0		0		0		0				
	都支出金		0		0		0		0				
	市債		0		0		0		0				
	使用料・手数料		0		0		0		0				
	その他		0		0		0		0				
	一般会計繰入金		289,557		270,253		270,253		0				
	事業費財源 計		289,557		270,253		270,253		0				
事業費及び事業費財源の主な増減説明													

27年度 目標	老人保健制度は後期高齢者医療制度の開始により平成19年度で終了しているが、過年度精算に係る事務費を社会保険診療報酬支払基金へ拠出する。	26年度末時点 の課題	特になし				
活動実績	事務費拠出金実績 270,253円						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標						0
	年間経費		円	557,982	523,794	537,416	13,622
利用者1人あたりコスト		円/人					
28年度 目標	老人保健制度は後期高齢者医療制度の開始により平成19年度で終了しているが、過年度精算に係る事務費を社会保険診療報酬支払基金へ拠出する。	27年度末時点 の課題	特になし				
28年度の取組	法令等に基づき、適正かつ確実に実施する。	29年度の計画					
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	介護納付金						事業類型	内部事務						
担当部課	医療保険部保険年金課													
計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用			まち・ひと・しごと 創生総合戦略		-	-	
予算	会計	国民健康保険事業特別会計			款	06	介護納付金	項	01	介護納付金	目	01	介護納付金	
根拠	介護保険法													
事業目的	介護保険の安定的な運営(介護保険事業を執行するにあたり、社会保険診療報酬支払基金に対し、介護保険法第150条の規定に基づき、介護に要する費用として介護納付金を納付する。)													
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員		0.10人		0.10人		0.10人		0.00人					
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	再任用職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	計		0.10人		0.10人		0.10人		0.00人					
行政コスト	(単位 円)													
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費		0		0		0		0					
	物件費		0		0		0		0					
	委託料		0		0		0		0					
	光熱水費		0		0		0		0					
	賃借料		0		0		0		0					
	その他物件費		0		0		0		0					
	維持補修費		0		0		0		0					
	その他		3,448,694,681		3,539,650,274		3,225,742,501		313,907,773					
計		3,448,694,681		3,539,650,274		3,225,742,501		313,907,773						
その他コスト	職員費		835,890		790,000		790,000		0					
	減価償却費		0		0		0		0					
	賞与引当金繰入額		53,522		55,136		55,454		318					
	退職給与引当金繰入額		5,337		0		45,090		45,090					
	計		894,749		845,136		890,544		45,408					
行政コスト 計		3,449,589,430		3,540,495,410		3,226,633,045		313,862,365						
事業費財源	国庫支出金		1,284,474,655		1,348,184,087		1,270,168,600		78,015,487					
	都支出金		296,975,000		309,294,000		266,163,000		43,131,000					
	市債		0		0		0		0					
	使用料・手数料		0		0		0		0					
	その他		1,085,574,438		1,142,449,459		1,117,838,270		24,611,189					
	一般会計繰入金		781,670,588		739,722,728		571,572,631		168,150,097					
	事業費財源 計		3,448,694,681		3,539,650,274		3,225,742,501		313,907,773					
事業費及び事業費財源の主な増減説明														

27年度 目標	法令等に基づき、適正かつ確実に実施する。	26年度末時点 の課題	特になし			
活動実績	納付金実績 3,225,742,501円					
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持		
活動推移		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標					0
	年間経費	円	3,449,589,430	3,540,495,410	3,226,633,045	313,862,365
	利用者1人あたりコスト	円/人				
28年度 目標	介護保険事業を執行するにあたり、社会保険診療報酬支払基金に対し、介護保険法第150条の規定に基づき、介護に要する費用として介護納付金を納付する。	27年度末時点 の課題	特になし			
28年度の取組	法令等に基づき、適正かつ確実に実施する。	29年度の計画				
庁内評価 (二次評価)	【評価】					

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	高額医療費共同事業医療費拠出金						事業類型	内部事務					
担当部課	医療保険部保険年金課												
計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算	会計	国民健康保険事業特別会計			款	07	共同事業拠出金	項	01	共同事業拠出金	目	01	高額医療費共同事業医療費拠出金
根拠	国民健康保険法												
事業目的	高額な医療費の発生による保険者の財政運営の不安定さを緩和することを目的として、東京都国民健康保険団体連合会が主体となり実施している高額医療費共同事業に対し、当該医療費交付金の原資を拠出する。												
人員体制		25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員	0.05人		0.05人		0.05人		0.00人					
	任期付職員	0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	再任用職員	0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	計	0.05人		0.05人		0.05人		0.00人					
行政コスト	(単位 円)												
事業費		25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費	0		0		0		0					
	物件費	0		0		0		0					
	委託料	0		0		0		0					
	光熱水費	0		0		0		0					
	賃借料	0		0		0		0					
	その他物件費	0		0		0		0					
	維持補修費	0		0		0		0					
その他	1,325,745,440		1,368,234,050		1,412,942,681		44,708,631						
計	1,325,745,440		1,368,234,050		1,412,942,681		44,708,631						
その他コスト	職員費	417,945		395,000		395,000		0					
	減価償却費	0		0		0		0					
	賞与引当金繰入額	26,761		27,568		27,727		159					
	退職給与引当金繰入額	2,668		0		22,545		22,545					
計	447,374		422,568		445,272		22,704						
行政コスト 計	1,326,192,814		1,368,656,618		1,413,387,953		44,731,335						
事業費財源	国庫支出金	329,780,360		340,402,512		351,579,670		11,177,158					
	都支出金	329,780,360		340,402,512		351,579,670		11,177,158					
	市債	0		0		0		0					
	使用料・手数料	0		0		0		0					
	その他	245,025,046		256,819,971		367,328,636		110,508,665					
	一般会計繰入金	421,159,674		430,609,055		342,454,705		88,154,350					
事業費財源 計	1,325,745,440		1,368,234,050		1,412,942,681		44,708,631						
事業費及び事業費財源の主な増減説明													

27年度 目標	高額な医療費の発生による保険者の財政運営の不安定さを緩和することを目的として、東京都国民健康保険団体連合会が主体となり実施している高額医療費共同事業に対し、当該医療費交付金の原資を拠出する。	26年度末時点 の課題	平成25年度までの暫定措置であったが、平成24年度の制度改正において、平成27年度以降は恒久化される。			
活動実績	レセプト1件当たり80万円を超える医療費が対象 医療費拠出金実績 1,412,942,681円					
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持		
活動推移		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標					0
	年間経費	円	1,326,192,814	1,368,656,618	1,413,387,953	44,731,335
	利用者1人あたりコスト	円/人				
28年度 目標	高額な医療費の発生による保険者の財政運営の不安定さを緩和することを目的として、東京都国民健康保険団体連合会が主体となり実施している高額医療費共同事業に対し、当該医療費交付金の原資を拠出する。	27年度末時点 の課題	平成25年度までの暫定措置であったが、平成24年度の制度改正において、平成27年度以降は恒久化される。			
28年度の取組	法令等に基づき、適正かつ確実に実施する。	29年度の計画				
庁内評価 (二次評価)	【評価】					

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	保険財政共同安定化事業拠出金						事業類型	内部事務						
担当部課	医療保険部保険年金課													
計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用				まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算	会計	国民健康保険事業特別会計			款	07	共同事業拠出金	項	01	共同事業拠出金	目	02	保険財政共同安定化事業拠出金	
根拠	国民健康保険法													
事業目的	高額な医療費の発生による保険者の財政運営の不安定さを緩和することを目的として、東京都国民健康保険団体連合会が主体となり実施している保険財政共同安定化事業に対し、当該医療費交付金の原資を拠出する。													
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員		0.05人		0.05人		0.05人		0.00人					
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	再任用職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	計		0.05人		0.05人		0.05人		0.00人					
行政コスト	(単位 円)													
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費		0		0		0		0					
	物件費		0		0		0		0					
	委託料		0		0		0		0					
	光熱水費		0		0		0		0					
	賃借料		0		0		0		0					
	その他物件費		0		0		0		0					
	維持補修費		0		0		0		0					
	その他		4,801,473,886		4,967,092,091		13,920,939,202		8,953,847,111					
計		4,801,473,886		4,967,092,091		13,920,939,202		8,953,847,111						
その他コスト	職員費		417,945		395,000		395,000		0					
	減価償却費		0		0		0		0					
	賞与引当金繰入額		26,761		27,568		27,727		159					
	退職給与引当金繰入額		2,668		0		22,545		22,545					
	計		447,374		422,568		445,272		22,704					
行政コスト 計		4,801,921,260		4,967,514,659		13,921,384,474		8,953,869,815						
事業費財源	国庫支出金		0		0		0		0					
	都支出金		0		0		87,742,199		87,742,199					
	市債		0		0		0		0					
	使用料・手数料		0		0		0		0					
	その他		1,765,998,718		1,855,680,225		8,254,877,984		6,399,197,759					
	一般会計繰入金		3,035,475,168		3,111,411,866		5,578,319,019		2,466,907,153					
	事業費財源 計		4,801,473,886		4,967,092,091		13,920,939,202		8,953,847,111					
事業費及び事業費財源の主な増減説明														

27年度 目標	高額な医療費の発生による保険者の財政運営の不安定さを緩和することを目的として、東京都国民健康保険団体連合会が主体となり実施している保険財政共同安定化事業に対し、当該医療費交付金の原資を拠出する。	26年度末時点 の課題	法令等に基づき、適正かつ確実に実施する。平成24年度の制度改正において、平成27年度から保険財政共同安定化事業の事業対象をすべての医療費に拡大するとされた。			
活動実績	レセプト1件当たり30万円以上80万円未満の医療費が対象 医療費拠出金実績 13,920,939,202円					
27年度評価	達成		次年度の展開		現状維持	
活動推移		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標					0
	年間経費	円	4,801,921,260	4,967,514,659	13,921,384,474	8,953,869,815
	利用者1人あたりコスト	円/人				
28年度 目標	高額な医療費の発生による保険者の財政運営の不安定さを緩和することを目的として、東京都国民健康保険団体連合会が主体となり実施している保険財政共同安定化事業に対し、当該医療費交付金の原資を拠出する。	27年度末時点 の課題	法令等に基づき、適正かつ確実に実施する。平成24年度の制度改正において、平成27年度から保険財政共同安定化事業の事業対象をすべての医療費に拡大するとされた。			
28年度の取組	法令等に基づき、適正かつ確実に実施する。	29年度の計画				
庁内評価 (二次評価)	【評価】					

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	高額医療費共同事業事務費拠出金					事業類型	内部事務						
担当部課	医療保険部保険年金課												
計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算	会計	国民健康保険事業特別会計			款	07	共同事業拠出金	項	01	共同事業拠出金	目	03	高額医療費共同事業事務費拠出金
根拠	国民健康保険法												
事業目的	高額な医療費の発生による保険者の財政運営の不安定さを緩和することを目的として、東京都国民健康保険団体連合会が主体となり実施している保険財政共同安定化事業について、事業に参加している保険者がその事務費を拠出する。												
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度				
	一般職員		0.01人		0.01人		0.01人		0.00人				
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	再任用職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	計		0.01人		0.01人		0.01人		0.00人				
行政コスト	(単位 円)												
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度				
	人件費		0		0		0		0				
	物件費		0		0		0		0				
	委託料		0		0		0		0				
	光熱水費		0		0		0		0				
	賃借料		0		0		0		0				
	その他物件費		0		0		0		0				
	維持補修費		0		0		0		0				
	その他		0		0		0		0				
	計		0		0		0		0				
その他コスト	職員費		83,589		79,000		79,000		0				
	減価償却費		0		0		0		0				
	賞与引当金繰入額		5,352		5,514		5,545		31				
	退職給与引当金繰入額		534		0		4,509		4,509				
	計		89,475		84,514		89,054		4,540				
行政コスト 計			89,475		84,514		89,054		4,540				
事業費財源	国庫支出金		0		0		0		0				
	都支出金		0		0		0		0				
	市債		0		0		0		0				
	使用料・手数料		0		0		0		0				
	その他		0		0		0		0				
	一般会計繰入金		0		0		0		0				
	事業費財源 計		0		0		0		0				
事業費及び事業費財源の主な増減説明													

27年度 目標	高額な医療費の発生による保険者の財政運営の不安定さを緩和することを目的として、東京都国民健康保険団体連合会が主体となり実施している保険財政共同安定化事業について、事務費を拠出する。	26年度末時点 の課題	本事業に関し国民健康保険団体連合会は、国から補助金交付を受けられる間は保険者へ事務費の請求をしない。このため本市では拠出の実績はないが、補助金交付の可否によって拠出することがある。			
活動実績	事務費拠出金実績 0円					
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持		
活動推移		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標					0
	年間経費	円	89,475	84,514	89,054	4,540
	利用者1人あたりコスト	円/人				
28年度 目標	高額な医療費の発生による保険者の財政運営の不安定さを緩和することを目的として、東京都国民健康保険団体連合会が主体となり実施している保険財政共同安定化事業について、事務費を拠出する。	27年度末時点 の課題	本事業に関し国民健康保険団体連合会は、国から補助金交付を受けられる間は保険者へ事務費の請求をしない。このため本市では拠出の実績はないが、補助金交付の可否によって拠出することがある。			
28年度の取組	本事業に関し国民健康保険団体連合会は、国から補助金交付を受けられる間は保険者へ事務費の請求をしない。このため本市では拠出の実績はないが、補助金交付の可否によって拠出することがある。	29年度の計画				
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】					

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	保険財政共同安定化事業事務費拠出金					事業類型	内部事務						
担当部課	医療保険部保険年金課												
計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算	会計	国民健康保険事業特別会計			款	07	共同事業拠出金	項	01	共同事業拠出金	目	04	保険財政共同安定化事業事務費拠出金
根拠	国民健康保険法												
事業目的	高額な医療費の発生による保険者の財政運営の不安定さを緩和することを目的として、東京都国民健康保険団体連合会が主体となり実施している保険財政共同安定化事業について、事業に参加している保険者がその事務費を拠出する。												
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度				
	一般職員		0.01人		0.01人		0.01人		0.00人				
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	再任用職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	計		0.01人		0.01人		0.01人		0.00人				
行政コスト	(単位 円)												
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度				
	人件費		0		0		0		0				
	物件費		0		0		0		0				
	委託料		0		0		0		0				
	光熱水費		0		0		0		0				
	賃借料		0		0		0		0				
	その他物件費		0		0		0		0				
	維持補修費		0		0		0		0				
	その他		0		0		0		0				
	計		0		0		0		0				
その他コスト	職員費		83,589		79,000		79,000		0				
	減価償却費		0		0		0		0				
	賞与引当金繰入額		5,352		5,514		5,545		31				
	退職給与引当金繰入額		534		0		4,509		4,509				
	計		89,475		84,514		89,054		4,540				
行政コスト 計			89,475		84,514		89,054		4,540				
事業費財源	国庫支出金		0		0		0		0				
	都支出金		0		0		0		0				
	市債		0		0		0		0				
	使用料・手数料		0		0		0		0				
	その他		0		0		0		0				
	一般会計繰入金		0		0		0		0				
	事業費財源 計		0		0		0		0				
事業費及び事業費財源の主な増減説明													

27年度 目標	高額な医療費の発生による保険者の財政運営の不安定さを緩和することを目的として、東京都国民健康保険団体連合会が主体となり実施している保険財政共同安定化事業について、事務費を拠出する。	26年度末時点 の課題	本事業に関し国民健康保険団体連合会は、国から補助金交付を受けられる間は保険者へ事務費の請求をしない。このため本市では拠出の実績はないが、補助金交付の可否によって拠出することがある。			
活動実績	事務費拠出金実績 0円					
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持		
活動推移		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標					0
	年間経費	円	89,475	84,514	89,054	4,540
	利用者1人あたりコスト	円/人				
28年度 目標	高額な医療費の発生による保険者の財政運営の不安定さを緩和することを目的として、東京都国民健康保険団体連合会が主体となり実施している保険財政共同安定化事業について、事務費を拠出する。	27年度末時点 の課題	本事業に関し国民健康保険団体連合会は、国から補助金交付を受けられる間は保険者へ事務費の請求をしない。このため本市では拠出の実績はないが、補助金交付の可否によって拠出することがある。			
28年度の取組	本事業に関し国民健康保険団体連合会は、国から補助金交付を受けられる間は保険者へ事務費の請求をしない。このため本市では拠出の実績はないが、補助金交付の可否によって拠出することがある。	29年度の計画				
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】					

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	共同事業事務費拠出金						事業類型	内部事務					
担当部課	医療保険部保険年金課												
計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算	会計	国民健康保険事業特別会計			款	07	共同事業拠出金	項	01	共同事業拠出金	目	05	共同事業事務費拠出金
根拠													
事業目的	厚生年金及び各種共済組合が作成した年金受給権者リストの作成事務に要した経費を国民健康保険団体連合会に拠出する。												
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度				
	一般職員		0.01人		0.01人		0.01人		0.00人				
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	再任用職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	計		0.01人		0.01人		0.01人		0.00人				
行政コスト	(単位 円)												
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度				
	人件費		0		0		0		0				
	物件費		0		0		0		0				
	委託料		0		0		0		0				
	光熱水費		0		0		0		0				
	賃借料		0		0		0		0				
	その他物件費		0		0		0		0				
	維持補修費		0		0		0		0				
	その他		14,322		12,045		11,715		330				
	計		14,322		12,045		11,715		330				
その他コスト	職員費		83,589		79,000		79,000		0				
	減価償却費		0		0		0		0				
	賞与引当金繰入額		5,352		5,514		5,545		31				
	退職給与引当金繰入額		534		0		4,509		4,509				
	計		89,475		84,514		89,054		4,540				
行政コスト 計		103,797		96,559		100,769		4,210					
事業費財源	国庫支出金		0		0		0		0				
	都支出金		0		0		0		0				
	市債		0		0		0		0				
	使用料・手数料		0		0		0		0				
	その他		0		0		0		0				
	一般会計繰入金		14,322		12,045		11,715		330				
	事業費財源 計		14,322		12,045		11,715		330				
事業費及び事業費財源の主な増減説明													

27年度 目標	厚生年金及び各種共済組合が作成した年金 受給権者リストの作成事務に要した経費を国民 健康保険団体連合会に拠出する。	26年度末時点 の課題	特になし			
活動実績	事務費拠出金実績 11,715円					
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持		
活動推移		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動 指標					0
	年間経費	円	103,797	96,559	100,769	4,210
	利用者1人あたりコスト	円/人				
28年度 目標	厚生年金及び各種共済組合が作成した年金 受給権者リストの作成事務に要した経費を国民 健康保険団体連合会に拠出する。	27年度末時点 の課題	特になし			
28年度の取組	法令等に基づき、適正かつ確実に実施する。	29年度の計画				
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】					

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	高額療養資金貸付						事業類型	窓口サービス						
担当部課	医療保険部保険年金課													
計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用				まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算	会計	国民健康保険事業特別会計			款	08	保健事業費	項	02	保健事業費	目	01	保健衛生諸費	
根拠	八王子市国民健康保険高額療養資金貸付条例・八王子市国民健康保険高額療養資金貸付条例施行規則													
事業目的	被保険者の多額な医療費の支払いに充てるため、高額療養費が支給されるまでの間、無利子による資金貸付を行う。													
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員		0.55人		0.55人		0.55人		0.00人					
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	再任用職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	計		0.55人		0.55人		0.55人		0.00人					
行政コスト	(単位 円)													
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費		0		0		0		0					
	物件費		0		0		0		0					
	委託料		0		0		0		0					
	光熱水費		0		0		0		0					
	賃借料		0		0		0		0					
	その他物件費		0		0		0		0					
	維持補修費		0		0		0		0					
	その他		436,000		1,441,852		409,000		1,032,852					
	計		436,000		1,441,852		409,000		1,032,852					
その他コスト	職員費		4,597,396		4,345,000		4,345,000		0					
	減価償却費		0		0		0		0					
	賞与引当金繰入額		294,373		303,250		304,999		1,749					
	退職給与引当金繰入額		29,351		0		247,993		247,993					
	計		4,921,120		4,648,250		4,897,992		249,742					
行政コスト 計		5,357,120		6,090,102		5,306,992		783,110						
事業費財源	国庫支出金		0		0		0		0					
	都支出金		0		0		0		0					
	市債		0		0		0		0					
	使用料・手数料		0		0		0		0					
	その他		436,000		1,441,852		409,000		1,032,852					
	一般会計繰入金		0		0		0		0					
	事業費財源 計		436,000		1,441,852		409,000		1,032,852					
事業費及び事業費財源の主な増減説明														

27年度 目標	計画通り事業を進める	26年度末時点 の課題	特になし			
活動実績	事業実績 409,000円					
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持		
活動推移		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標					0
	年間経費	円	5,357,120	6,090,102	5,306,992	783,110
	利用者1人あたりコスト	円/人				
28年度 目標	計画通り事業を進める	27年度末時点 の課題	特になし			
28年度の取組	現状維持		29年度の計画			
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】					

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	出産資金貸付						事業類型	窓口サービス						
担当部課	医療保険部保険年金課													
計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用				まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算	会計	国民健康保険事業特別会計			款	08	保健事業費	項	02	保健事業費	目	01	保健衛生諸費	
根拠	八王子市国民健康保険出産資金貸付条例・八王子市国民健康保険出産資金貸付条例施行規則													
事業目的	被保険者が出産しようとする場合に、当該出産に要する費用に充てるため、無利子による資金貸付を行う。													
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員		0.21人		0.21人		0.21人		0.00人					
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	再任用職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	計		0.21人		0.21人		0.21人		0.00人					
行政コスト	(単位 円)													
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費		0		0		0		0					
	物件費		0		0		0		0					
	委託料		0		0		0		0					
	光熱水費		0		0		0		0					
	賃借料		0		0		0		0					
	その他物件費		0		0		0		0					
	維持補修費		0		0		0		0					
	その他		3,224,000		3,402,000		2,646,000		756,000					
計		3,224,000		3,402,000		2,646,000		756,000						
その他コスト	職員費		1,755,369		1,659,000		1,659,000		0					
	減価償却費		0		0		0		0					
	賞与引当金繰入額		112,397		115,786		116,454		668					
	退職給与引当金繰入額		11,207		0		94,688		94,688					
	計		1,878,973		1,774,786		1,870,142		95,356					
行政コスト 計		5,102,973		5,176,786		4,516,142		660,644						
事業費財源	国庫支出金		0		0		0		0					
	都支出金		0		0		0		0					
	市債		0		0		0		0					
	使用料・手数料		0		0		0		0					
	その他		3,224,000		3,402,000		2,646,000		756,000					
	一般会計繰入金		0		0		0		0					
	事業費財源 計		3,224,000		3,402,000		2,646,000		756,000					
事業費及び事業費財源の主な増減説明														

27年度 目標	計画通り事業を進める	26年度末時点 の課題	特になし			
活動実績	実績額 6,378千円					
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持		
活動推移		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標					0
	年間経費	円	5,102,973	5,176,786	4,516,142	660,644
	利用者1人あたりコスト	円/人				
28年度 目標	計画通り事業を進める	27年度末時点 の課題	特になし			
28年度の取組	現状維持		29年度の計画			
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】					

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	償還金及び還付金						事業類型	賦課徴収					
担当部課	医療保険部成人健診課・保険年金課・保険収納課												
計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算	会計	国民健康保険事業特別会計			款	09	諸支出金	項	01	償還金及び還付金	目	01	償還金及び還付金
根拠	国民健康保険法、地方税法 国民健康保険特定健康診査・保健指導国庫負担金交付要綱、国民健康保険特定健康診査・保健指導都負担金交付要綱												
事業目的	【保険年金課・保険収納課】 当該年度以前に納付された国民健康保険税に対し、国保資格の遡及喪失、収入・所得申告の修正等により減額の税額更正が生じた場合に発生する還付金を返金する。 【成人健診課】国及び都負担金の確定により返還を行う。												
人員体制			25年度	26年度	27年度	対前年度							
	一般職員		1.80人	2.00人	2.40人	0.40人							
	任期付職員		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人							
	再任用職員		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人							
	計		1.80人	2.00人	2.40人	0.40人							
行政コスト	(単位 円)												
事業費			25年度	26年度	27年度	対前年度							
	人件費		0	0	0	0							
	物件費		0	0	0	0							
	委託料		0	0	0	0							
	光熱水費		0	0	0	0							
	賃借料		0	0	0	0							
	その他物件費		0	0	0	0							
	維持補修費		0	0	0	0							
	その他		1,051,876,810	435,077,689	794,618,440	359,540,751							
計		1,051,876,810	435,077,689	794,618,440	359,540,751								
その他コスト	職員費		15,046,022	15,800,000	18,960,000	3,160,000							
	減価償却費		0	0	0	0							
	賞与引当金繰入額		963,401	1,102,728	1,330,906	228,178							
	退職給与引当金繰入額		96,057	0	1,082,153	1,082,153							
	計		16,105,480	16,902,728	21,373,059	4,470,331							
行政コスト 計		1,067,982,290	451,980,417	815,991,499	364,011,082								
事業費財源	国庫支出金		0	0	0	0							
	都支出金		0	0	0	0							
	市債		0	0	0	0							
	使用料・手数料		0	0	0	0							
	その他		1,051,876,810	423,398,005	794,618,440	371,220,435							
	一般会計繰入金		0	11,679,684	0	11,679,684							
	事業費財源 計		1,051,876,810	435,077,689	794,618,440	359,540,751							
事業費及び事業費財源の主な増減説明													

27年度 目標	法令等に基づき、適正かつ確実に実施する。	26年度末時点 の課題	特になし			
活動実績	【保険年金課・保険収納課】 過誤納還付金68,537,796円(うち還付加算金938,500円)					
27年度評価	達成	次年度の展開	現状維持			
活動推移		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標					0
	年間経費	円	1,067,982,290	451,980,417	815,991,499	364,011,082
	利用者1人あたりコスト	円/人				
28年度 目標	法令等に基づき、適正かつ確実に実施する。	27年度末時点 の課題	特になし			
28年度の取組	法令等に基づき、適正かつ確実に実施する。	29年度の計画				
庁内評価 (二次評価)	【評価】					

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	指定公費返還金						事業類型	内部事務					
担当部課	医療保険部保険年金課												
計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算	会計	国民健康保険事業特別会計			款	09	諸支出金	項	01	償還金及び還付金	目	02	指定公費返還金
根拠	70歳代前半の被保険者に係る一部負担金等の軽減特例措置実施要綱												
事業目的	療養給付費と合わせて支出した指定公費分について、給付根拠の療養給付費の返還請求することに伴い、返還してもらった指定公費分を連合会に支出する。												
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度				
	一般職員		0.15人		0.15人		0.13人		0.02人				
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	再任用職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	計		0.15人		0.15人		0.13人		0.02人				
行政コスト	(単位 円)												
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度				
	人件費		0		0		0		0				
	物件費		0		0		0		0				
	委託料		0		0		0		0				
	光熱水費		0		0		0		0				
	賃借料		0		0		0		0				
	その他物件費		0		0		0		0				
	維持補修費		0		0		0		0				
	その他		422,083		537,173		512,436		24,737				
	計		422,083		537,173		512,436		24,737				
その他コスト	職員費		1,253,835		1,185,000		1,027,000		158,000				
	減価償却費		0		0		0		0				
	賞与引当金繰入額		80,283		82,705		72,091		10,614				
	退職給与引当金繰入額		8,004		0		58,617		58,617				
	計		1,342,122		1,267,705		1,157,708		109,997				
行政コスト 計		1,764,205		1,804,878		1,670,144		134,734					
事業費財源	国庫支出金		0		0		0		0				
	都支出金		0		0		0		0				
	市債		0		0		0		0				
	使用料・手数料		0		0		0		0				
	その他		422,083		537,173		499,776		37,397				
	一般会計繰入金		0		0		12,660		12,660				
	事業費財源 計		422,083		537,173		512,436		24,737				
事業費及び事業費財源の主な増減説明													

27年度 目標	計画通り事業を進める	26年度末時点 の課題	特になし			
活動実績	事業実績 301,488円					
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持		
活動推移		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標					0
	年間経費	円	1,764,205	1,804,878	1,670,144	134,734
	利用者1人あたりコスト	円/人				
28年度 目標	計画通り事業を進める	27年度末時点 の課題	特になし			
28年度の取組	現状維持		29年度の計画			
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】					

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	庶務経費						事業類型	内部事務					
担当部課	医療保険部保険年金課												
計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算	会計	後期高齢者医療特別会計			款	01	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費
根拠	後期高齢者医療の確保に関する法律施行令第2条												
事業目的	被保険者証の発送業務、後期高齢者医療システム(広域連合)の借り上げ等を行う。												
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度				
	一般職員		0.90人		0.90人		0.90人		0.00人				
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	再任用職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	計		0.90人		0.90人		0.90人		0.00人				
行政コスト	(単位 円)												
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度				
	人件費		10,904,143		11,040,570		11,046,690		6,120				
	物件費		10,410,418		31,968,932		15,629,722		16,339,210				
	委託料		0		0		3,352,687		3,352,687				
	光熱水費		0		0		0		0				
	賃借料		0		0		0		0				
	その他物件費		10,410,418		31,968,932		12,277,035		19,691,897				
	維持補修費		0		0		0		0				
	その他		0		0		0		0				
	計		21,314,561		43,009,502		26,676,412		16,333,090				
その他コスト	職員費		7,694,240		7,110,000		7,110,000		0				
	減価償却費		0		0		0		0				
	賞与引当金繰入額		481,701		496,228		499,090		2,862				
	退職給与引当金繰入額		48,029		0		405,807		405,807				
	計		8,223,970		7,606,228		8,014,897		408,669				
行政コスト 計		29,538,531		50,615,730		34,691,309		15,924,421					
事業費財源	国庫支出金		0		0		0		0				
	都支出金		0		0		0		0				
	市債		0		0		0		0				
	使用料・手数料		0		0		0		0				
	その他		0		0		0		0				
	一般会計繰入金		21,314,561		43,009,502		26,676,412		16,333,090				
	事業費財源 計		21,314,561		43,009,502		26,676,412		16,333,090				
事業費及び事業費財源の主な増減説明	<p>一般会計繰入金 2年に一度、被保険者証の一斉更新があり簡易書留で郵送するため事業費が増減する。</p>												

27年度 目標	特になし	26年度末時点 の課題	特になし			
活動実績	75歳年齢到達者に被保険者証を発送した。					
27年度評価	達成	次年度の展開	現状維持			
活動推移		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標					0
	年間経費	円	29,538,531	50,615,730	34,691,309	15,924,421
	利用者1人あたりコスト	円/人				
28年度 目標	2年に一度の被保険者証の一斉更新のため計画通り発送する。	27年度末時点 の課題	特になし			
28年度の取組	特になし	29年度の計画	特になし			
庁内評価 (二次評価)	【評価】					

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	徴収経費						事業類型	内部事務					
担当部課	医療保険部保険年金課												
計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算	会計	後期高齢者医療特別会計			款	01	総務費	項	02	徴収費	目	01	徴収費
根拠	後期高齢者医療の確保に関する法律施行令第2条												
事業目的	後期高齢者医療保険料賦課決定通知書等の作成委託・発送を行う。												
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度				
	一般職員		1.80人		2.15人		2.05人		0.10人				
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	再任用職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	計		1.80人		2.15人		2.05人		0.10人				
行政コスト	(単位 円)												
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度				
	人件費		0		0		0		0				
	物件費		18,733,497		19,819,689		30,328,389		10,508,700				
	委託料		9,633,458		10,418,318		19,031,701		8,613,383				
	光熱水費		0		0		0		0				
	賃借料		0		0		0		0				
	その他物件費		9,100,039		9,401,371		11,296,688		1,895,317				
	維持補修費		0		0		0		0				
	その他		0		0		0		0				
	計		18,733,497		19,819,689		30,328,389		10,508,700				
その他コスト	職員費		15,388,481		16,985,000		16,195,000		790,000				
	減価償却費		0		0		0		0				
	賞与引当金繰入額		963,401		1,185,433		1,136,815		48,618				
	退職給与引当金繰入額		96,057		0		924,339		924,339				
	計		16,447,939		18,170,433		18,256,154		85,721				
行政コスト 計		35,181,436		37,990,122		48,584,543		10,594,421					
事業費財源	国庫支出金		0		0		0		0				
	都支出金		0		0		0		0				
	市債		0		0		0		0				
	使用料・手数料		5,800		3,200		8,400		5,200				
	その他		0		0		0		0				
	一般会計繰入金		18,727,697		19,816,489		30,319,989		10,503,500				
	事業費財源 計		18,733,497		19,819,689		30,328,389		10,508,700				
事業費及び事業費財源の主な増減説明	被保険者数の伸びが大きく、後期高齢者医療保険料賦課決定通知書の作成委託・発送件数が伸びている。												

27年度 目標	特になし	26年度末時点 の課題	特になし			
活動実績	後期高齢者医療保険料賦課決定通知書の作成委託・発送を行った。					
27年度評価	達成	次年度の展開	現状維持			
活動推移		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標					0
	年間経費	円	35,181,436	37,990,122	48,584,543	10,594,421
	利用者1人あたりコスト	円/人				
28年度 目標	特になし	27年度末時点 の課題	特になし			
28年度の取組	後期高齢者医療保険料賦課決定通知書の作成委託・発送を行う。	29年度の計画	特になし			
庁内評価 (二次評価)	【評価】					

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	葬祭費					事業類型	窓口サービス							
担当部課	医療保険部保険年金課													
計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用			まち・ひと・しごと 創生総合戦略		-	-	
予算	会計	後期高齢者医療特別会計			款	01	総務費	項	03	葬祭費	目	01	葬祭費	
根拠	高齢者の医療の確保に関する法律第86条・東京都後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例第1条													
事業目的	後期高齢者の死亡に際し、葬祭を行った葬祭執行者に5万円を支給するもの。													
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員		0.40人		0.50人		0.15人		0.35人					
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	再任用職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	計		0.40人		0.50人		0.15人		0.35人					
行政コスト	(単位 円)													
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費		0		0		0		0					
	物件費		0		0		0		0					
	委託料		0		0		0		0					
	光熱水費		0		0		0		0					
	賃借料		0		0		0		0					
	その他物件費		0		0		0		0					
	維持補修費		0		0		0		0					
	その他		147,500,000		157,500,000		152,100,000		5,400,000					
計		147,500,000		157,500,000		152,100,000		5,400,000						
その他コスト	職員費		3,419,662		3,950,000		1,185,000		2,765,000					
	減価償却費		0		0		0		0					
	賞与引当金繰入額		214,089		275,682		83,182		192,500					
	退職給与引当金繰入額		21,346		0		67,635		67,635					
	計		3,655,097		4,225,682		1,335,817		2,889,865					
行政コスト 計		151,155,097		161,725,682		153,435,817		8,289,865						
事業費財源	国庫支出金		0		0		0		0					
	都支出金		0		0		0		0					
	市債		0		0		0		0					
	使用料・手数料		0		0		0		0					
	その他		147,500,000		157,500,000		152,100,000		5,400,000					
	一般会計繰入金		0		0		0		0					
	事業費財源 計		147,500,000		157,500,000		152,100,000		5,400,000					
事業費及び事業費財源の主な増減説明	<p style="text-align: center;">被保険者数が伸びており、死亡者も増加しているため事業費が年々増加している。 ただし、27年度についてはシステム更新のため未申請者に申請勧奨を行えなかったため、伸びが鈍化した。</p>													

27年度 目標	後期高齢者の死亡に際し、葬祭を行った葬祭 執行者に5万円を支給する。	26年度末時点 の課題	特になし			
活動実績	後期高齢者の死亡に際し、葬祭を行った葬祭執行者に5万円を支給した。 実績 3,042件 152,100,000円					
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持		
活動推移		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動 指標					0
	年間経費	円	151,155,097	161,725,682	153,435,817	8,289,865
	利用者1人あたりコスト	円/人				
28年度 目標	後期高齢者の死亡に際し、葬祭を行った葬祭 執行者に5万円を支給する。	27年度末時点 の課題	特になし			
28年度の取組	後期高齢者の死亡に際し、葬祭を行った葬祭 執行者に5万円を支給する。	29年度の計画	後期高齢者の死亡に際し、葬祭を行った葬祭 執行者に5万円を支給する。			
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】					

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	広域連合分賦金					事業類型	補助・負担・支援							
担当部課	医療保険部保険年金課													
計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用			まち・ひと・しごと 創生総合戦略		-	-	
予算	会計	後期高齢者医療特別会計			款	02	広域連合納付金	項	01	広域連合納付金	目	01	広域連合分賦金	
根拠	地方自治法291条の4第1項 高齢者の医療の確保に関する法律第98条第105条 東京都後期高齢者医療広域連合規約第19条													
事業目的	東京都後期高齢者医療広域連合へ負担金として支払う。													
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員		0.05人		0.05人		0.05人		0.00人					
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	再任用職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	計		0.05人		0.05人		0.05人		0.00人					
行政コスト	(単位 円)													
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費		0		0		0		0					
	物件費		0		0		0		0					
	委託料		0		0		0		0					
	光熱水費		0		0		0		0					
	賃借料		0		0		0		0					
	その他物件費		0		0		0		0					
	維持補修費		0		0		0		0					
	その他		9,077,668,990		10,073,184,020		10,207,597,825		134,413,805					
計		9,077,668,990		10,073,184,020		10,207,597,825		134,413,805						
その他コスト	職員費		427,460		395,000		316,000		79,000					
	減価償却費		0		0		0		0					
	賞与引当金繰入額		26,760		27,568		27,725		157					
	退職給与引当金繰入額		2,670		0		22,545		22,545					
	計		456,890		422,568		366,270		56,298					
行政コスト 計		9,078,125,880		10,073,606,588		10,207,964,095		134,357,507						
事業費財源	国庫支出金		0		0		0		0					
	都支出金		0		0		0		0					
	市債		0		0		0		0					
	使用料・手数料		0		0		0		0					
	その他		4,730,649,600		5,272,406,300		5,435,559,900		163,153,600					
	一般会計繰入金		4,347,019,390		4,800,777,720		4,772,037,925		28,739,795					
	事業費財源 計		9,077,668,990		10,073,184,020		10,207,597,825		134,413,805					
事業費及び事業費財源の主な増減説明	被保険者数が伸びており、その影響で負担金額も増大している。													

27年度 目標	東京都後期高齢者医療広域連合へ負担金として支払う。	26年度末時点 の課題	特になし			
活動実績	東京都後期高齢者医療広域連合へ負担金として支払った。 実績額 10,207,648,095円					
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持		
活動推移		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標					0
	年間経費	円	9,078,125,880	10,073,606,588	10,207,964,095	134,357,507
	利用者1人あたりコスト	円/人				
28年度 目標	東京都後期高齢者医療広域連合へ負担金として支払う。	27年度末時点 の課題	特になし			
28年度の取組	東京都後期高齢者医療広域連合へ負担金として支払う。	29年度の計画	東京都後期高齢者医療広域連合へ負担金として支払う。			
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】					

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	償還金及び還付金						事業類型	賦課徴収						
担当部課	医療保険部保険年金課													
計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用			まち・ひと・しごと 創生総合戦略		-	-	
予算	会計	後期高齢者医療特別会計			款	04	諸支出金	項	01	償還金及び還付金	目	01	償還金及び還付金	
根拠	高齢者の医療の確保に関する法律													
事業目的	後期高齢者医療保険料の還付金返還													
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員		0.80人		1.05人		1.10人		0.05人					
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	再任用職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	計		0.80人		1.05人		1.10人		0.05人					
行政コスト	(単位 円)													
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費		0		0		0		0					
	物件費		0		0		0		0					
	委託料		0		0		0		0					
	光熱水費		0		0		0		0					
	賃借料		0		0		0		0					
	その他物件費		0		0		0		0					
	維持補修費		0		0		0		0					
	その他		10,665,600		9,264,200		9,519,200		255,000					
計		10,665,600		9,264,200		9,519,200		255,000						
その他コスト	職員費		6,839,325		8,295,000		8,690,000		395,000					
	減価償却費		0		0		0		0					
	賞与引当金繰入額		428,178		578,932		609,998		31,066					
	退職給与引当金繰入額		42,692		0		495,987		495,987					
	計		7,310,195		8,873,932		9,795,985		922,053					
行政コスト 計		17,975,795		18,138,132		19,315,185		1,177,053						
事業費財源	国庫支出金		0		0		0		0					
	都支出金		0		0		0		0					
	市債		0		0		0		0					
	使用料・手数料		0		0		0		0					
	その他		10,665,600		9,264,200		9,519,200		255,000					
	一般会計繰入金		0		0		0		0					
	事業費財源 計		10,665,600		9,264,200		9,519,200		255,000					
事業費及び事業費財源の主な増減説明														

27年度 目標	後期高齢者医療保険料の還付金返還	26年度末時点 の課題	特になし				
活動実績	後期高齢者医療保険料の過年度還付金返還 実績 9,519,200円						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動 指標						0
	年間経費		円	17,975,795	18,138,132	19,315,185	1,177,053
	利用者1人あたりコスト		円/人				
28年度 目標	後期高齢者医療保険料の還付金返還	27年度末時点 の課題	特になし				
28年度の取組	法令等に基づき、適正かつ確実に「実施する。」	29年度の計画	法令等に基づき、適正かつ確実に「実施する。」				
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	一般会計繰出金						事業類型	内部事務					
担当部課	医療保険部保険年金課												
計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用			まち・ひと・しごと 創生総合戦略		-	-
予算	会計	後期高齢者医療特別会計			款	04	諸支出金	項	02	繰出金	目	01	一般会計繰出金
根拠													
事業目的	後期高齢者医療特別会計から一般会計へ余剰金を繰戻すもの												
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度				
	一般職員		0.01人		0.01人		0.01人		0.00人				
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	再任用職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	計		0.01人		0.01人		0.01人		0.00人				
行政コスト	(単位 円)												
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度				
	人件費		0		0		0		0				
	物件費		0		0		0		0				
	委託料		0		0		0		0				
	光熱水費		0		0		0		0				
	賃借料		0		0		0		0				
	その他物件費		0		0		0		0				
	維持補修費		0		0		0		0				
	その他		5,147,773		8,940,322		5,226,116		3,714,206				
	計		5,147,773		8,940,322		5,226,116		3,714,206				
その他コスト	職員費		85,492		79,000		79,000		0				
	減価償却費		0		0		0		0				
	賞与引当金繰入額		5,352		5,514		5,545		31				
	退職給与引当金繰入額		534		0		4,509		4,509				
	計		91,378		84,514		89,054		4,540				
行政コスト 計		5,239,151		9,024,836		5,315,170		3,709,666					
事業費財源	国庫支出金		0		0		0		0				
	都支出金		0		0		0		0				
	市債		0		0		0		0				
	使用料・手数料		0		0		0		0				
	その他		5,147,773		8,940,322		5,226,116		3,714,206				
	一般会計繰入金		0		0		0		0				
	事業費財源 計		5,147,773		8,940,322		5,226,116		3,714,206				
事業費及び事業費財源の主な増減説明	前年に東京都後期高齢者医療広域連合へ支払った負担金が清算され返還された金額が増えたため												

27年度 目標	後期高齢者医療特別会計から一般会計へ余剰金を繰戻す。	26年度末時点 の課題	特になし			
活動実績	平成27年度後期高齢者医療広域連合分賦金等の確定により、一般会計繰入金の超過繰り入れ分を返還する経費を補正し、余剰金を繰戻した。					
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持		
活動推移		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標					0
	年間経費	円	5,239,151	9,024,836	5,315,170	3,709,666
	利用者1人あたりコスト	円/人				
28年度 目標	後期高齢者医療特別会計から一般会計へ余剰金を繰戻す。	27年度末時点 の課題	特になし			
28年度の取組	特になし	29年度の計画	後期高齢者医療特別会計から一般会計へ余剰金を繰戻す。			
庁内評価 (二次評価)	【評価】					

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	介護サービス事業者指定事務					事業類型	指導・規制・許認可					
担当部課	福祉部高齢者いきいき課											
計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-
予算	会計	介護保険特別会計		款	01	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費
根拠	介護保険法第42条の2、第54条の2、第58条、第70条、第78条の2、第79条、第86条、第94条、第115条の2、第115条の12、第115条の22及び平成24年改正前の旧介護保険法第107条											
事業目的	市内の介護保険施設、介護サービス事業所に係る新規申請、変更申請、更新申請、休廃止又は再開の申請について、介護保険法や市の基準条例に基づく審査を行い、市民に提供される介護サービス水準の維持及び向上を図る。											
人員体制			25年度	26年度	27年度	対前年度						
	一般職員		7.00人	10.15人	10.25人	0.10人						
	任期付職員		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人						
	再任用職員		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人						
	計		7.00人	10.15人	10.25人	0.10人						
行政コスト	(単位 円)											
事業費			25年度	26年度	27年度	対前年度						
	人件費		0	0	1,613,684	1,613,684						
	物件費		522,640	5,649,748	2,384,890	3,264,858						
	委託料		0	4,527,360	435,200	4,092,160						
	光熱水費		0	0	0	0						
	賃借料		0	3,350	14,100	10,750						
	その他物件費		522,640	1,119,038	1,935,590	816,552						
	維持補修費		0	0	0	0						
	その他		0	123,714	0	123,714						
	計		522,640	5,773,462	3,998,574	1,774,888						
その他コスト	職員費		56,109,723	80,185,000	80,975,000	790,000						
	減価償却費		0	0	0	0						
	賞与引当金繰入額		3,746,561	5,596,345	5,684,076	87,731						
	退職給与引当金繰入額		373,555	0	4,621,694	4,621,694						
	計		60,229,839	85,781,345	91,280,770	5,499,425						
行政コスト 計			60,752,479	91,554,807	95,279,344	3,724,537						
事業費財源	国庫支出金		0	0	178,000	178,000						
	都支出金		0	0	0	0						
	市債		0	0	0	0						
	使用料・手数料		0	0	0	0						
	その他		0	0	0	0						
	一般会計繰入金		522,640	5,773,462	3,820,574	1,952,888						
	事業費財源 計		522,640	5,773,462	3,998,574	1,774,888						
事業費及び事業費財源の主な増減説明	中核市移行に向けて再構築した指定介護事業者等管理システムの委託費(一時費用)が減となった。											

27年度 目標	効率的な事務執行がなされるとともに、中核市として適切な事業者への啓発などが進められている。 次年度以降の展開に向けた方向性が一定程度中長期的な視点から構想されている。 本市独自の改善案を常時立案できる仕組みが確保されている。 人材の育成などが進められている。	26年度末時点 の課題	新たに制度化された介護予防日常生活支援総合事業への対応や小規模通所の地域密着化、基準条例の改正など、28年度に向けて着実に準備を進める必要がある。				
活動実績	申請に対する書面調査及び実地調査 新規指定 58件 指定更新 82件 変更申請 1,654件 休止申請 11件 廃止申請 44件 新規及び指定更新事業者向け研修の開催						
27年度評価	達成		次年度の展開		現状維持		
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標						0
	年間経費		円	60,752,479	91,554,807	95,279,344	3,724,537
利用者1人あたりコスト		円/人					
28年度 目標	効率的な事務執行 中核市としての適切な事業者への啓発 中長期的な視点をもつ事業者育成の方策考案 本市独自の改善案を常時立案できる仕組みの確保 事業者への苦情や課題に対する体制確保 庁内連携の強化		27年度末時点 の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・苦情対応等の体制整備 ・条例、規則等の規程整備に係るノウハウの共有や体制整備 ・業務の合理化及び時間外削減 			
28年度の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・苦情対応に係る関係課との調整 ・規程整備に係る関係課との調整や、体制整備 ・次期制度改正に向けた情報収集や関係機関との連携 		29年度の計画	<ul style="list-style-type: none"> ・制度改正に伴う事業者への情報周知 ・業務の合理化及び時間外勤務の削減 			
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	賦課徴収経費						事業類型	賦課徴収						
担当部課	福祉部介護保険課													
計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用			まち・ひと・しごと 創生総合戦略		-	-	
予算	会計	介護保険特別会計			款	01	総務費	項	02	徴収費	目	01	賦課徴収費	
根拠	介護保険法第129条													
事業目的	適正な賦課徴収業務													
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員		9.00人		8.20人		7.40人		0.80人					
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	再任用職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	計		9.00人		8.20人		7.40人		0.80人					
行政コスト	(単位 円)													
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費		2,837,420		2,846,598		2,820,860		25,738					
	物件費		23,954,962		24,984,927		23,987,653		997,274					
	委託料		7,197,933		7,422,732		7,129,034		293,698					
	光熱水費		0		0		0		0					
	賃借料		0		0		0		0					
	その他物件費		16,757,029		17,562,195		16,858,619		703,576					
	維持補修費		0		0		0		0					
	その他		364,048		328,012		273,104		54,908					
	計		27,156,430		28,159,537		27,081,617		1,077,920					
その他コスト	職員費		67,262,022		64,780,000		58,460,000		6,320,000					
	減価償却費		0		0		0		0					
	賞与引当金繰入額		4,817,007		4,521,185		4,103,626		417,559					
	退職給与引当金繰入額		480,285		0		3,336,638		3,336,638					
	計		72,559,314		69,301,185		65,900,264		3,400,921					
行政コスト 計		99,715,744		97,460,722		92,981,881		4,478,841						
事業費財源	国庫支出金		0		0		0		0					
	都支出金		0		0		0		0					
	市債		0		0		0		0					
	使用料・手数料		0		0		0		0					
	その他		2,520,400		2,115,500		1,558,400		557,100					
	一般会計繰入金		24,636,030		26,044,037		25,523,217		520,820					
	事業費財源 計		27,156,430		28,159,537		27,081,617		1,077,920					
事業費及び事業費財源の主な増減説明														

27年度 目標	公平公正及び適正な賦課徴収業務の実施	26年度末時点 の課題	24～26年度は毎年9,000人を超える方が第1号被保険者となるピークを迎えた。これに伴い滞納者の数も増加していることから、初期滞納者に対するアプローチを積極的に行い、滞納額が低い段階での納付を促す必要がある。				
活動実績	保険料全体...96.4% (前年比0.3ポイント増) 保険料現年...98.4% (前年比同率) 滞納繰越...17.6% (前年比1.2ポイント増)						
27年度評価	達成	次年度の展開	現状維持				
活動推移		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度	
	活動指標	収納率	%	96.2	96.1	96.4	0.3
		年間経費	円	99,715,744	97,460,722	92,981,881	4,478,841
	利用者1人あたりコスト	円/人	1,036,546	1,014,159	964,542	49,617	
28年度 目標	公平公正及び適正な賦課徴収業務の実施	27年度末時点 の課題	新規に65歳を迎え、第1号被保険者となる方のピークは過ぎたものの、依然、高い水準となっている。これに伴い滞納者の数も増加していることから、初期滞納者に対するアプローチを積極的に行い、滞納額が低い段階での納付を促す必要がある。				
28年度の取組	引き続き、地道な催告活動等の実施により、制度に対する理解の向上と介護保険料の納付の促進を図る。	29年度の計画	引き続き、地道な催告活動等の実施により、制度に対する理解の向上と介護保険料の納付の促進を図るとともに、30年度からの第7期計画策定に向けた取り組みを実施する。				
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	介護認定審査会経費						事業類型	窓口サービス						
担当部課	福祉部介護保険課													
計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用			まち・ひと・しごと 創生総合戦略		-	-	
予算	会計	介護保険特別会計			款	01	総務費	項	03	介護認定審査会費	目	01	介護認定審査会費	
根拠	介護保険法第14条、第15条													
事業目的	要介護認定													
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員		5.00人		5.00人		7.65人		2.65人					
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	再任用職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	計		5.00人		5.00人		7.65人		2.65人					
行政コスト	(単位 円)													
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費		56,774,610		56,657,220		58,307,286		1,650,066					
	物件費		3,590,306		3,602,361		4,446,739		844,378					
	委託料		770,866		768,434		762,436		5,998					
	光熱水費		0		0		0		0					
	賃借料		0		0		0		0					
	その他物件費		2,819,440		2,833,927		3,684,303		850,376					
	維持補修費		0		0		0		0					
	その他		5,000		35,000		0		35,000					
	計		60,369,916		60,294,581		62,754,025		2,459,444					
その他コスト	職員費		37,367,790		39,500,000		60,435,000		20,935,000					
	減価償却費		0		0		0		0					
	賞与引当金繰入額		2,676,115		2,756,820		4,242,262		1,485,442					
	退職給与引当金繰入額		266,825		0		3,449,362		3,449,362					
	計		40,310,730		42,256,820		68,126,624		25,869,804					
行政コスト 計		100,680,646		102,551,401		130,880,649		28,329,248						
事業費財源	国庫支出金		0		0		0		0					
	都支出金		0		0		0		0					
	市債		0		0		0		0					
	使用料・手数料		0		0		0		0					
	その他		0		0		0		0					
	一般会計繰入金		60,369,916		60,294,581		62,754,025		2,459,444					
	事業費財源 計		60,369,916		60,294,581		62,754,025		2,459,444					
事業費及び事業費財源の主な増減説明	要介護(要支援)認定申請者の増加に伴い事業費の増加が続いている。													

27年度 目標	介護認定審査会運営 法令に基き適正かつ確実に、申請(勸奨)受理、審査判定、認定結果の通知(一部業務委託)を実施し、介護認定審査会を運営する。 (前年度判定件数 24,440件)		26年度末時点 の課題	高齢者人口の増加とともに介護保険の申請件数は増加しており、適正かつ迅速な要介護認定を行うため、人員増の検討や介護認定審査会の充実が必要である。			
活動実績	介護認定審査会運営 法令に基き適正かつ確実に、申請(勸奨)受理、審査判定、認定結果の通知(一部業務委託)を実施し、介護認定審査会を運営した。 (27年度判定件数 25,187件) 八王子市福祉事務所長依頼分(生活保護受給者等)を含む。						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	審査判定件数	件	23,537	24,440	25,187	747
		年間経費	円	100,680,646	102,551,401	130,880,649	28,329,248
		利用者1人あたりコスト	円/人	4,278	4,196	5,196	1,000
28年度 目標	法令に基き適正かつ確実に、申請(勸奨)受理、審査判定、認定結果の通知(一部業務委託)を実施し、介護認定審査会を運営するための実施体制の充実を図る。		27年度末時点 の課題	高齢者人口の増加とともに介護保険の申請件数は増加しており、適正かつ迅速な要介護認定を行うため、介護認定審査会の充実が必要である。			
28年度の 取組	引続き、事務改善及び人員体制の確保、認定審査会の審査件数の増加を図るなどして、適正かつ確実に申請(勸奨)受理、審査判定、認定結果の通知(一部業務委託)を実施する。		29年度の計画	法令に基き適正かつ確実に、申請(勸奨)受理、審査判定、認定結果の通知(一部業務委託)を実施し、介護認定審査会を運営するための実施体制の充実を図る。			
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	認定調査等経費						事業類型	窓口サービス					
担当部課	福祉部介護保険課												
計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用			まち・ひと・しごと 創生総合戦略		-	-
予算	会計	介護保険特別会計		款	01	総務費	項	03	介護認定審査会費	目	02	認定調査等費	
根拠	介護保険法第19条												
事業目的	要介護又は要支援認定に必要な調査等を行う。												
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度				
	一般職員		7.90人		5.90人		4.85人		1.05人				
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	再任用職員		0.80人		0.80人		0.80人		0.00人				
	計		8.70人		6.70人		5.65人		1.05人				
行政コスト	(単位 円)												
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度				
	人件費		38,976,052		38,643,415		42,047,327		3,403,912				
	物件費		199,572,009		208,958,161		222,739,848		13,781,687				
	委託料		73,545,455		80,840,052		88,314,298		7,474,246				
	光熱水費		0		0		0		0				
	賃借料		0		0		0		0				
	その他物件費		126,026,554		128,118,109		134,425,550		6,307,441				
	維持補修費		0		82,566		4,298		78,268				
	その他		9,000		112,044		9,000		103,044				
	計		238,557,061		247,796,186		264,800,473		17,004,287				
その他コスト	職員費		62,468,122		46,610,000		41,977,658		4,632,342				
	減価償却費		0		0		0		0				
	賞与引当金繰入額		4,375,337		3,369,914		2,811,431		558,483				
	退職給与引当金繰入額		421,584		0		2,186,850		2,186,850				
	計		67,265,043		49,979,914		46,975,939		3,003,975				
行政コスト 計		305,822,104		297,776,100		311,776,412		14,000,312					
事業費財源	国庫支出金		0		0		0		0				
	都支出金		0		0		0		0				
	市債		0		0		0		0				
	使用料・手数料		1,400		1,800		2,000		200				
	その他		0		0		0		0				
	一般会計繰入金		238,555,661		247,794,386		264,798,473		17,004,087				
	事業費財源 計		238,557,061		247,796,186		264,800,473		17,004,287				
事業費及び事業費財源の主な増減説明	要介護(要支援)認定申請者の増加に伴い事業費の増加が続いている。												

27年度 目標	<ul style="list-style-type: none"> 被保険者の申請に基づき、認定調査員による心身の状況調査(認定調査)を実施する。 認定に必要な主治医意見書の入手事務を行う。 認定調査員に対して研修を行う。 	26年度末時点 の課題	高齢者人口の増加とともに介護保険の申請件数は増加しており、迅速かつ適正な認定審査を行うため、人員増による執行体制の確保や、調査委託先の確保に取り組む必要がある。				
活動実績	<ul style="list-style-type: none"> 被保険者の申請に基づき、認定調査員による心身の状況調査(認定調査)を適正に実施した。 認定に必要な主治医意見書の入手事務を適正に行った。 認定調査員に対して研修を行った。 						
27年度評価	達成	次年度の展開	現状維持				
活動推移		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度	
	活動指標	審査判定件数	件	23,537	24,440	25,187	747
		年間経費	円	305,822,104	297,776,100	311,776,412	14,000,312
		利用者1人あたりコスト	円/人	12,993	12,184	12,378	195
28年度 目標	<ul style="list-style-type: none"> 被保険者の申請に基づき、認定調査員による心身の状況調査(認定調査)を実施する。 認定に必要な主治医意見書の入手事務を行う。 認定調査員に対して研修を行う。 	27年度末時点 の課題	高齢者人口の増加とともに介護保険の申請件数は増加しており、迅速かつ適正な認定審査を行うため、人員増による執行体制の確保や、調査委託先の確保に取り組む必要がある。				
28年度の取組	被保険者の申請に基づき、適正且つ適切な要介護認定調査を実施するとともに、認定に必要な主治医意見書の入手事務を行う。 また、適正な認定調査を実施するための認定調査員研修を引続き行う。	29年度の計画	<ul style="list-style-type: none"> 被保険者の申請に基づき、認定調査員による心身の状況調査(認定調査)を実施する。 認定に必要な主治医意見書の入手事務を行う。 認定調査員に対して研修を行う。 				
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	制度改正周知経費					事業類型	普及啓発・情報提供・相談						
担当部課	福祉部介護保険課												
計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用			まち・ひと・しごと 創生総合戦略		-	-
予算	会計	介護保険特別会計		款	01	総務費	項	04	趣旨普及費	目	01	趣旨普及費	
根拠													
事業目的	平成27年度介護保険制度改正及び平成27～29年度を計画期間とする高齢者計画・第6期介護保険事業計画の周知をおこなう。												
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度				
	一般職員		0.00人		0.35人		0.50人		0.15人				
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	再任用職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
		計		0.00人		0.35人		0.50人		0.15人			
行政コスト	(単位 円)												
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度				
	人件費		0		0		0		0				
	物件費		0		1,466,020		2,001,660		535,640				
	委託料		0		1,436,400		1,200,960		235,440				
	光熱水費		0		0		0		0				
	賃借料		0		29,620		1,500		28,120				
	その他物件費		0		0		799,200		799,200				
	維持補修費		0		0		0		0				
	その他		0		0		0		0				
			計		0		1,466,020		2,001,660		535,640		
その他コスト	職員費		0		1,975,000		3,950,000		1,975,000				
	減価償却費		0		0		0		0				
	賞与引当金繰入額		0		137,841		277,272		139,431				
	退職給与引当金繰入額		0		0		225,449		225,449				
			計		0		2,112,841		4,452,721		2,339,880		
		行政コスト 計		0		3,578,861		6,454,381		2,875,520			
事業費財源	国庫支出金		0		0		0		0				
	都支出金		0		0		0		0				
	市債		0		0		0		0				
	使用料・手数料		0		0		0		0				
	その他		0		0		0		0				
	一般会計繰入金		0		1,466,020		2,001,660		535,640				
			事業費財源 計		0		1,466,020		2,001,660		535,640		
事業費及び事業費財源の主な増減説明													

27年度 目標	高齢者に介護保険制度を正しく理解し、利用していただけるよう、パンフレットの発行及び27年度当初に開催する市民説明会の開催準備を進める。	26年度末時点 の課題	市民に分かりやすいパンフレットとするため、既製品のパンフレット購入とせず直営で作成したことから相当量の仕事量が発生した。				
活動実績	はちおうじの介護保険パンフレットを作成し、市民部事務所14か所、高齢者あんしん相談センター15か所で配布。28年度5月に高齢者あんしん相談センターの圏域毎15か所で市民説明会を開催。 また、新総合事業の開始にあたり制度周知用パンフレットを作成し、高齢者あんしん相談センター15か所で配布。						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動 指標	第1号被保険者数	人	128,251	133,902	138,596	4,694
		年間経費	円	0	3,578,861	6,454,381	2,875,520
		利用者1人あたりコスト	円/人	0	27	47	20
28年度 目標	高齢者に介護保険制度を正しく理解し、利用していただけるよう、増設する高齢者あんしん相談センター等に対応してパンフレットを改訂し配布する。	27年度末時点 の課題	市民に分かりやすいパンフレットとするため、既製品のパンフレット購入とせず直営で作成したことから相当量の仕事量が発生した。				
28年度の取組	介護保険制度周知用に作成しているパンフレットの年度改訂、発行を行う。	29年度の計画	平成30年度を初年度とする「高齢者計画・第7期介護保険事業計画」にあわせ、パンフレットの改訂を行うとともに、制度改正市民説明会の開催準備を行う。				
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	介護サービス等諸費						事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	福祉部介護保険課												
計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用				まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-
予算	会計	介護保険特別会計			款	02	保険給付費	項	01	保険給付費	目	01	保険給付費
根拠	介護保険法第40条、第41条、第42条の2、第44条、第45条、第46条、第48条、東日本大震災に係る利用者負担額軽減支援事業実施要綱												
事業目的	<p>加齢に伴って生ずる心身の変化に起因する疾病等により要介護状態となり、入浴、排せつ、食事等の介護、機能訓練並びに看護及び療養上の管理その他の医療を要する者等について、これらの者が尊厳を保持し、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、必要な保健医療サービス及び福祉サービスに係る給付を行う</p> <p>東日本大震災により被災した介護保険被保険者のうち、東京電力福島第一原子力発電所の事故により設定された避難指示区域内に住所を有する被保険者について、介護保険法に基づくサービスを利用した際の利用者負担額を免除することにより経済的負担を軽減する。</p>												
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度				
	一般職員		2.28人		2.43人		1.56人		0.87人				
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	再任用職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	計		2.28人		2.43人		1.56人		0.87人				
行政コスト	(単位 円)												
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度				
	人件費		0		0		0		0				
	物件費		0		0		0		0				
	委託料		0		0		0		0				
	光熱水費		0		0		0		0				
	賃借料		0		0		0		0				
	その他物件費		0		0		0		0				
	維持補修費		0		0		0		0				
	その他		27,436,993,179		29,077,800,893		29,927,773,412		849,972,519				
	計		27,436,993,179		29,077,800,893		29,927,773,412		849,972,519				
その他コスト	職員費		17,039,711		19,197,000		8,058,000		11,139,000				
	減価償却費		0		0		0		0				
	賞与引当金繰入額		1,220,307		1,339,815		865,089		474,726				
	退職給与引当金繰入額		121,672		0		703,400		703,400				
	計		18,381,690		20,536,815		9,626,489		10,910,326				
行政コスト 計		27,455,374,869		29,098,337,708		29,937,399,901		839,062,193					
事業費財源	国庫支出金		5,388,417,992		5,793,260,814		5,979,640,779		186,379,965				
	都支出金		4,087,245,046		4,325,672,905		4,429,544,877		103,871,972				
	市債		0		0		0		0				
	使用料・手数料		0		0		0		0				
	その他		14,563,955,034		15,324,233,409		15,710,318,256		386,084,847				
	一般会計繰入金		3,397,375,107		3,634,633,765		3,808,269,500		173,635,735				
	事業費財源 計		27,436,993,179		29,077,800,893		29,927,773,412		849,972,519				
事業費及び事業費財源の主な増減説明	<p>要介護認定者の増加に伴い事業費の増加が続いている。 各年度、法定負担割合により国・都負担金等を収入し財源としている。</p>												

27年度 目標	要介護被保険者のうち居宅等において介護を受けるものが、指定居宅サービス事業者等から居宅サービス等を受けたときは、当該居宅要介護被保険者に対し、当該指定居宅サービス等に要した費用について、居宅介護サービス費等を支給する。		26年度末時点 の課題	27年度制度改正により一定以上所得者の自己負担割合が2割に引き上げられるが、抑制効果は限定的であり、高齢化がピークを迎える2025年まで、給付費が伸び続けることは確実と考える。 国の新たな施策により、市町村の事務量の大幅増が確実であり、人員増による執行体制確保が必要。費用対効果や、長期的な重度化予防への影響をしっかりと分析し、国・都に伝えていく必要がある。			
活動実績	要介護被保険者のうち居宅等において介護を受けるものが、指定居宅サービス事業者等から居宅サービス等を受けたときは、当該居宅要介護被保険者に対し、当該指定居宅サービス等に要した費用について、居宅介護サービス費等を支給した。						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	サービス利用者数	述人	443,062	470,945	497,995	27,050
		年間経費	円	27,455,374,869	29,098,337,708	29,937,399,901	839,062,193
		利用者1人あたりコスト	円/人	61,967	61,787	60,116	1,671
28年度 目標	要介護被保険者のうち居宅等において介護を受けるものが、指定居宅サービス事業者等から居宅サービス等を受けたときは、当該居宅要介護被保険者に対し、当該指定居宅サービス等に要した費用について、居宅介護サービス費等を支給する。		27年度末時点 の課題	27年度制度改正により一定以上所得者の自己負担割合が2割に引き上げられるが、抑制効果は限定的であり、高齢化がピークを迎える2025年まで、給付費が伸び続けることは確実と考える。 国の新たな施策により、市町村の事務量の大幅増が確実であり、人員増による執行体制確保が必要。費用対効果や、長期的な重度化予防への影響をしっかりと分析し、国・都に伝えていく必要がある。			
28年度の取組	要介護被保険者のうち居宅等において介護を受けるものが、指定居宅サービス事業者等から居宅サービス等を受けたときは、当該居宅要介護被保険者に対し、当該指定居宅サービス等に要した費用について、居宅介護サービス費等を支給する。		29年度の計画	要介護被保険者のうち居宅等において介護を受けるものが、指定居宅サービス事業者等から居宅サービス等を受けたときは、当該居宅要介護被保険者に対し、当該指定居宅サービス等に要した費用について、居宅介護サービス費等を支給する。			
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	高額医療合算介護サービス等費						事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	福祉部介護保険課												
計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用				まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-
予算	会計	介護保険特別会計			款	02	保険給付費	項	01	保険給付費	目	01	保険給付費
根拠	介護保険法第40条、第51条の2、第52条、第61条の2												
事業目的	加齢に伴って生ずる心身の変化に起因する疾病等により要介護状態となり、入浴、排せつ、食事等の介護、機能訓練並びに看護及び療養上の管理その他の医療を要する者等について、これらの者が尊厳を保持し、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、必要な保健医療サービス及び福祉サービスに係る給付を行う。												
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度				
	一般職員		0.30人		0.40人		0.70人		0.30人				
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	再任用職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	計		0.30人		0.40人		0.70人		0.30人				
行政コスト	(単位 円)												
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度				
	人件費		0		0		0		0				
	物件費		0		0		0		0				
	委託料		0		0		0		0				
	光熱水費		0		0		0		0				
	賃借料		0		0		0		0				
	その他物件費		0		0		0		0				
	維持補修費		0		0		0		0				
	その他		67,095,581		77,470,259		72,533,732		4,936,527				
	計		67,095,581		77,470,259		72,533,732		4,936,527				
その他コスト	職員費		2,242,067		3,160,000		5,530,000		2,370,000				
	減価償却費		0		0		0		0				
	賞与引当金繰入額		160,567		220,546		388,181		167,635				
	退職給与引当金繰入額		16,010		0		315,628		315,628				
	計		2,418,644		3,380,546		6,233,809		2,853,263				
行政コスト 計		69,514,225		80,850,805		78,767,541		2,083,264					
事業費財源	国庫支出金		14,792,813		17,274,896		16,161,171		1,113,725				
	都支出金		8,386,947		9,683,782		9,066,716		617,066				
	市債		0		0		0		0				
	使用料・手数料		0		0		0		0				
	その他		35,528,874		40,827,799		38,075,400		2,752,399				
	一般会計繰入金		8,386,947		9,683,782		9,230,445		453,337				
	事業費財源 計		67,095,581		77,470,259		72,533,732		4,936,527				
事業費及び事業費財源の主な増減説明													

27年度 目標	居宅要介護被保険者の介護サービス利用者負担額及び当該居宅要介護被保険者に係る健康保険法第百十五条第一項に規定する一部負担金等の額その他の医療保険各法又は高齢者の医療の確保に関する法律に規定するこれに相当する額として政令で定める額の合計額が、著しく高額であるときは、高額医療合算介護サービス費を支給する。	26年度末時点 の課題	平成27年度制度改正により、一定以上所得者の利用料が1割から2割へ平成27年8月利用分から引上げとなる。さらに、医療の高度化によりこのため、重度者及び施設入所を中心に事業費の増が見込まれる。
------------	---	----------------	---

活動実績	居宅要介護被保険者の介護サービス利用者負担額及び当該居宅要介護被保険者に係る健康保険法第百十五条第一項に規定する一部負担金等の額その他の医療保険各法又は高齢者の医療の確保に関する法律に規定するこれに相当する額として政令で定める額の合計額が、著しく高額であるときは、高額医療合算介護サービス費を支給した。		
------	---	--	--

27年度評価	達成	次年度の展開	現状維持
--------	----	--------	------

活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	サービス利用者数	延人	1,917	2,708	2,479	229
	年間経費	円	69,514,225	80,850,805	78,767,541	2,083,264	
	利用者1人あたりコスト	円/人	36,262	29,856	31,774	1,918	

28年度 目標	居宅要介護被保険者の介護サービス利用者負担額及び当該居宅要介護被保険者に係る健康保険法第百十五条第一項に規定する一部負担金等の額その他の医療保険各法又は高齢者の医療の確保に関する法律に規定するこれに相当する額として政令で定める額の合計額が、著しく高額であるときは、高額医療合算介護サービス費を支給する。	27年度末時点 の課題	平成27年度制度改正により、一定以上所得者の利用料が1割から2割へ平成27年8月利用分から引上げとなる。さらに、医療の高度化によりこのため、重度者及び施設入所を中心に事業費の増が見込まれる。
------------	---	----------------	---

28年度の取組	居宅要介護被保険者の介護サービス利用者負担額及び当該居宅要介護被保険者に係る健康保険法第百十五条第一項に規定する一部負担金等の額その他の医療保険各法又は高齢者の医療の確保に関する法律に規定するこれに相当する額として政令で定める額の合計額が、著しく高額であるときは、高額医療合算介護サービス費を支給する。	29年度の計画	居宅要介護被保険者の介護サービス利用者負担額及び当該居宅要介護被保険者に係る健康保険法第百十五条第一項に規定する一部負担金等の額その他の医療保険各法又は高齢者の医療の確保に関する法律に規定するこれに相当する額として政令で定める額の合計額が、著しく高額であるときは、高額医療合算介護サービス費を支給する。
---------	---	---------	---

庁内評価 (二次評価)	【評価】		
----------------	------	--	--

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	特定入所者介護サービス等費						事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	福祉部介護保険課												
計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用				まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-
予算	会計	介護保険特別会計			款	02	保険給付費	項	01	保険給付費	目	01	保険給付費
根拠	介護保険法第40条、第51条の3、第52条、第61条の3												
事業目的	加齢に伴って生ずる心身の変化に起因する疾病等により要介護状態となり、入浴、排せつ、食事等の介護、機能訓練並びに看護及び療養上の管理その他の医療を要する者等について、これらの者が尊厳を保持し、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、必要な保健医療サービス及び福祉サービスに係る給付を行う												
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度				
	一般職員		0.20人		0.64人		2.88人		2.24人				
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	再任用職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	計		0.20人		0.64人		2.88人		2.24人				
行政コスト	(単位 円)												
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度				
	人件費		0		0		0		0				
	物件費		0		0		0		0				
	委託料		0		0		0		0				
	光熱水費		0		0		0		0				
	賃借料		0		0		0		0				
	その他物件費		0		0		0		0				
	維持補修費		0		0		0		0				
	その他		937,371,157		1,004,128,514		1,028,363,945		24,235,431				
	計		937,371,157		1,004,128,514		1,028,363,945		24,235,431				
その他コスト	職員費		1,494,712		5,056,000		22,752,000		17,696,000				
	減価償却費		0		0		0		0				
	賞与引当金繰入額		107,044		352,873		1,597,087		1,244,214				
	退職給与引当金繰入額		10,673		0		1,298,583		1,298,583				
	計		1,612,429		5,408,873		25,647,670		20,238,797				
行政コスト 計		938,983,586		1,009,537,387		1,054,011,615		44,474,228					
事業費財源	国庫支出金		162,415,108		176,588,144		180,908,894		4,320,750				
	都支出金		161,422,011		172,835,989		176,765,380		3,929,391				
	市債		0		0		0		0				
	使用料・手数料		0		0		0		0				
	その他		496,362,644		529,188,316		539,822,878		10,634,562				
	一般会計繰入金		117,171,394		125,516,065		130,866,793		5,350,728				
	事業費財源 計		937,371,157		1,004,128,514		1,028,363,945		24,235,431				
事業費及び事業費財源の主な増減説明	要支援認定者の増加に伴い事業費の増加が続いている。 各年度、法定負担割合により国・都負担金等を収入し財源としている。												

27年度 目標	第6期介護保険事業計画において見込んだ 保険給付費を、法令に基づき、適正かつ確実に 給付する。		26年度末時点 の課題	高齢者人口の伸びだけでなく、今後さらに要 介護認定率が高まる後期高齢者の増加により 保険給付費の増加は避けられない。 これに伴い、被保険者の負担する介護保険 料の上昇が続いている。			
活動実績	要介護被保険者のうち所得の状況その他の事情をしん酌して厚生労働省令で定めるものが、指定施設サー ビス等、指定地域密着型サービス又は指定居宅サービスを受けたときは、当該施設等における食事の提供に要し た費用及び居住又は滞在に要した費用について、特定入所者介護サービス費を支給した。						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動 指標	サービス利用者数	延人	30,376	33,226	29,505	3,721
	年間経費		円	938,983,586	1,009,537,387	1,054,011,615	44,474,228
	利用者1人あたりコスト		円/人	30,912	30,384	35,723	5,339
28年度 目標	第6期介護保険事業計画において見込んだ 保険給付費を、法令に基づき、適正かつ確実に 給付する。		27年度末時点 の課題	高齢者人口の伸びだけでなく、今後さらに要 介護認定率が高まる後期高齢者の増加により 保険給付費の増加は避けられない。 これに伴い、被保険者の負担する介護保険 料の上昇が続いている。			
28年度の取組	介護保険制度改正により、27年8月利用分 から適用条件の変更が実施されたが、引き続き要 件を満たす対象者の申請受理・審査を行い、 保険給付を行う。		29年度の計画	第6期介護保険事業計画に基づき、27年度 の制度改正に基づく対象者に対して、引続き 保険給付を行う。			
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	高額介護サービス等費						事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	福祉部介護保険課												
計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用				まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-
予算	会計	介護保険特別会計			款	02	保険給付費	項	01	保険給付費	目	01	保険給付費
根拠	介護保険法第40条、第51条、第52条、第61条												
事業目的	加齢に伴って生ずる心身の変化に起因する疾病等により要介護状態となり、入浴、排せつ、食事等の介護、機能訓練並びに看護及び療養上の管理その他の医療を要する者等について、これらの者が尊厳を保持し、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、必要な保健医療サービス及び福祉サービスに係る給付を行う												
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度				
	一般職員		0.91人		1.26人		1.80人		0.54人				
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	再任用職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	計		0.91人		1.26人		1.80人		0.54人				
行政コスト	(単位 円)												
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度				
	人件費		0		0		0		0				
	物件費		0		0		0		0				
	委託料		0		0		0		0				
	光熱水費		0		0		0		0				
	賃借料		0		0		0		0				
	その他物件費		0		0		0		0				
	維持補修費		0		0		0		0				
	その他		614,388,468		659,925,148		744,811,782		84,886,634				
	計		614,388,468		659,925,148		744,811,782		84,886,634				
その他コスト	職員費		6,800,938		9,954,000		14,220,000		4,266,000				
	減価償却費		0		0		0		0				
	賞与引当金繰入額		487,053		694,719		998,179		303,460				
	退職給与引当金繰入額		48,562		0		811,614		811,614				
	計		7,336,553		10,648,719		16,029,793		5,381,074				
行政コスト 計		621,725,021		670,573,867		760,841,575		90,267,708					
事業費財源	国庫支出金		135,456,522		147,155,035		165,950,795		18,795,760				
	都支出金		76,798,559		82,490,644		93,101,473		10,610,829				
	市債		0		0		0		0				
	使用料・手数料		0		0		0		0				
	その他		325,334,828		347,788,825		390,976,796		43,187,971				
	一般会計繰入金		76,798,559		82,490,644		94,782,718		12,292,074				
	事業費財源 計		614,388,468		659,925,148		744,811,782		84,886,634				
事業費及び事業費財源の主な増減説明													

27年度 目標	要介護被保険者が受けた居宅サービス等に要した費用の合計額として政令で定めるところにより算定した額から、当該費用につき支給されたサービス費の合計額を控除して得た額が、著しく高額であるときは高額介護サービス費を支給する。		26年度末時点 の課題	平成27年度制度改正により、一定以上所得者の利用料が1割から2割へ平成27年8月利用分から引上げとなる。このため、重度者及び施設入所を中心に事業費の増が見込まれる。			
活動実績	要介護被保険者が受けた居宅サービス等に要した費用の合計額として政令で定めるところにより算定した額から、当該費用につき支給されたサービス費の合計額を控除して得た額が、著しく高額であるときは高額介護サービス費を支給した。						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	サービス利用者数	延人	54,786	58,377	63,241	4,864
	年間経費		円	621,725,021	670,573,867	760,841,575	90,267,708
	利用者1人あたりコスト		円/人	11,348	11,487	12,031	544
28年度 目標	要介護被保険者が受けた居宅サービス等に要した費用の合計額として政令で定めるところにより算定した額から、当該費用につき支給されたサービス費の合計額を控除して得た額が、著しく高額であるときは高額介護サービス費を支給する。		27年度末時点 の課題	平成27年度制度改正により、一定以上所得者の利用料が1割から2割へ平成27年8月利用分から引上げとなる。このため、重度者及び施設入所を中心に事業費の増が見込まれる。			
28年度の取組	要介護被保険者が受けた居宅サービス等に要した費用の合計額として政令で定めるところにより算定した額から、当該費用につき支給されたサービス費の合計額を控除して得た額が、著しく高額であるときは高額介護サービス費を支給する。		29年度の計画	要介護被保険者が受けた居宅サービス等に要した費用の合計額として政令で定めるところにより算定した額から、当該費用につき支給されたサービス費の合計額を控除して得た額が、著しく高額であるときは高額介護サービス費を支給する。			
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	被保険者保険料還付金						事業類型	賦課徴収					
担当部課	福祉部 介護保険課												
計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用			まち・ひと・しごと 創生総合戦略		-	-
予算	会計	介護保険特別会計		款	05	諸支出金	項	01	償還金及び還付金		目	01	償還金及び還付金
根拠	介護保険法												
事業目的	速やかで適切な還付等の実施												
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度				
	一般職員		1.30人		1.30人		1.30人		0.00人				
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	再任用職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	計		1.30人		1.30人		1.30人		0.00人				
行政コスト	(単位 円)												
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度				
	人件費		0		0		0		0				
	物件費		0		0		0		0				
	委託料		0		0		0		0				
	光熱水費		0		0		0		0				
	賃借料		0		0		0		0				
	その他物件費		0		0		0		0				
	維持補修費		0		0		0		0				
	その他		9,714,300		9,749,600		11,714,000		1,964,400				
	計		9,714,300		9,749,600		11,714,000		1,964,400				
その他コスト	職員費		9,715,625		10,270,000		10,270,000		0				
	減価償却費		0		0		0		0				
	賞与引当金繰入額		695,790		716,773		720,907		4,134				
	退職給与引当金繰入額		69,375		0		586,166		586,166				
	計		10,480,790		10,986,773		11,577,073		590,300				
行政コスト 計		20,195,090		20,736,373		23,291,073		2,554,700					
事業費財源	国庫支出金		0		0		0		0				
	都支出金		0		0		0		0				
	市債		0		0		0		0				
	使用料・手数料		0		0		0		0				
	その他		9,714,300		9,749,600		11,714,000		1,964,400				
	一般会計繰入金		0		0		0		0				
	事業費財源 計		9,714,300		9,749,600		11,714,000		1,964,400				
事業費及び事業費財源の主な増減説明													

27年度 目標	速やかで適切な還付等の実施	26年度末時点 の課題	死亡の場合、相続人の確定が難しく、追跡調査の途中で時効を迎えるようなケースへの対応			
活動実績	発生した過誤納金について、遅滞なく還付等を実施					
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持		
活動推移		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	なし				0
	年間経費	円	20,195,090	20,736,373	23,291,073	2,554,700
	利用者1人あたりコスト	円/人				
28年度 目標	速やかで適切な還付等の実施	27年度末時点 の課題	死亡の場合、相続人の確定が難しく、追跡調査の途中で時効を迎えるようなケースへの対応			
28年度の取組	これまで同様、手紙や電話により、可能な限り相続人等を把握し還付等を実施	29年度の計画	例年同様、手紙や電話により、可能な限り相続人等を把握し還付等を実施			
庁内評価 (二次評価)	【評価】					

